

令和4年2月

令和4年度当初予算案の概要

(内示会資料)

山形市

目 次

I	令和4年度山形市当初予算案の概要	2
1	地方行財政をとりまく環境	2
(1)	景気動向と国の令和4年度予算	2
(2)	令和4年度地方財政の見通しと山形市の状況	3
2	令和4年度当初予算編成の基本方針	3
3	令和4年度一般会計予算	5
(1)	歳入予算	5
(2)	歳出予算	8
4	特別会計・企業会計予算	11
(1)	特別会計予算	11
(2)	企業会計予算	11
5	予算総額・市債等の状況（一般会計）	12
6	重点政策の主な事業	13
II	集計表及び資料	
1	会計別予算額（決算額）の状況	84
(1)	総 額	84
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	86
2	各会計歳入予算の財源別分類	88
3	一般会計歳入歳出予算一覧表	90
(1)	歳 入	90
(2)	歳 出	94
4	一般会計歳入予算財源内訳	98
(1)	総 額	98
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	100
5	一般会計歳出予算経費内訳	102
(1)	総 額	102
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	104
6	主な事業調べ	106
(1)	一 般 会 計	106
(2)	特 別 会 計	126
(3)	企 業 会 計	126
7	一般会計の市債の状況	128

I 令和4年度山形市当初予算案の概要

1 地方行財政をとりまく環境

(1) 景気動向と国の令和4年度予算

政府が1月に公表した月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。」としており、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されるが、感染症の影響等に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしている。

政府は令和3年度予算において、感染拡大防止に万全を期しつつ、中長期的な課題であるデジタル社会・グリーン社会の実現、活力ある地方創り、少子化対策など全世代型社会保障制度の構築等にも対応する予算を措置し、さらには、コロナ克服と新時代開拓のための経済対策を策定し、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開と次なる危機への備えなどに対応するため補正予算を編成している。

令和4年度予算については、新型コロナ対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るため、令和3年度補正予算と一体として、必要な措置を計上している。

一方で、「骨太方針2021」で定めた歳出改革の取組を強化するとともに、予算の質の向上を目指している。

その結果、令和4年度の国の一般会計予算総額は107兆5,964億円となり、前年度比0.9%の増となっている。

(2) 令和4年度地方財政の見通しと山形市の状況

国が示した令和4年度の地方財政対策では、地方税は7.7%の増を見込んでおり、地方交付税は3.5%の増、臨時財政対策債は67.5%の減とし、全体として地方一般財源総額は0.8%増となっている。

一方、山形市の令和4年度の見通しについては、歳入では、感染症拡大の長期化に伴う影響が懸念されるものの、給与所得の伸びや企業の生産活動の回復等による市民税の増を見込むとともに、固定資産税における土地の税額据置措置や中小事業者等に対する事業用家屋及び償却資産の特例措置が終了するなどを勘案し、市税収入は前年度比7.6%の増を見込んだ。

地方消費税交付金については、個人消費の持ち直しなどを勘案し、前年度比3.4%増を見込むとともに、地方交付税及び臨時財政対策債は、国の地方財政対策等を踏まえ、それぞれ前年度比3.2%の増、59.8%の減を見込んだ。

また、歳出においては、山形市発展計画2025に基づく事業の推進、社会保障の充実、既に着手している大規模施設等の整備などに加えて、アフターコロナに向けた経済活性化策や住民の生活意識等の変化による新たなニーズへの対応など、多くの行政需要が見込まれることから、より一層の財源確保に努めるとともに、将来負担の平準化に取り組み、持続可能な財政運営を構築し、政策の実行を図ることが必要である。

2 令和4年度当初予算編成の基本方針

令和4年度は、「山形市発展計画2025」の中間に位置する年となり、健康医療先進都市の実現に向けた重要な一年となることから、各種施策に掲げる目標を確実に達成するため予算編成を行った。

歳出については、感染症の拡大防止と社会経済活動の両立による日常

生活の回復に取り組むとともに、市民の安全・安心な暮らしを守っていくために不可欠な行政サービスを確保したうえで、重点政策を推進する。

事業の推進にあたっては、限られた財源を有効に活用し、事業の進捗状況等を的確に把握しながら優先付けを行うなど財政負担の平準化に取り組むとともに、市民目線によるニーズ等を見極め、スピード感を持ち、メリハリのある施策を展開していく。

なお、海外との交流事業や開催にあたり新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業等への対応については、現時点において実施の見込みや必要経費等を算定することが困難であることから、今後の感染症の拡大状況等を鑑み、適宜、補正予算等において対応する。

歳入については、国及び県の制度改正等に関する情報収集に努め、市税及び交付税等の的確な見積もりを行うとともに、活用可能な国や県などからの交付金等を計上するなど、その確保に努める。

また、ふるさと納税、クラウドファンディング、ネーミングライツ、広告収入及び財産の売払いや貸付けなど積極的な財源の確保にも努めるとともに、財政の健全性に配慮しながら活用可能な有利な起債について計上を行った。

この結果、一般会計の予算規模は993億6,800万円となり、前年度当初予算に比較して27億2,600万円、率にして2.8%の増となった。

また、9つの特別会計及び3つの企業会計を含めた全会計の予算総額は、1,929億8,733万4千円で、前年度比2.4%の増となった。

3 令和4年度一般会計予算

(1) 歳入予算

主な増減については以下のとおりである。

① 市 税

362億670万8千円を計上した。新型コロナウイルス感染症の影響や県内外の経済情勢等を勘案して見込んだものであり、前年度より25億5,800万8千円、7.6%の増とした。

個人市民税については、給与・雇用等の情勢を踏まえ、納税義務者数の増や給与所得の伸び等を勘案し、前年度比5.7%の増とした。

法人市民税については、生産活動や個人消費の回復、円安及び原油をはじめとした原材料高などの影響を勘案し、前年度比55.8%の増とした。

固定資産税は、令和3年度税制改正に伴う土地の税額据置措置の終了及び、家屋の評価替えや事業用家屋及び償却資産に対する課税標準の特例措置の終了等を勘案し、前年度比4.5%の増とした。

② 地方譲与税

6億7,000万円を計上した。地方揮発油譲与税については、現行制度や交付実績等を踏まえ、前年度と同額の1億4,700万円とした。自動車重量譲与税については、現行制度や交付実績等を踏まえ、前年度より1,400万円、3.0%の増を見込んだほか、森林環境譲与税については、国の譲与基準を踏まえ、前年度より1,000万円、29.4%の増とした。

③ 法人事業税交付金

5億8,000万円を計上した。交付実績等を踏まえ、前年度より1億

8,000万円、45.0%の増とした。

④ 地方消費税交付金

62億6,580万円を計上した。交付実績やワクチン接種の進捗等による消費回復等を踏まえ、前年度より2億580万円、3.4%の増とした。

⑤ 環境性能割交付金

5,200万円を計上した。税率の臨時的軽減措置の終了や交付実績等を踏まえ、前年度より400万円、8.3%の増とした。

⑥ 地方特例交付金

2億5,300万円を計上した。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の終了などを踏まえ、2億2,400万円、47.0%の減とした。

⑦ 地方交付税

103億3,000万円を計上した。国の地方財政対策の伸び率等を勘案し、前年度より3億1,600万円、3.2%の増とした。

⑧ 分担金及び負担金

前年度とほぼ同額の8億1,957万円を計上した。

⑨ 使用料及び手数料

前年度とほぼ同額の15億4,860万9千円を計上した。

⑩ 国・県支出金

国と県を合わせて241億114万7千円を計上した。道の駅整備事業

や道路新設改良事業、南沼原小学校校舎等改築事業等の推進に伴う事業費の増のほか、令和3年度国補正予算に対応した事業費の増などにより、前年度より25億3,859万7千円、11.8%の増とした。

⑪ 財産収入

2億7,723万7千円を計上した。前年度より4,429万7千円、13.8%の減とした。

⑫ 寄附金

前年度とほぼ同額の2億2,100万円を計上した。

⑬ 諸収入

60億8,228万円を計上した。産業振興資金貸付金元利収入などの商工業金融対策事業に係る貸付金元利収入の減により、前年度より8億9,978万1千円、12.9%の減とした。

⑭ 市債

70億6,310万円を計上した。臨時財政対策債については、国の地方財政対策を勘案し、20億9,210万円を計上し、前年度より31億1,240万円の減とした。事業に係る起債としては、山形広域炊飯施設整備事業の工事終了などに伴う減はあったものの、道の駅整備事業や高機能消防指令センター整備事業などに伴い、前年度より4億4,030万円の増とした。

全体としては、前年度より26億7,210万円、27.4%の減とした。

⑮ その他

その他の歳入についても、可能な限りその確保に努めた。なお、発

展計画を推進するための財源調整として、財政調整基金から9億8,715万9千円、減債基金から3億円を繰入れるなど、所要の財源を確保した。

(2) 歳出予算

主な増減については以下のとおりである。

① 議会費

6億6,230万1千円を計上した。昨年度実施した調査研究・資料共有用タブレット・Wi-Fi導入事業の完了に伴う減等により、前年度より340万1千円、0.5%の減とした。

② 総務費

95億8,319万1千円を計上した。道の駅整備事業や北山形駅バリアフリー化整備事業の増等があるものの、山形広域炊飯施設建設事業や、あかねヶ丘陸上競技場3種公認更新事業の完了に伴う減等により、前年度より5億2,831万6千円、5.2%の減とした。

③ 民生費

390億1,032万4千円を計上した。認定こども園に係る施設型給付費や障がい福祉サービスに係る自立支援給付費の増や、重層的支援体制整備事業の開始により地域包括支援センター運営事業などが介護保険事業会計から一般会計に移行したことに伴う増等により、前年度より15億4,498万8千円、4.1%の増とした。

④ 衛生費

77億5,219万1千円を計上した。新型コロナウイルス感染症対策経

費や、山形広域環境事務組合への負担金の増等により、前年度より1億6,166万3千円、2.1%の増とした。

⑤ 労働費

4億3,445万9千円を計上した。雇用調整助成金申請支援補助金の増等により、前年度より835万9千円、2.0%の増とした。

⑥ 農林水産業費

19億3,892万1千円を計上した。市産材オリンピックレガシー活用事業や園芸やまがた所得向上支援事業の増等に伴い、前年度より581万3千円、0.3%の増とした。

⑦ 商工費

73億2,949万5千円を計上した。地域活性化プレミアム付電子商品券事業や飲食店応援プレミアム付商品券事業の増があるものの、東北絆まつりの山形開催の終了や、製造業等の立地促進や中小企業等への融資あっせん事業貸付金の減等により、前年度より11億6,091万7千円、13.7%の減とした。

⑧ 土木費

118億3,974万1千円を計上した。都市計画街路事業、橋りょう長寿命化修繕事業、七日町第8ブロック南地区くらしにぎわい再生事業及び本町第1ブロック南地区地域生活拠点型再開発事業の増等により、前年度より8億8,317万1千円、8.1%の増とした。

⑨ 消防費

32億9,869万2千円を計上した。高機能消防指令センター整備事業

や消防団員の報酬額改定等の処遇改善に伴う増等により、前年度より5億8,769万3千円、21.7%の増とした。

⑩ 教 育 費

91億5,884万2千円を計上した。南沼原小学校校舎等改築事業、小・中学校での統合型校務支援システム整備事業、図書館空調設備改修工事及び商業高等学校校舎等改築事業の増等により、前年度より11億6,052万1千円、14.5%の増とした。

⑪ 災害復旧費

4,657万1千円を計上した。前明石須刈田線本沢橋災害復旧事業の増に伴い、前年度より2,687万4千円、136.4%の増とした。

⑫ 公 債 費

82億6,327万2千円を計上した。市債の利子償還金は減となったが、過去に発行した臨時財政対策債の元金の増に伴い、前年度より8,955万2千円、1.1%の増とした。

⑬ 予 備 費

5,000万円を計上した。

4 特別会計・企業会計予算

(1) 特別会計予算

国民健康保険事業会計ほか 8 事業会計の総額で504億4,264万 1 千円を計上、前年度より5,795万 8 千円、0.1%の増とした。

前年度より増となるのは、保険給付費や国民健康保険事業費納付金等の増による国民健康保険事業会計、後期高齢者医療広域連合納付金等の増による後期高齢者医療事業会計などであり、前年度より減となるのは、公債費の減による区画整理事業会計や、重層的支援体制整備事業の開始に伴い一部事業が一般会計へと移行した介護保険事業会計などである。

(2) 企業会計予算

水道事業会計、公共下水道事業会計及び市立病院済生館事業会計の 3 企業会計の総額で431億7,669万 3 千円を計上、前年度より17億 5,336万 2 千円、4.2%の増とした。

水道事業会計は109億6,574万1千円で、山形市土地開発公社への貸付などのため、前年度より16.7%の増、公共下水道事業会計は172億 1,298万 9 千円で、雨水管渠整備工事や企業債償還金の増などにより、前年度より0.1%の増、市立病院済生館事業会計は149億9,796万 3 千円で、人件費や診療材料費の増等により、前年度より1.1%の増とした。

5 予算総額・市債等の状況（一般会計）

（単位 千円）

項目	令和4年度	令和3年度	増減	対前年比(%)
歳入・歳出予算総額	99,368,000	96,642,000	2,726,000	2.8
市債発行額	7,063,100	9,735,200	△ 2,672,100	△ 27.4
事業分	4,971,000	4,530,700	440,300	9.7
臨時財政対策債分	2,092,100	5,204,500	△ 3,112,400	△ 59.8
公債費 （一時借入金利子・事務費除く）	8,261,023	8,171,971	89,052	1.1
事業分	4,464,306	4,516,945	△ 52,639	△ 1.2
臨時財政対策債分	3,796,717	3,655,026	141,691	3.9
市債年度末現在高見込額	111,219,997	111,937,570	△ 717,573	△ 0.6
事業分	65,202,934	64,362,682	840,252	1.3
臨時財政対策債分	46,017,063	47,574,888	△ 1,557,825	△ 3.3
財政調整基金積立金 現在高見込額	3,522,302	4,502,904	△ 980,602	△ 22.1

注：市債年度末現在高見込額・財政調整基金積立金現在高見込額は令和3・4年度とも令和4年度当初予算編成時点の額、それ以外は、各年度における当初予算編成時点の額です。

6 重点政策の主な事業

「山形市発展計画2025」では、基本方針として「健康でいきいきと暮らせるまちづくり」、「持続的発展が可能な希望あるまちづくり」及び「発展計画を推進するための共通基盤づくり」の3つを掲げ、計画期間に取り組む重点政策として、次の8つの柱と5つの共通基盤で構成する。

「健康でいきいきと暮らせるまちづくり」

- (1) 健康の保持・増進
- (2) 健やかな子どもの育成
- (3) 地域共生社会の実現

「持続的発展が可能な希望あるまちづくり」

- (4) 創造都市の推進
- (5) 地域経済の活性化
- (6) 山形ブランドの浸透と交流の拡大
- (7) 都市の活動を支える基盤整備
- (8) 環境保全

「発展計画を推進するための共通基盤づくり」

- (A) チャレンジできる環境の創出
- (B) 広域連携の推進
- (C) 協働の推進
- (D) 行財政改革の推進
- (E) アフターコロナにおける地方創生の推進

これらの重点政策に該当する主な施策事業について次に示す。

(1) 健康の保持・増進

SUKSK（スクスク）生活の推進については、「健康医療先進都市」の確立に向け、市民の健康づくりを一層推進し、健康に対する意識を高めるため、食事（S）、運動（U）、休養（K）、社会（S）、禁煙・受動喫煙防止（K）に留意する「SUKSK（スクスク）生活」や保健所内のシンクタンクで調査研究している重点項目「減塩・歯周病・腹部肥満・フレイル」について、これらとの関連が高い事業と連携した普及啓発に取り組む。

SUKSK（スクスク）生活の実践による健康寿命の延伸では、事業所やフィットネスクラブ等の民間施設と連携した健康ポイント事業SUKSK（スクスク）を展開するなど、市民が楽しみながら健康づくりを行う環境を整え、参加者12,000名を目標に事業を推進する。

感染症に強いまちづくりについては、感染予防と正しい知識の普及啓発を行うことに加え、無症状で濃厚接触者でない方を対象としたPCR検査センターを運営し、感染の予防及び拡大を防止するとともに、市民の感染に対する不安を解消するため、PCR検査センターにおいて、市民を対象に無料で検査を実施する。

また、感染症に対する妊婦の不安を解消し、安心して出産を迎えてもらうため、分娩前に新型コロナウイルス感染症検査を行う場合の費用を引き続き支援するとともに、県外から里帰りする妊婦の里帰り時及び分娩前の検査費用に対し補助を行う。

身近でスポーツに親しむことができる環境の整備については、健康な体づくりの推進として、市民がスポーツや健康づくりに親しむ機会を提供するため、山形市民スポーツフェスタを継続して開催する。

既存の公共施設等を活用した運動機会の創出では、令和3年度に策定するウォーキング推進計画等に基づき、ウォーキング及びサイクリング

のモデルコース設定基準を策定し、既存コースの見直しや新規コースの設定を行い、市民のウォーキングや自転車利用の促進と定着に向けた取組を進める。

また、少子化等に伴い利用が減少している児童遊園を子どもから高齢者まで幅広い年齢層が利用できる広場とするため、健康器具等を設置し、運動機会の創出を推進する。

身近なスポーツ施設の整備では、県から借り受け、令和3年度から管理運営を行っているあかねヶ丘陸上競技場について、3種公認の更新に係る改修工事等が完了したことから、県内の各種大会や記録会の開催等に向けて、供用を再開する。

また、年齢を重ねても健康でいられるよう、身近なスポーツを通じた健康づくりを推進するため、山形市グラウンド・ゴルフ場や馬見ヶ崎パークゴルフ広場等の運営・維持管理を引き続き行う。

疾病予防の充実・生活衛生の確保については、疾病予防対策の充実として、歯周疾患を予防し、歯と口腔の健康づくりを推進するため、公民館等での集団健診にあわせて唾液検査による歯周病検診を行うとともに、65歳以上の市民等を対象にインフルエンザ予防接種料金の一部助成や高齢者肺炎球菌予防接種事業を引き続き実施する。

疾病の早期発見対策の充実では、がんの早期発見・早期治療を図るため、特に、子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの3つの検診について、一定年齢に達した方に対し無料クーポン券を配布し、受診を促進する。

生活衛生の確保では、飼い主のいない猫等の繁殖を抑制し、住民に対する危害や迷惑を未然に防ぐとともに、動物愛護精神の高揚を図るため、引き続き猫の不妊又は去勢手術に対する費用の一部を助成する。令和4年度は不妊手術費用に対する助成額を増額することにより、自己負担を軽減し事業の推進を図る。

安心して暮らせる医療体制の充実については、より多くの市民が最先

端の高度医療を利用できるよう、山形大学医学部附属病院で重粒子線がん治療を受ける市民の治療費等に対し、引き続き助成を行うとともに、制度の周知を図る。

医療サービスの充実では、がん患者の治療と就労の両立及び療養生活の質の向上に向け、がんの治療に伴う医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費に対し助成を行うとともに、けがや病気の不安を解消するため、「24時間健康・医療相談サービス」を引き続き行う。

子ども医療の充実では、義務教育終了までの子ども医療費の無料化をはじめ、未熟児や小児慢性特定疾病、重度の障がいを持つ子どもたちなどが、安定した医療サービスを受けられるよう医療費に対する助成を継続して行う。

また、医療的ケア児の受け入れを行う障がい児通所支援事業所に対し、受入時間の延長に伴う看護師の配置に係る費用を支援し、サービス提供体制の充実を図る。

高齢者の在宅医療を支える仕組みづくりでは、医療と介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域や家庭で安心して生活できるよう、医療機関及び介護サービス事業者等と連携し、医療と介護の一体的な提供体制を構築する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	PCR検査センター運営事業	4,558	感染の予防及び拡大を防止するため、無症状で濃厚接触者でない方を対象としたPCR検査センターを運営する。
新規	PCR検査センターにおけるPCR検査の無償化事業	12,445	市民の感染に対する不安を解消するとともに、早期発見による感染拡大を防止するため、PCR検査センターにおいて無料で検査を実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	SUKSK(スクスク)生活推進事業	39,707	市民の健康に対する意識を高めることを目的に、食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会(S)、禁煙・受動喫煙防止(K)に留意する「SUKSK(スクスク)生活」の普及に取り組む。令和4年度は、健康ポイント事業SUKSK(スクスク)の目標参加者を8,000名から12,000名に増やし、個人参加及び市内事業所の参加を積極的に募集する。また、市直営の事業だけでなく、フィットネスクラブの利用も対象とし、住民主体の健康づくり活動を推進する。(③37,450千円)
拡充	学校給食をとおした食育推進事業	61	健康の保持・増進のための学校給食センターの見学と紹介、食育に関する講話や情報提供、学校給食の試食を行うことで、食育に関心を持ってもらい、健康寿命の延伸を図る。令和4年度は実施回数を増やす。(③1回→④2回)(③31千円)
拡充	住宅リフォーム総合支援事業(併記)	114,014	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事に対する支援を行う。また、令和4年度は脱炭素等に配慮した住宅リフォーム等について、対象者の要件を拡充する。
拡充	山形市地域公共交通計画推進事業(併記)	10,739	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、令和4年度はモデル地区2地区を対象に新たな公共交通の実証運行を行う。また、2地区においては導入に向けた協議・検討を継続して行う。
拡充	山形市中心市街地活性化戦略推進事業(併記)	33,369	中心市街地グランドデザインの具現化に向け、中心市街地活性化戦略本部の運営や、山形エリアマネジメント協議会において、やまがた街なか出店サポートセンター事業、街なか情報発信事業等を継続していくとともに、新たに山形駅前大通りのテラス化事業を実施する。
拡充	七日町歴史と文化活用街区整備事業(併記)	147,900	中心市街地である七日町地区には、登録有形文化財である料亭や歴史的な地域資源である御殿堰があることから、街路事業に併せ、中心市街地の活性化に結びつく街区整備を行い、街なかの回遊性向上及び賑わいの創出を図る。また、画地の整形や再配置により、土地の有効な利活用を促進し、経済的効果及び商業・文化活動の活性化を図るため、物件補償調査算定、意向調査、換地設計及び実施計画の策定等を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	妊婦への新型コロナウイルス感染症検査事業	5,400	新型コロナウイルス感染症に対する妊婦の不安を少しでも解消し、安心して出産を迎えてもらうため、分娩前に新型コロナウイルス感染症検査を行う場合の費用について支援を行う。令和4年度は、県外から山形市に里帰りする妊婦を対象に、里帰りした時点での検査についても支援を行う。
拡充	介護予防・日常生活支援総合事業 (併記) (介護保険事業会計)	667,338	介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス等を実施し、地域全体で支え合うための仕組みを推進する。令和4年度は元気あっぷ教室に栄養・口腔機能強化のための加算を新設するほか、介護予防教室の実施等、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組めるように支援する。(③645,937千円)
拡充	地域介護予防活動支援事業 (併記) 【重層的支援体制整備事業】	1,408	高齢者の介護予防や地域での支え合い体制を推進するため、住民主体の通いの場の立ち上げや継続を支援する。令和4年度からは、重層的支援体制整備事業の地域づくり事業として実施する。
拡充	雪につよい消雪道路整備事業 (併記)	72,000	冬期間における車両のスリップ事故を防止し、人・自転車の回遊性を高め、安全で快適な道路環境を確保する事を目的に、消雪道路を整備する。令和4年度は測量設計が完了した蔵王温泉地内線の13ほか1路線の工事に着手する。(③17,550千円)
拡充	健康増進ウォーキングロード及びサイクリングロード整備事業	3,641	令和3年度に策定する「(仮称)山形市ウォーキング推進計画」及び「(仮称)山形市自転車活用推進計画」に基づき、ウォーキング及びサイクリングモデルコースの設定に係る基準を策定し、既存コースの見直しや新規コースの設定を行い、市民のウォーキングや自転車利用の促進と定着に向けた各種取組を進める。
拡充	猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業	2,316	飼い主のいない猫等の繁殖を抑制し、住民に対する危害や迷惑を未然に防ぐとともに、動物愛護の精神の高揚を図るため、猫の不妊又は去勢に係る手術費用の一部を助成する。なお、ガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。令和4年度は、不妊手術の補助上限額を8,000円から10,000円に引き上げる(③1,521千円)
拡充	地域包括支援センター運営事業 (併記) 【重層的支援体制整備事業】	349,551	地域住民の心身の健康の保持及び住み慣れた地域での継続した生活を図るため、地域包括支援センターを設置し、総合的な相談支援を行う。令和4年度は、事務職等の配置による効果的かつ効率的な業務体制を確実なものにするため、基本委託における職員配置基準に事務職等を追加する。さらに、65歳未満の方々の相談対応を行った場合の加算を新設する。(③344,169千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	SUKSK(スクスク)生活普及啓発事業	1,375	市民の健康づくりに向けた活動を一層推進させるため、「SUKSK(スクスク)生活」や保健所内に設置したシンクタンクで調査研究している重点項目「減塩・歯周病・腹部肥満・フレイル」について、これらとの関連が高い各課の事業等において共通・連携した普及啓発の取組みを実施する。
継続	推定食塩摂取量検査事業	3,198	SUKSK(スクスク)生活を推進する一環として、食事(S)における減塩について市民の意識を高めるため、推定食塩摂取量検査を公民館等で行う集団健診にあわせて行う。加えて、検査結果を踏まえた栄養改善講座を実施することで、市民が減塩に取り組む機会を創出する。
継続	済生館健康増進事業(併記) (市立病院済生館事業会計)	309	「健康医療先進都市」の実現に向けて、院内レストランにおいてヘルシーで栄養バランスの取れたメニューの提供を行う。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業(併記)	4,000	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられるよう、対象となる住宅改修工事(バリアフリー工事、感染症対策工事等)を認定するとともに、その費用の一部を補助し負担軽減を図る。
継続	中心市街地歩行者空間創出等事業(併記)	27,567	中心市街地の活性化を図るため、すずらん商店街及び七日町大通りにおいて、イス・テーブルやパークレットの仮設、自動車の走行速度抑制等、道路空間の利活用の更なる高度化にむけた取組み(安全・快適な歩行空間の確保や賑わいの創出等に資する取組み)を社会実験として実施する。
継続	災害対策備蓄品整備事業(併記)	3,836	災害発生時に最低限必要な物資の供給体制を整備することを目的に、東日本大震災の経験を踏まえ、避難所運営や、高齢者や障がい者など避難生活に特に配慮を要する方に必要な物資について、公助による備蓄を推進する。
継続	新型コロナウイルス感染症に係るこころの健康相談事業	244	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い精神的に不調をきたす方へのこころの健康相談窓口を積極的に周知するとともに、感染への不安を抱える市民に対し、必要に応じてこころの健康相談を行う。
継続	感染症予防に係る正しい知識の普及・啓発事業	176	市民や事業者等の要望等に応じて感染症予防についての研修会を行うとともに、高齢者福祉施設などの施設職員を対象としてオンライン研修を実施し、感染症の予防についての正しい知識の普及啓発を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	新型コロナウイルス感染症に係る消毒費支援補助金交付事業	2,040	新型コロナウイルス感染症の患者が発生した場合に、保健所の指導に基づき消毒を実施した費用に対し補助を行う。
継続	妊婦健康診査事業(併記)	153,525	妊婦の健康管理の充実や、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減するため、妊婦の健康診査(14回)に対し助成を行う。
継続	育児支援サービス事業	990	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、里帰り出産ができなくなった妊産婦を対象として、里帰りをしなくても安心して産前・産後期を過ごせるように育児・家事サービスの支援を行う。
継続	新・生活様式対応コロナ対策宣言店PR事業	70	コロナ対策宣言店において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のPRに努める。
継続	チャレンジ企業応援事業(併記)	6,011	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の製品開発等に新たに取り組む場合には、健康・医療分野に該当とし、高い補助率を適用し支援する。
継続	女性の健康づくり支援事業(併記)	109	女性が思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を自ら行うことができることを目的に、健康相談及び健康講座を行う。
継続	生涯スポーツ・競技スポーツ推進事業	36,000	市民が身近なスポーツに親しむことができ、健康な体づくりを推進するため、山形市体育・スポーツ総合推進本部において生涯スポーツ、競技スポーツ、学校体育スポーツの振興と強化を図る。
継続	山形市民スポーツフェスタ開催事業	4,800	市民がスポーツや健康づくりに親しむきっかけづくりの場として、関係団体と連携しながら、総合スポーツセンターを会場に各種スポーツ体験や健康増進に係るプログラム等を実施する。また、アフターコロナを見据えた動画配信コンテンツやパラリンピック競技の体験なども行う。
継続	旧双葉小学校利活用推進事業	5,851	双葉地区を中心とした地域振興を図るため、旧双葉小学校の校舎等の利活用を行う。
継続	児童遊園への健康器具等設置事業	10,000	少子化等によって利用が少ない児童遊園について、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が活用できる広場とするために、健康器具の利用状況等の検証結果を踏まえ、ニーズ調査で要望のあった児童遊園を中心に5か所程度に健康器具等を設置する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	スポーツ環境整備事業	37,314	年齢を重ねても健康でいられるよう、身近なスポーツを通じた健康づくりの推進を図るため、山形市グラウンド・ゴルフ場（コンフォート ヤマガタ グラウンド・ゴルフ場）や馬見ヶ崎パークゴルフ広場の運営・維持管理を行うほか、地域運動広場の運営に必要な備品等の購入に対する補助等を行う。
継続	総合スポーツセンター改修整備事業	22,021	施設の機能維持や利用者の利便性の向上を図るため、給水機、移動式バスケットゴール、スポーツトラクター、ピッチングマットの更新等を行う。
継続	あかねヶ丘陸上競技場管理運営事業	35,312	あかねヶ丘陸上競技場は、令和3年度から市が山形県より無償で施設を借受け管理を行っている。令和4年度は、3種公認更新に係る改修工事等が終了したことに伴い通年での運営を行う。
継続	高齢者肺炎球菌予防接種事業	14,191	高齢者肺炎球菌の予防接種について、定期接種の対象である65歳以上で5歳刻みにある年齢の者に加え、76歳以上の任意接種者に対して予防接種料金の一部を助成する。
継続	高齢者インフルエンザ予防接種事業	65,954	65歳以上の市民等を対象として、インフルエンザ予防接種料金の一部を助成する。
継続	歯と口腔の健康づくり推進事業（唾液検査による歯周病検診）	1,394	歯周疾患の予防と早期発見を目的に、唾液検査による歯周病検診を公民館等で行う集団健診にあわせて行う。令和5年度までに全地区実施を目指す。
継続	胃がんリスク層別化検査事業（ABC分類）	704	胃がん発生の抑制を図るため、胃部エックス線（バリウム）検査と併用して、胃がんになりやすいかどうかのリスク（危険度）を採血によって判定する検査を実施し、リスクに応じて医療機関への受診を促す。
継続	胃がん検診（内視鏡検査）事業	10,046	胃がんの早期発見・早期治療を図るため、胃部エックス線（バリウム）検査への一部助成に加え、50歳以上の偶数年齢の者が受診する胃内視鏡検査への一部助成を実施する。
継続	肝炎ウイルス検診事業	1,971	肝炎ウイルス検診の受診機会を拡大するため、健康診査にあわせて受診できる体制を整備し、検診費用の一部を助成する。
継続	がん検診推進事業	11,257	がんの早期発見・早期治療を図るため、特に、子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの3つの検診について、一定年齢に達した者に対し無料クーポン券等を配布し、がん検診を実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	妊婦歯科健康診査事業 (併記)	4,120	早産や低体重児の出生リスクに影響する妊婦の歯周病等の早期発見・早期治療を図るため、妊婦の歯科健康診査と歯科保健指導に対し助成を行う。
継続	公衆浴場におけるレジオネラ症感染防止対策の強化事業	199	レジオネラ症の発生防止のため、発生リスクが高い循環式浴槽の公衆浴場に対する監視を強化し、営業者の衛生対策意識を高めることで、市民が安心して浴場を利用できる環境の保持に努める。
継続	食肉衛生周知事業	20	市民の食肉衛生に対する意識を高め、食肉に起因する健康被害の防止を図るため、広報やまがたや市公式ホームページを活用した食肉衛生事業の周知を行う。また、市内の高校生を対象とした食肉衛生講座を実施する。
継続	重粒子線がん治療費助成事業	1,913	山形大学医学部における重粒子線がん治療について、より多くの市民が最先端の高度医療を受診する機会を確保するため、治療費の一部を助成する。また、治療費を金融機関から借り入れた場合の利子に対する助成をあわせて実施する。
継続	がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具購入助成事業	2,492	がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、がんの治療に伴う医療用ウィッグの購入費、及び乳がん患者の乳房補整具購入費に対する助成を行う。
継続	特定不妊治療費助成事業 (併記)	17,955	令和4年4月から特定不妊治療費の保険適用が開始される予定であるが、令和3年度中に治療を開始し、令和4年度に治療が終了する年度跨ぎ分について、令和3年度中に支払った医療費分が全額自己負担となることから、その費用の一部を助成する。
継続	自立支援医療事業 (併記)	270,159	障がい者及び障がい児の自立の促進、福祉の向上を図るため、障がいを軽くしたり回復させたりする手術等を受けた際の自己負担金の軽減を行う。
継続	済生館改築整備計画検討事業 (市立病院済生館事業会計)	30,000	令和3年度策定の基本構想に基づき、建築候補地の検討を含め、詳細な整備計画の検討を行う。
継続	24時間健康・医療相談サービス事業	15,452	市民を対象とした電話による健康・医療相談サービスを委託し、けがや病気で119番通報に迷う場合や健康状態等に関して、医師等の専門スタッフが24時間365日無料で相談に応じることで、119番通報に対する不安の解消を図り、サービスの更なる利用促進に向けた広報を行う。
継続	小児慢性特定疾病医療支援事業	51,236	小児慢性特定疾病により長期的な療養を必要とする児童について、健全な育成を図るため、指定医療機関で受診した小児慢性特定疾病に係る医療費の一部を助成する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	未熟児養育医療給付事業	11,817	医療が必要となる未熟児について、医療費と食事療養費に対する給付を行う。
継続	結核児童療育給付事業	143	長期の療養を必要とする結核児童に対して、医療費のほか学習用品や日用品に対しての給付を行う。
継続	障がい児通所支援事業	1,185,274	障がいのある児童等に対して、集団生活への適応訓練や治療、社会との交流の促進や活動場所の提供を行う。
継続	医療的ケア児受入促進事業	989	医療的ケアを必要とする障がい児を受け入れするため、看護師を配置している障がい児通所支援事業所において、受入時間の延長を行う場合、サービスを安定して提供できる体制を整備できるよう支援を行う。
継続	重度心身障がい(児)者医療給付事業	542,159	重度心身障がい(児)者の医療費の全部又は一部を給付し、受給者の医療費負担の軽減を図る。
継続	こども医療給付事業(併記)	1,102,491	義務教育終了までのこども医療費を無料化し、保護者の医療費負担の解消を図る。
継続	在宅医療・介護連携推進事業(併記)(介護保険事業会計)	10,833	医療と介護を必要とする高齢者への一体的なサービス提供体制を構築するため、山形市医師会に在宅医療・介護連携室の運営を委託する。また、在宅療養と人生会議の普及を図るため、連携室と地域包括支援センター等が連携し、啓発動画等を活用しながら周知・広報を行う。
	計	5,171,964	

(2) 健やかな子どもの育成

教育環境の整備・次代を担う人材の育成については、新しい時代に必要な資質・能力の向上として、ICT機器を活用した教育の質の向上を図るため、モデル校において電子黒板を導入し、タブレット端末との併用による学習効果の検証を行う。

また、校務の効率化により教職員の業務負担を軽減し、児童生徒に対する教育の充実を図るため、統合型校務支援システムを導入し、学校における情報の一元管理に取り組む。

さらに、複式学級のある学校の増加に対応するため、アシスタント・

ティーチャーを4名から6名に増員し、児童それぞれの個に応じた学習や指導方法改善等の支援を行う。

教育活動への支援体制の充実では、学校運営に保護者や地域住民が参画する学校運営協議会（コミュニティ・スクール）について、令和4年度は全ての小中学校に設置を拡大し、各地域の特性を生かした「地域とともにある学校づくり」を推進する。

また、地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるため、地域学校協働活動推進員を増員し、全ての小中学校へ配置することで、地域住民や多様な団体等の参画による地域学校協働活動の更なる推進を図る。

教育施設・設備の充実では、校舎改築工事を進めてきた商業高等学校について、令和4年4月に供用を開始するとともに、引き続き屋外運動設備等の外構工事を行う。

また、西山形小学校及び南沼原小学校においても、令和4年度中の供用開始を目指し、引き続き改築工事等を行う。

安心して子育てできる環境づくりについては、保育施設の整備として、市立保育所において、老朽化したエアコンの更新を行うほか、幼稚園型認定こども園等の幼保連携型認定こども園移行のための施設整備に対し補助を行う。

保育環境の充実では、子育て世代の多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり等事業への支援を引き続き行うとともに、連携中枢都市圏における病児・病後児保育施設の広域利用について、利用実績に応じた費用負担を構成市町間で行うことで、働きながらも安心して子育てできる環境を整備する。

また、安定的な雇用環境を創出し、保育士の確保及び離職防止を図るため、民間立保育所等における保育士宿舍の借り上げ費用や保育補助者の雇上げ及び保育支援者の活用を支援するとともに、保育士のほか、幼

稚園教諭等の就職ガイダンス開催等に対し補助を行う。

さらに、特に待機児童の多い1歳児の受け入れを促進するため、弾力的な受け入れを行う施設に対し、引き続き運営費及び増員分の保育士給与の補助を行う。

地域における子育て支援では、PFI手法により整備を進めてきた市南部の児童遊戯施設の供用を開始し、べにっこひろばと連動した子育て支援機能の更なる強化を図る。

また、保育所に併設している子育て支援センターにおいて、育児不安についての相談指導や子育てサークル等の育成・支援を行うとともに、複合的なニーズへの対応や課題の解決に向け、高齢者や学生などの地域における多様な世代との連携による地域づくりに取り組む。

放課後児童クラブの環境整備では、放課後児童支援員の処遇改善、多子世帯等に対する保育料の軽減に対する補助や職員数適正化等に対する支援を行うとともに、児童数の増加に対応するために新設等を行うクラブに対し補助を行う。

子育て家庭の負担の軽減では、支援を必要とする子育て世帯に支援が行きわたるよう、LINEを活用した情報発信及びデジタルソーシャルワークによる相談支援を行うとともに、宅食を活用した支援対象児童等の見守り支援に新たに取り組む。

また、子ども家庭総合支援拠点を市庁舎内に設置し、有資格者の配置等による人員体制の拡充を行い、関係機関との連携により、子育てに不安や困難を感じている世帯からの幅広い相談に応じ、切れ目のない支援を行う。

さらに、保育所等を利用する3歳以上の子どもの保育料無償化に引き続き取り組むとともに、県が進める3歳未満児の保育料無償化に向けた段階的負担軽減に対応し、子育て世帯に対する保育料の負担軽減を図る。

結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援については、出会い・結婚

新生活支援として、経済的理由により結婚に踏み切れない若年層に対し、結婚に伴う新生活に必要な費用を支援する。

出産に向けた支援体制の充実では、不育症の方の経済的負担を軽減するため、医療保険が適用されない研究段階にある不育症検査に係る費用について、新たに助成を行う。

また、県が取り組む出産費用の負担軽減及び子育て家庭の家計支援に対応し、新生児が出生した世帯に対し、平均的な出産費用と出産育児一時金との差額の一部を支給する。

産後育児不安の解消では、母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援を行うための体制を構築する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	学校現場のICT化に向けた機器等整備事業	22,239	ICT機器を活用した教育の質の向上を図るため、モデル校に対して電子黒板を導入し、タブレット端末との併用による学習効果の検証を行う。また、市立小中学校全校に対して指導者用タブレット端末及び職員室の無線LAN環境を整備する。
新規	統合型校務支援システム整備事業	24,365	市立小中学校全校に統合型校務支援システムを導入し、校務の効率化により教員の長時間勤務を解消すると共に、学校の情報を一元管理し、共有・再利用することにより、教育の質の向上を図る。
新規	支援対象児童等見守り強化事業	26,392	相談受付や宅食といった支援が必要であるにもかかわらず、支援が届いていない、または届きにくい児童や世帯に支援を届けるため、行政とのつながりがない世帯に対し、LINEを活用した情報発信及びデジタルソーシャルワークによる相談支援を行うとともに、宅食を活用した支援対象児童等の見守り支援を実施する。
新規	不育症検査費助成事業	500	不育症の方の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない研究段階にある不育症検査費用の助成を行う。
新規	山形県出産支援給付金支給事業	100,300	出産費用の負担を軽減し、子育て家庭への家計の支援を行うため、山形県の平均的な出産費用と出産育児一時金との差額相当額の一部を新生児が出生した世帯に、県が行う「山形県出産支援給付金」の交付を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	家庭学習のための通信機器整備支援事業 (併記)	14,571	オンライン家庭学習を進めるにあたり家庭のインターネット環境を整備するため、環境の整っていない家庭に対しモバイルルーターを貸し出す。令和4年度は家庭学習対象学年を拡大する。 (③小5以上→④小3以上)(③6,716千円)
拡充	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)設置事業	4,048	各地域の特性を生かした「地域とともにある学校づくり」を目指し、学校運営に保護者や地域住民が参画する学校運営協議会を設置する。令和4年度は市立小中学校全校への設置拡大を図る。 (③40校→④49校)(③2,896千円)
拡充	教職員働き方改革支援事業	9,383	教職員の働き方改革を図るため、多忙化の要因となっている部活動指導に係る負担の軽減及び部活動の質的な向上を目的とし、国・県の補助制度を活用して中学校全校に部活動指導員を1名ずつ配置する。また、新たに市立小中学校全校を統括する産業医を1名配置する。(③5,797千円)
拡充	特別支援教育支援事業	115,733	特別支援教育充実のため、市立小中学校への特別支援指導員の配置や巡回相談(臨床心理士など専門的知識を有する者が学校へ助言)を実施する。令和4年度は教育支援相談員を増員する。(③26人→④27人)
拡充	地域学校協働活動事業	2,519	地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちを支えるため、地域学校協働活動推進員(コーディネーター)の配置と共に、地域住民や多様な団体等の参画による地域学校協働活動の推進を図る。令和4年度は市立小中学校全校へ配置を拡大する。 (③40人→④49人)(③2,134千円)
拡充	南沼原小学校校舎等改築事業	573,089	民間事業者のノウハウを活用し、良好な教育環境を整備するため、PFI手法により、令和5年1月の供用開始を目指し、校舎改築を行っている。令和4年度は、業務委託による建設・維持管理等モニタリングの実施やPFI事業者への割賦料支払いを開始する。また、既存校舎の解体及び既存グラウンドの再整備を行う。(③9,911千円)
拡充	商業高等学校校舎等改築事業	733,086	校舎等の耐震化を図るため、PFI手法により、令和4年4月1日の供用を予定し、改築を行っている。令和4年度は、既存校舎を解体し屋外運動設備等の外構工事を行う。また、建設モニタリング業務委託に加え、維持管理等のモニタリング業務委託を行う。PFI事業者への割賦料支払いを開始する。(③10,605千円)
拡充	西山形小学校校舎等改築事業	118,482	令和5年2月の新校舎供用開始を目指し、引き続き改築工事を進めるとともに、令和5年度のグラウンド整備に向け、設計等を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	一時預かり等事業 (病児・病後児保育事業、延長保育事業、障がい児保育事業)	332,958	子育て世代の多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり等事業への支援を行う。さらに、令和4年度からは連携中枢都市圏における病児・病後児保育施設の広域利用について、利用実績に応じて構成市町間で負担金を拋出し合い、費用負担を明確化することで、広域利用をさらに推進し、就業しながらも安心して子育てできる環境の整備を行う。(③291,788千円)
拡充	市南部への児童遊戯施設整備事業	190,785	施設の開業準備を進め、令和4年4月18日に供用開始し、べにっこひろばと連動した子育て支援機能のさらなる強化を図る。また、PFI事業の運営維持管理モニタリングを継続して実施する。(③118,841千円)
拡充	子育て支援施設(あ〜べ)運営補助事業 【重層的支援体制整備事業含む】	37,483	安心安全な遊びの場や子育て情報等を提供するために、子育て支援施設「子育てランドあ〜べ」へ補助を行う。さらに、令和4年度からは国の重層的支援体制整備事業の開始に伴い、子育て支援センターにおける相談機能の充実を図る。(③37,286千円)
拡充	子育て支援ネットワーク事業 (子育て支援センター運営支援) 【重層的支援体制整備事業含む】	218,705	民間の保育所に併設している子育て支援センターに補助金を交付し、育児不安についての相談指導や子育てサークル等の育成・支援を行うとともに、複合的なニーズへの対応や課題の解決に向け、高齢者や学生などの地域における多様な世代との連携による地域づくりに取り組む。(③182,504千円)
拡充	幼児教育・保育の無償化事業	2,373,392	保育所や認定こども園、認可外保育施設、幼稚園等を利用する3歳以上の子どもの保育料を無償化する。また、3歳未満の子どもについては、一定の所得要件等を満たす世帯を対象として保育料を無償化する。さらに、山形県が令和3年9月から開始した3歳未満児の保育料の負担軽減を引き続き実施する。(③2,289,622千円)
拡充	子ども家庭総合支援拠点設置・運営事業	8,596	子育てに不安や困難を感じている世帯に対応するため、4月より子ども家庭総合支援拠点を設置し、幅広い相談に応じる。人員体制についても有資格者を増員することで拡充を図り、専門の支援員が必要に応じて関係機関と連携を図りながら、子どもとその家庭等の福祉に関し必要な支援に係る業務を行う。(③634千円)
拡充	母子保健相談支援事業【重層的支援体制整備事業】	12,609	妊娠・出産・子育て期において、切れ目ない支援体制を構築するため、母子保健コーディネーターを配置し総合的な相談に応じ、継続的に見守っていく。令和4年度からは、重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	退職教員の活用等による個に応じた学習支援事業	2,192	複式学級のある学校にアシスタント・ティーチャーを派遣し、個に応じた学習の支援や指導方法改善等の支援を行う。令和4年度は複式学級のある学校の増加に伴い、派遣人数を増員する。 (③4人→④6人)
継続	市立小・中学校タブレット導入事業 (併記)	164,161	国のGIGAスクール構想に基づき、市立小中学校においてタブレット端末を活用したICT教育の推進を図る。
継続	情報ネットワーク運用支援事業 (併記)	31,799	情報ネットワークを活用した授業等に対するICT機器の効果的な運用及び必要な助言、児童生徒の情報機器操作等を支援するために、ICT支援員を16名配置し、市立小中学校に対する支援体制の充実を図る。
継続	外国語指導助手の増員配置事業	38,478	市立小中高等学校での外国語活動及び外国語の学習を支援するため、ALT20名を配置する。
継続	新聞記事データベース活用モデル事業 (併記)	330	市立中学校の生徒が使用するタブレット端末で「記事データベース検索」ができるようにすることにより、生徒の情報活用能力や郷土愛を育成する。その検証のため、モデル事業を行う。
継続	スマートスクール推進事業 (併記)	813	「ICT×地域・企業×学校」の協働により、変化の激しいこれからの社会において、地域課題を解決することができる人材を育成するため、ICT教育に係る外部専門機関及び外部人材を活用するとともに、高等教育機関や産業界と連携を行う。
継続	少子化に対応した活力ある学校づくり調査・研究事業	553	小規模校において少子化に対応した活力ある学校づくりについての課題を整理するとともに、授業の工夫や近隣校との連携・協力の在り方など、調査・研究を進めるために、交流事業（合同授業など6回分）を行う。令和4年度は、全国へき地教育研究大会の開催地となり、研究成果の報告等を行う。
継続	不登校児童生徒対策事業	6,379	不登校及び不登校傾向にある児童・生徒対策に取り組むため、市立小中学校への教育相談員の配置やQ-Uアンケートにより学級の状況把握及び個々の実態把握を行う。
継続	小中学校校舎・屋内運動場大規模改造等事業	14,997	学校施設を安全かつ良好な状態に保ち教育環境の改善を図るため、改修工事等を行う。
継続	市立保育所整備事業	5,972	市立保育所で不具合のあるエアコンの更新を行う。また、老朽化したフェンスの改修を行う。
継続	民間立保育所等施設整備補助事業	370,478	待機児童の解消及び保育環境の改善を図るため民間立保育所、認定こども園の整備に係る補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	保育所等発達相談支援事業	6,462	発達の気になる児童等への対応として、臨床心理士・社会福祉士等により、認可保育所や認定こども園、幼稚園への巡回相談を実施する。
継続	1歳児受入促進支援事業	39,732	特に待機児童の多い1歳児の受け入れを促進するため、弾力的に受け入れを行う保育所等に対し、運営費及び保育士給与(増員分)の補助を行い、待機児童の解消を図る。
継続	地域型保育事業	396,574	利用定員が19名以下で0～2歳の乳幼児を保育する地域型保育事業所に、受け入れ児童数に応じて給付費を支払う。
継続	保育士確保緊急対策事業	87,582	安定的な雇用環境を創出し、保育士の確保及び離職防止を図るため、民間立保育所等における保育士宿舍の借り上げ費用や保育補助者の雇上げ及び保育支援者の活用に対して補助を行うとともに、保育士や幼稚園教諭等の就職ガイダンス開催等に対して補助を行う。
継続	社会全体で子育てする機運醸成事業(併記)	169	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進及び男性の家事や育児等への参加を促進するため、企業向けの出前講座や男性向けの講座を実施し、社会全体で子育てする機運の醸成を図る。
継続	子育てサロン運営支援事業	2,070	地域住民が担い手となって子育てを実施することを促進し、地域における子育て環境の整備を図るため、「子育てサロン」へ補助を行う。
継続	放課後児童健全育成事業(運営委託及び支援)	1,048,911	93か所の放課後児童クラブへ運営委託を行うほか、放課後児童支援員の処遇改善、保育料の軽減に対する補助や職員数適正化等に対する支援を継続して行う。
継続	放課後児童健全育成事業(施設整備)	176,969	児童数の増加に対応するために、条例で定めた基準への適合に向け、経過措置期間である令和6年度までに、大規模クラブの分割等による整備を推進する。なお、3クラブの新設について支援を行う。
継続	認可外保育施設利用者負担軽減補助事業	18,559	保護者の経済的負担の軽減を図るため、認可外保育施設を利用している世帯の保育料の一部を補助する。
継続	親子健やか医療給付事業	107,654	保護者の医療費負担の解消を図るため、ひとり親家庭等の医療費を無料化する。
継続	こども医療給付事業(併記)	1,102,491	義務教育終了までのこども医療費を無料化し、保護者の医療費負担の解消を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	子どもの居場所づくり支援事業	6,954	地域で子どもを見守り健やかな成長をはぐくむために、子どもの居場所づくり支援センターにおいて、実施団体への助言や地域活動との連携等を行うとともに、新規立ち上げや拡充・移転に係る費用に補助を行う。
継続	ひとり親家庭応援事業	6,120	ひとり親家庭の安定した経済基盤を確立するため、高等職業訓練中の家賃、通学等に係る経費に対して補助を行う。
継続	やまがたde愛支援事業	750	結婚を希望する独身の男女に出会いの場を提供し、人口減少に歯止めをかけることを目的に、婚活イベント等の開催や出会いの場の提供を行っている市民活動団体等に対し、コミュニティファンドの仕組みを活用し支援を行う。
継続	結婚新生活支援事業	22,687	経済的理由により結婚に踏み切れない若年層に対し、結婚に伴う新生活に必要な費用を支援することにより、経済的不安を解消し、少子化対策等の推進を図る。
継続	妊婦歯科健康診査事業 (併記)	4,120	早産や低体重児の出生リスクに影響する妊婦の歯周病等の早期発見・早期治療を図るため、妊婦の歯科健康診査と歯科保健指導に対し助成を行う。
継続	特定不妊治療費助成事業 (併記)	17,955	令和4年4月から特定不妊治療費の保険適用が開始される予定であるが、令和3年度中に治療を開始し、令和4年度に治療が終了する年度跨ぎ分について、令和3年度中に支払った医療費分が全額自己負担となることから、その費用の一部を助成する。
継続	妊婦健康診査事業 (併記)	153,525	妊婦の健康管理の充実や、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減するため、妊婦の健康診査(14回)に対し助成を行う。
継続	産後ケア事業	5,028	産後も安心して子育てができるよう支援するため、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う。
継続	育児支援家庭訪問事業	15,610	育児の孤立化を防ぎ、養育についての支援をするため、生後4か月までの乳児がいる家庭を民生委員・児童委員や保健師等が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を行う。また、特に支援が必要な家庭を対象に保健師や助産師が訪問し、専門的な相談・支援を行う。
	計	8,775,309	

(3) 地域共生社会の実現

地域福祉の充実については、地域における包括的な支援の充実として、重層的支援体制を整備し、個別の支援制度では解決が困難な、子ども・障がい者・高齢者・生活困窮者といった分野を超えた複合的な課題に対応するため、各分野ごとの相談支援機関を総合的にコーディネートし、包括的な相談支援体制を構築する。

また、地域集会所等を活用した活動拠点を設置し、住民が相談役となって取り組む、地域課題の把握と解決及び支え合いを行う体制づくりを支援する。

高齢福祉の充実については、高齢者の健やかで生きがいある生活の実現として、買い物や通院などの外出を支援するため、民間タクシーへの同乗をコーディネートする新たな移動支援サービスの導入に向け、2地区においてモデル事業に取り組む。

また、高齢者の運転免許証の適切な返納を促進し、閉じこもりの防止や外出機会の確保・拡大を支援するため、70歳以上の免許証自主返納者に対してタクシー券を交付するとともに、バス事業者が販売するシルバー定期券の購入費を助成する。令和4年7月からは、バス事業者が販売するICカードを活用し、タクシー券との併用を可能とするなど、更なる外出機会の向上を図る。

介護が必要になっても安心して暮らせるまちづくりについては、地域住民の心身の健康保持及び住み慣れた地域での生活継続を支援するため、引き続き地域包括支援センターを運営するとともに、生活支援コーディネーターを地域包括支援センター担当圏域ごとに配置し、生活支援サービスの創出や担い手の育成など、複合化する支援ニーズに対応するため、分野を超えた支援機関との連携により取り組む。

障がい福祉の充実については、自立した生活支援の充実として、障が

い者がその有する能力や適性に応じ、安心して自立した生活を送れるよう、自立支援及び就労支援等のサービスの提供、医療費の助成等を継続して行う。

社会参加の機会の確保では、北山形駅周辺地区バリアフリー基本構想に基づき、北山形駅西口にバリアフリー化された公衆トイレを設置し、障がい者等の利便性の向上を図る。

また、市内6カ所に設置している相談支援センターにおいて、障がい者の家族や相談を行う事業者等に適切な情報を提供し、障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

障がい者福祉施設の充実では、障がい者の重度化・高齢化等の問題に対応するため、親の入院等の緊急時に一時的に障がい者を受け入れられるよう、空床の確保や支援員の配置など、引き続き地域生活支援拠点等の体制を整備する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	福祉まるごと支援事業 【重層的支援体制整備事業】	34,757	重層的支援体制整備事業のうち、「多機関協働事業」、「参加支援事業」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」を一体的に行い、個別の支援制度では解決が困難な、子ども・障がい者・高齢者・生活困窮者といった分野を超えた複合的な課題について、支援関係機関と連携を図りながら支援を行い、各分野ごとの相談支援機関を総合的にコーディネートすることで包括的な相談支援体制を構築する。
新規	高齢者移動支援サービス検討事業 (併記)	758	高齢者の生活支援と介護予防につながる外出支援を目的に、スーパーや通院など日常生活を営む上で必要となる行先の希望をとり、民間タクシーへの同乗をコーディネートするモデル事業を2地区で行い、新たな移動支援サービスの導入に向けた検討を行う。
新規	北山形駅西口公衆トイレ(バリアフリートイレ)整備事業 (併記)	9,055	北山形駅周辺地区バリアフリー基本構想に基づき北山形駅西口公衆トイレのバリアフリー整備を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	我が事・丸ごと地域づくり推進事業【重層的支援体制整備事業】	5,527	地域集会所などを活用した活動拠点を設置し、地域の住民が相談役となり、地域課題の解決や地域で支え合いができるよう地域の拠点を拡大する。令和4年度からは、重層的支援体制整備事業の地域づくり事業として実施する。
拡充	福祉の地域づくり推進費補助事業【重層的支援体制整備事業含む】	30,438	福祉協力員活動や福祉・介護予防事業の開催など、地区住民の地域福祉活動をより推進するため、山形市社会福祉協議会を通して各地区社会福祉協議会に補助する。令和4年度からは、地域福祉推進会議開催に要する経費の補助について、重層的支援体制整備事業の地域づくり事業として実施する。
拡充	子どもの学習・生活支援事業	984	生活困窮世帯の子どもの生活能力や学力向上を目的に、学習支援員による生活相談や、通年的な学習会を実施する。また、学習会について、参加者増により指導体制を強化する。(③724千円)
拡充	北山形駅バリアフリー化整備補助事業(併記)	191,181	障がい者などの利用者の利便性向上及び仙山線の利用促進を図るため、鉄道事業者が実施する北山形駅のバリアフリー化整備事業に対し補助を行う。
拡充	高齢者外出支援事業	86,124	高齢者の閉じこもりを防止し、外出の機会の確保・拡大を支援するため、バス事業者が販売する「シルバー3か月定期券」の購入費を助成する。7月1日からは、ICカードを活用した仕組みに見直し、バスに乗車した際の乗車運賃相当額から自己負担額を差し引いた額をバス事業者に対して負担する。あわせて、運転免許証自主返納者タクシー券との併用を可能とする。
拡充	生活支援体制整備事業【重層的支援体制整備事業】	71,747	生活支援・地域支え合い体制の充実を図るため、市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターを配置し、居場所・生活支援サービスの創出や活動支援、担い手の育成、関係機関のネットワーク構築を行う。令和4年度からは、重層的支援体制整備事業の地域づくり事業として実施する。
拡充	介護予防・日常生活支援総合事業(併記)(介護保険事業会計)	667,338	介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス等を実施し、地域全体で支え合うための仕組みを推進する。令和4年度は元気あっぷ教室に栄養・口腔機能強化のための加算を新設するほか、介護予防教室の実施等、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組めるように支援する。(③645,937千円)
拡充	地域介護予防活動支援事業(併記)【重層的支援体制整備事業】	1,408	高齢者の介護予防や地域での支え合い体制を推進するため、住民主体の通いの場の立ち上げや継続を支援する。令和4年度からは、重層的支援体制整備事業の地域づくり事業として実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	地域包括支援センター運営事業 (併記) 【重層的支援体制整備事業】	349,551	地域住民の心身の健康の保持及び住み慣れた地域での継続した生活を図るため、地域包括支援センターを設置し、総合的な相談支援を行う。令和4年度は、事務職等の配置による効果的かつ効率的な業務体制を確実なものにするため、基本委託における職員配置基準に事務職等を追加する。さらに、65歳未満の方々の相談対応を行った場合の加算を新設する。(③344,169千円)
拡充	高齢者福祉施設整備事業	22,453	在宅生活が困難な高齢者が入所・入居する高齢者福祉施設の充実に向け、新たに介護予防拠点を併設した認知症高齢者グループホーム1事業所の整備に対し補助を行う。また、要介護高齢者の在宅生活を支えるため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護1事業所の整備に対し補助を行う。
拡充	地域生活支援事業 【重層的支援体制整備事業含む】	182,554	障がい者が社会参加できるよう、日常生活用具の給付や特別支援学校等への通学支援を行うとともに、権利擁護として虐待防止の啓発等を行う。令和4年度からは、重層的支援体制整備事業として、地域活動支援センターにおいて、分野を超えた地域づくりを行う。
拡充	障がい者相談支援委託事業 【重層的支援体制整備事業】	58,512	市内6か所の相談支援センターにおいて、障がい者及びその家族並びに相談を行う事業者等に対して適切な情報を提供することで、障がい者が自立した日常生活を営むことができるようにする。令和4年度からは、重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施する。
拡充	社会福祉施設等施設整備事業	38,413	障がい福祉の向上のため、障がい福祉施設等の創設・大規模修繕に対し補助を行う。また、令和5年度に向け事業の募集・選定等を行う。
継続	ひきこもり生活者支援事業	7,323	ひきこもり状態にある方々に対し、早期に適切な支援に結びつけるため、支援方法の検討等を引き続き行うほか、ひきこもり生活者を包括的な支援につなげるため、個別の訪問活動(アウトリーチ)等を行うひきこもり相談支援員を配置する。
継続	運転免許証自主返納者タクシー券交付事業	7,814	高齢者の運転免許証の適切な返納を促進し、閉じこもりの防止や外出の機会の確保・拡大を支援するため、70歳以上の運転免許証の自主返納者を対象にタクシー券を交付する。
継続	高齢者の生きがいづくり支援事業	19,595	高齢者の豊かな経験と能力を活かした就業機会の確保を図るため、市シルバー人材センターの運営を支援する。あわせて、高齢者の生きがいづくりや社会参加機会の充実・健康増進等を図るため、市老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動を支援する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	生涯現役促進地域連携事業 (併記)	5,000	やまがた生涯現役促進地域連携協議会が高年齢者雇用対策事業を実施するにあたり、年度当初の運転資金について無利子で貸付を行う。また、市主催による合同企業説明会等の高年齢者就労促進事業を行う。
継続	認知症サポーター等養成事業 (介護保険事業会計)	984	多くの市民に認知症の正しい理解を深めていただくとともに、認知症高齢者を地域全体で支えていく環境づくりを進めていくため「認知症サポーター」を養成する。令和4年度は、サポーターのステップアップ講座を開催する。また、地域の企業等との連携体制の構築を図る。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業 (併記)	4,000	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられるよう、対象となる住宅改修工事（バリアフリー工事、感染症対策工事等）を認定するとともに、その費用の一部を補助し負担軽減を図る。
継続	成年後見制度利用支援事業 (介護保険事業会計)	25,595	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくための権利を守るため、山形市成年後見センターを設置し、成年後見制度の相談から利用までの一貫した支援体制を整備する。あわせて「親族申立案件への報酬助成」及び「後見チームへの専門職派遣事業」等、様々な支援事業の効果的な周知を行い、制度の利用促進を図る。
継続	AIによるケアプラン作成支援モデル事業 (併記) (介護保険事業会計)	606	ケアマネジャー等がAIを活用して、介護予防・自立支援に資する適切なケアマネジメントを行うことができる体制を構築するため、モデル事業としてAIケアプラン作成支援システムを試行する居宅介護支援事業所に対して補助を行う。
継続	在宅医療・介護連携推進事業 (併記) (介護保険事業会計)	10,833	医療と介護を必要とする高齢者への一体的なサービス提供体制を構築するため、山形市医師会に在宅医療・介護連携室の運営を委託する。また、在宅療養と人生会議の普及を図るため、連携室と地域包括支援センター等が連携し、啓発動画等を活用しながら周知・広報を行う。
継続	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業	8,000	小規模な複数の法人が地域貢献や人材確保等に連携して取り組めるよう支援を行い、小規模法人のネットワーク化による協働を推進する。
継続	自立支援給付事業	3,495,331	障がい者が自立した生活を営めるように、障がい福祉サービスの給付（介護給付、訓練等給付、相談支援給付）や補装具の購入費等の支給を行う。
継続	自立支援医療事業 (併記)	270,159	障がい者及び障がい児の自立の促進、福祉の向上を図るため、障がいを軽くしたり回復させたりする手術等を受けた際の自己負担金の軽減を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	特別障がい者手当等 給付事業	120,853	在宅で生活する常時寝たきりや特別の介護が必要な障がい(児)者の経済的な負担を軽減するため手当を支給する。
継続	障がい者差別解消 推進事業	2,083	障がい者の差別解消の促進のため、広報啓発の実施や関係機関との連携のため「差別解消支援地域協議会」を開催する。
継続	意思疎通支援事業 (併記)	9,018	聴覚、言語機能、音声機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人とその他の人の意思疎通を仲介するために、窓口到手話通訳者を配置するとともに、手話通訳者や要約筆記者の派遣等を行う。また、自宅に居ながら手話を使用し市へ問い合わせができるよう、タブレット端末を使用した遠隔手話通訳を行う。
継続	障がい者地域生活 支援拠点等整備事業	7,600	障がい者の重度化・高齢化等に対応するため、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、空床1床の確保や支援員の配置など、緊急時における受入体制を整備し提供する。
	計	5,745,594	

(4) 創造都市の推進

文化創造都市を推進するため、令和3年度に策定する(仮称)山形市文化創造都市推進条例及び基本計画に基づき、その趣旨に沿った(仮称)やまがた秋の芸術祭を開催し、市民が様々な文化活動に触れる機会を提供する。

また、創造都市の拠点施設であるやまがたクリエイティブシティセンター・Q1について、令和4年9月に供用を開始し、山形市が持つ多彩な地域資産を多くの人との連携により磨き上げ、新たな価値を創造することによって、中心市街地をはじめとするまちづくりの発展や地域経済の活性化を目指す。

さらに、新市民会館の整備に向けて、実施方針や要求水準書を策定するなど、事業を進める。

このほか、山形国際ドキュメンタリー映画祭の開催準備の支援や、映画・ドラマ等の映像作品のロケーションを誘致・支援するフィルムコミッション推進事業を引き続き実施する。

文化財保護の充実では、平安時代後期の造立とされる重要文化財「鳥居」について、令和3年度に実施した劣化度合いの詳細調査等に基づき、令和5年度の保存修理工事に向けた実施設計を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	(仮称)やまがた秋の芸術祭開催事業	1,747	令和3年度に策定する(仮称)山形市文化創造都市推進条例及び基本計画に基づき、その趣旨に沿った(仮称)やまがた秋の芸術祭を開催し、市民が様々な文化活動に触れる機会を提供する。
拡充	Q1プロジェクト推進事業(併記)	131,171	令和3年度から整備を進めている第一小学校旧校舎を活用した創造都市の拠点施設である「やまがたクリエイティブシティセンター・Q1」について、令和4年9月に供用を開始し、山形市が持つ多彩な地域資産を多くの人との連携により磨き上げ、新たな価値を創造することによって、中心市街地をはじめとするまちの発展や地域経済の活性化を目指す。(③41,826千円)
拡充	市民会館整備事業	17,243	実施方針や要求水準書を策定するなど、事業を進める。(③11,049千円)
拡充	第6回「山の日」全国大会を活かした山岳観光振興事業(併記)	16,817	第6回「山の日」全国大会を蔵王で開催(実行委員会を組織し山形県・上山市と共催)する。蔵王の魅力発信、山岳観光の振興を図り、アウトドア・キャンプブームとの相乗効果による誘客で市内の賑わい創出、経済効果による地域活性化を図る。(③5,805千円)
拡充	七日町歴史と文化活用街区整備事業(併記)	147,900	中心市街地である七日町地区には、登録有形文化財である料亭や歴史的な地域資源である御殿堰があることから、街路事業に併せ、中心市街地の活性化に結びつく街区整備を行い、街なかの回遊性向上及び賑わいの創出を図る。また、画地の整形や再配置により、土地の有効な利活用を促進し、経済的効果及び商業・文化活動の活性化を図るため、物件補償調査算定、意向調査、換地設計及び実施計画の策定等を行う。
拡充	重要文化財「鳥居」保存修理事業	3,329	平安時代後期の造立とされる重要文化財である石鳥居について、令和3年度に実施した劣化度合いの詳細調査等に基づき、令和5年度の保存修理工事に向けた実施設計を行う。(③1,548千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	五堰整備事業 (併記)	7,144	市街地を流れる農業用水路(五堰)の石積みの補修を行う。また、水路の機能を維持するため、除草及び土砂浚渫を行う。
継続	文化創造都市推進事業	11,072	文化による賑わいを創出し、市民生活の向上を目指すことを目的に、ユネスコ創造都市ネットワークへ加盟している映画分野を基軸とし、多様な文化や地域資産を連動させることにより、文化創造都市の推進を図る。
継続	文化創造都市推進事業(まちなか回遊型音楽会による中心市街地活性化)	2,750	文化を活用した中心市街地活性化のため、企業版ふるさと納税を活用し、まち歩きと演奏会の両方が楽しめる「まちなか音楽会」を開催する。
継続	山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業 (併記)	50,000	市民の文化活動を促進し国際交流を図ることを目的に、運営主体である認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭に対し、補助金を交付する。
継続	フィルムコミッション推進事業	1,000	観光振興や地域活性化を図るために、映画、ドラマ等の映像作品のロケーションを誘致・支援する。
継続	山形まるごと館紅の蔵運営事業 (併記)	50,743	山形市の情報発信及び中心市街地活性化の拠点である山形まるごと館紅の蔵の運営を行う。
継続	景観重点地区景観形成推進事業 (併記)	36,517	重点的に良好な景観の形成及び保全を図ることを目的に、景観重点地区として指定した地区について、国の制度を活用し、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対して補助を行う。また、景観重点地区の指定を目指している地区について、景観まちづくり活動を支援する。
継続	霞城公園整備事業 (併記)	135,463	観光振興を目的として、令和4年度は園内の道路拡幅工事、本丸御殿広場の造成及び御殿内観のCG復原を行う。
継続	中心市街地活性化公園整備事業 (併記)	1,000	市街地の賑わいの創出と利用ニーズに応じた公園にすることを目的に、中心市街地活性化基本計画に位置づけられた区域内の公園を新設及び再整備する。令和4年度は、第二公園の公園施設再配置について検討する。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (併記)	41,433	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費(住宅改修及び家賃低廉化に係る経費)の補助を行う。
	計	655,329	

(5) 地域経済の活性化

中心市街地の賑わい向上については、中心市街地グランドデザインの推進として、歴史的な地域資源である御殿堰を活用し、街なか回遊の向上と賑わいの創出を図るため、七日町第6ブロック北御殿堰において、石堤化や歩道の整備に向け、用地の取得及び詳細設計を行い、水の町屋七日町御殿堰と連続した風情ある空間を創出する。

また、七日町第8ブロック南地区における、多目的ホールや交流広場等の公益的施設の整備を行う「暮らしにぎわい再生事業」、及び本町第1ブロック南地区における集会所等の公益的施設を設置した複合マンションの整備を行う「地域生活拠点型再開発事業」に対して新たに補助を行い、中心市街地の賑わい創出と都市機能の向上を図る。

歴史・文化的資源の魅力向上による賑わいづくりでは、山形市中心市街地グランドデザインにおいて料亭文化ゾーンに位置付けられている千歳館跡地について、公園空白区域の解消とまちの賑わいを促進するため、国の登録有形文化財である建物を活用した（仮称）花小路公園の整備に向け、活用方法の検討を進める。

また、城下町のシンボルである霞城公園において、道路拡幅工事及び本丸御殿広場の整地等を行うとともに、市街地を流れる五堰の石積みの補修を行い、歴史と文化を後世に遺しながら中心市街地の魅力向上を図る。

中心市街地の機能性の向上では、公共交通が集積している山形駅を中心に開催される「願いちょうちんやっしょまかしょ」において、イベントの雰囲気高める装飾等を支援し、賑わいを創出するとともに、すずらん商店街及び七日町大通りにおいて、パークレットの仮設等により、安全で快適な歩行者空間の確保や賑わい創出等に取り組み、道路空間利活用の更なる高度化に向けた社会実験を引き続き実施する。

企業誘致・創業支援を通じた魅力的な雇用の創出については、市内企業等への就職促進による移住・定住者の確保として、県外進学者等向けの合同企業説明会や就職活動中の子を持つ保護者を対象としたセミナーを開催するなど、地元企業の情報を発信するとともに、企業と学生のマッチングを促進するため、企業がインターンシップ制度をより有効に活用できるよう、新たにセミナーや勉強会を開催し、若者の地元定着を図る。

創業しやすい環境整備では、市内の高校生を対象に、創業機運醸成の教育プログラムを実施し、将来的な創業者の創出を図る。

企業誘致による産業の振興では、(仮称)山形北インター産業団地開発事業について、農地転用及び開発許可の手続きなどを進めるとともに、用地取得、造成工事等の立替施行に係る実施協定を締結し事業を推進する。

地元企業の経営支援については、地元企業の競争力強化として、山形市売上増進支援センターY-bizにおいて、令和4年4月から新たなプロジェクトマネージャーが着任するとともに、より効果的・効率的な相談体制を構築するため、新たにビジネスコーディネーターを採用し、伴走型支援の体制強化を図る。

また、企業が販路開拓や拡大を目指し、自社製品及び技術等を広く国内外に紹介するために見本市や展示会等に出展する取組を引き続き支援する。

地元企業の経営安定化では、中小企業者の経営安定を図るため、創業時の支援を含め、融資あっせん事業、保証料補給及び利子補給を行う。

マーケットに対応した戦略的な農林業の振興については、農畜産物の高付加価値化や安定生産による消費拡大に向けた支援として、園芸作物の安定生産及び戦略農産物の生産拡大を図るため、所得の向上と園芸産地をリードする競争力の高い経営体の育成に向け、シャインマスカット団地の整備に対し支援を行うとともに、おうとうやぶどうの施設修繕等に対し補助を行う。

また、特産農産物や伝統野菜等の知名度向上及びブランド化を進めるため、首都圏等における消費宣伝イベントの実施や展示・商談会に出展するとともに、新たに山形市の伝統野菜「蔵王かぼちゃ」の種苗保存に取り組む。

さらに、山形市公設地方卸売市場の再整備に向けて、機能強化策や市民開放の仕組みづくりに関する調査を行い、市場活性化を図るための基本構想を策定する。

多様な担い手の育成・確保では、地域農業の持続的発展を図るため、女性農業者の活躍促進等に向け、労働環境改善に係る設備の導入等を行う農業者に対し、新たに補助を行う。

また、生産基盤となる農地を維持・確保するため、農業者及び関係団体等と連携し、農地集約化を推進する仕組みづくりに向けたモデル事業に取り組む。

さらに、認定農業者の経営安定を図るため、後継者のいる認定農業者の年齢制限を撤廃するなど対象者の要件を拡充し、農業経営改善計画に即して行う農業用機械及び生産施設の導入・整備に対して補助を行う。

農業生産基盤の整備推進では、引き続き農業用水路の長寿命化や防災減災機能の強化を進めるとともに、農地の持つ多面的な機能の維持・保全を図る。

林業の振興では、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザで使用された市産材を、レガシーとして山形駅東西自由通路の壁面に利用し、市産材の利用促進及び木材産業の活性化を図る。

また、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築、及び薪ストーブ等の設置に対する補助において、ゼロカーボン貢献枠等を創設し、森林資源の有効活用及びゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	七日町第6ブロック 北御殿堰整備事業	180,020	歴史的な地域資源である「御殿堰」を活用し、中心市街地における回遊性の向上や賑わい拠点の創出を図るため、堰の石堤化や歩道の整備に向け、用地の取得及び詳細設計を行う。
新規	七日町第8ブロック 南地区暮らしにぎわい再生事業	155,860	中心市街地のにぎわい創出・活性化を図ることを目的に、国の制度を活用し、山形銀行本店の建替えに伴う多目的ホールや交流広場等の公益的施設の整備について支援する。
新規	本町第1ブロック 南地区地域生活拠点型再開発事業	103,300	定住人口の増加による中心市街地の活性化を図ることを目的に、国の制度を活用し、小売店舗や集会所等の公益的施設を設置した複合マンション整備について支援する。
新規	(仮称)花小路公園 整備事業・(仮称) 千歳館利活用事業	1,616	公園空白地域の解消とあわせて、観光拠点となる公園整備を行うため、事業用地を先行取得し、国の登録有形文化財を維持しながら、今後の活用方法を検討する。(債務負担行為設定)
新規	元気な地域農業担 い手育成支援事業	500	地域農業の持続的発展に向け、地域農業を支える人材として多様な担い手を育成・確保するため、意欲ある農業者が実施する、女性農業者の就農機会の拡大や労働環境改善に係る設備の導入等の取組を支援する。
新規	農地集約化推進モ デル事業	4,541	農地集約化を推進するためのモデル地区を選定し、集約化を進める仕組みづくりに対して支援する。
拡充	山形市中心市街地 活性化戦略推進事業 (併記)	33,369	中心市街地グランドデザインの具現化に向け、中心市街地活性化戦略本部の運営や、山形エリアマネジメント協議会において、やまがた街なか出店サポートセンター事業、街なか情報発信事業等を継続していくとともに、新たに山形駅前大通りのテラス化事業を実施する。
拡充	Q1プロジェクト 推進事業 (併記)	131,171	令和3年度から整備を進めている第一小学校旧校舎を活用した創造都市の拠点施設である「やまがたクリエイティブシティセンター・Q1」について、令和4年9月に供用を開始し、山形市が持つ多彩な地域資産を多くの人との連携により磨き上げ、新たな価値を創造することによって、中心市街地をはじめとするまちの発展や地域経済の活性化を目指す。(③41,826千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	七日町歴史と文化活用街区整備事業 (併記)	147,900	中心市街地である七日町地区には、登録有形文化財である料亭や歴史的な地域資源である御殿堰があることから、街路事業に併せ、中心市街地の活性化に結びつく街区整備を行い、街なかの回遊性向上及び賑わいの創出を図る。また、画地の整形や再配置により、土地の有効な利活用を促進し、経済的効果及び商業・文化活動の活性化を図るため、物件補償調査算定、意向調査、換地設計及び実施計画の策定等を行う。
拡充	山形市地域公共交通計画推進事業 (併記)	10,739	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、令和4年度はモデル地区2地区を対象に新たな公共交通の実証運行を行う。また、2地区においては導入に向けた協議・検討を継続して行う。
拡充	中心市街地賑わいイベントパワーアップ事業	10,000	中心市街地におけるイベントの雰囲気をも高めるため、先行事例と連携し、公共交通が集積している山形駅を中心に、「願いちょうちんやっしょまかしょ」のイベントの装飾や告知などの事業を支援することで賑わいを創出し、中心市街地の活性化を図る。
拡充	労働力確保・UIJターン就職応援事業 (併記)	8,317	山形への就職を希望する県外進学者等向けに合同企業説明会、保護者向けセミナー、市内企業見学ツアー等を開催し、地元企業の情報を発信する。また、新たに企業と学生のマッチング促進を目的として、インターンシップ受入れ時における企業側の意識の向上やノウハウの習得に向けたセミナーや勉強会を開催することで、若者の地元定着を図る。(③7,824千円)
拡充	新規就農支援事業 (併記)	23,755	新規就農者の経営の安定を図るため、農地借地料や機械導入費等に対して支援を行う。また、新規就農者の確保・育成・定着を図るため、新規就農者受入協議会が行う取組みを支援する。
拡充	創業支援事業 (併記)	7,112	創業機運を高め開業率を向上し雇用創出を推進するため、創業セミナー、創業ゼミ及び創業アワードを一括して業務委託により実施する。また、新規創業者の情報発信を支援するため、新たにプロモーション支援補助金を創設する。(③2,214千円)
拡充	(仮称)山形北インター産業団地開発事業	12,917	産業の活性化と魅力ある雇用機会の創出には、企業誘致や市内企業の業務拡大による移転拡充の受け皿として、さらなる産業用地の確保が必要である。令和4年度は、農地転用及び開発許可の手続き等を進めるとともに、用地取得・造成工事等の立替施行に係る実施協定を締結するなど、計画的に開発を進める。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	山形市売上増進支援センター(Y-biz)運営事業 (併記)	70,437	産業振興と雇用創出に向けて、中小企業等の売上増進や販路拡大を図るため、売上増進支援センターY-bizを運営する。令和4年度は新たなプロジェクトマネージャーが着任するとともに、より効果的・効率的な相談体制を構築するため、新たにビジネスコーディネーターを採用し、伴走型支援の体制強化を図る。
拡充	山形まるごと活用・体験推進事業 (併記)	5,452	山形市の伝統野菜のブランド化推進、特産農産物の知名度向上・販売促進や、仙台市、福島市と連携しての販路拡大事業を行うほか、新たに、山形市の伝統野菜「蔵王かぼちゃ」の種苗保存の取組を行う。また、GI(地理的表示)登録に係る費用や普及活動への支援、花笠まつり用スゲ笠に使用するスゲ栽培委託や編み手育成講習会を引き続き実施する。(③5,110千円)
拡充	マーケットに対応するための農業戦略本部運営事業	2,067	本市農業が抱える根本的課題の解決に向けて、農業戦略本部を核とし、売れる農畜産物の生産、担い手や新規就農者の育成確保、効率的な農業経営のための農地集積や団地化及び中山間地域の農業振興等について戦略を推進していく。また、新たにテーマごとの勉強会も実施していく。農業産出額等の調査データを活用したマーケット調査及び中山間地域等における地域農業モデル創出のための調査を実施する。
拡充	農地集約化・本作物化支援事業	204,015	米価の安定及び農業経営の発展を図るため、転作作物への助成により団地化を奨励するほか、法人や大規模な担い手農家が行う農業機械導入への支援及び各農事実行組合への活動に対する支援を行う。また、共同防除用の無人ヘリ2機の更新に伴い、購入費用に対して助成する。(③188,362千円)
拡充	園芸作物生産基盤整備事業	26,817	園芸作物の安定生産や戦略農産物の生産拡大を図るため、おうとうの受粉蜂導入や老朽化したおうとう・ぶどうの施設修繕に対して支援を行う。また、所得向上と園芸産地をリードする競争力の高い経営体の育成の実現のため実施する園芸やまがた所得向上支援事業について、JAやまがたシャインマスカット団地の整備に対して支援を行う他、事業実施主体の増により事業を拡充して実施する。(③25,266千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	畜産物生産振興対策事業 (併記)	14,059	畜産農家の経営安定を支援し、消費者に安定して安全な畜産物を提供するため、家畜防疫や乳用牛・豚の優良家畜生産、肉用牛のと畜料金や肉用牛肥育経営安定交付金生産者負担金への支援を行う。また、意欲ある畜産経営体の生産性向上等を支援する畜産所得向上支援事業について、事業実施主体の増により事業を拡充して実施する。(③8,072千円)
拡充	山形市公設地方卸売市場の整備に係る基本構想策定事業 (公設地方卸売市場事業会計)	3,824	卸売市場の再整備に向けて、卸売市場としての機能強化策や市民への開放の仕組みづくりに関する調査を令和4年度に実施し、市場活性化を図るための基本構想の策定を行う。(③3,762千円)
拡充	認定農業者経営改善計画支援事業	24,927	山形市の農業を担う認定農業者の経営安定を図るため、農業経営改善計画に即して行う農業用機械及び生産施設の導入・整備に対して補助を行う。令和4年度から対象品目にバックホーを追加し、また後継者がいると認められる場合は、年齢制限を撤廃する。
拡充	市産材利用拡大促進事業 (併記)	17,550	適切な森林整備や木材関連産業の活性化を目的に、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て世帯等には加算補助を行う。ゼロカーボンシティ貢献加算枠を創設し、より多くの市産材を使用する方への補助を拡充する。(③16,029千円)
拡充	木質バイオマス需要拡大支援事業 (併記)	2,500	森林資源の有効活用に向け、ペレットストーブ及び薪ストーブを設置した場合に補助を行う。ゼロカーボンシティ貢献枠を創設し、市産材を利用する住宅や省エネ健康促進住宅といった市が進める施策に沿った住宅に薪ストーブ等を設置する場合、優先的に補助する。(③1,500千円)
拡充	市産材オリンピックレガシー活用事業	54,028	市産材のPRと利用促進、木材産業の活性化を図るため、東京オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザで使用された市産材をレガシーとして活用し、山形駅東西自由通路(アピカ)壁面の木質化工事を行う。(③7,629千円)
拡充	森林経営管理推進事業 (併記)	27,326	これまで取り組んできた大字上宝沢のモデル地区において、経営管理権集積計画を作成した森林の間伐事業を実施する。また、令和4年度からは、市内一円において優先度の高い地区から計画的に意向調査を実施し、市への委託を希望する森林の境界確認測量及び集積計画作成を実施する。(③7,280千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	中心市街地活性化基本計画推進事業	9,056	中心市街地の賑わい創出と交流人口の増加を図るため、街なか観光地図の発行や街なか賑わいフェスティバルを開催する。
継続	中心市街地新規出店者サポート事業(併記)	6,000	中心市街地にある空き店舗の解消を図るため、新規創業(出店)を行おうとする者を支援し、多様な店舗の集積により中心市街地の活性化を図る。
継続	七日町賑わい創出拠点整備事業	32,561	中心市街地における商業の核店舗であった旧大沼をイベント等で活用するとともに、同施設を含むエリアを、将来的に中心市街地をけん引する地域となるよう中長期の活用方法について検討する。
継続	五堰整備事業(併記)	7,144	市街地を流れる農業用水路(五堰)の石積みの補修を行う。また、水路の機能を維持するため、除草及び土砂浚渫を行う。
継続	山形まるごと館紅の蔵運営事業(併記)	50,743	山形市の情報発信及び中心市街地活性化の拠点である山形まるごと館紅の蔵の運営を行う。
継続	霞城公園整備事業(併記)	135,463	観光振興を目的として、令和4年度は園内の道路拡幅工事、本丸御殿広場の造成及び御殿内観のCG復原を行う。
継続	中心市街地活性化公園整備事業(併記)	1,000	市街地の賑わいの創出と利用ニーズに応じた公園にすることを目的に、中心市街地活性化基本計画に位置づけられた区域内の公園を新設及び再整備する。令和4年度は、第二公園の公園施設再配置について検討する。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業(併記)	41,433	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費(住宅改修及び家賃低廉化に係る経費)の補助を行う。
継続	公共交通運行事業(併記)	51,777	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、コミュニティバス等の運行事業を実施するとともに、公共交通マップの作成等を通して、公共交通の利用促進を図る。
継続	中心商店街活性化推進事業	9,370	賑わいあふれるまちづくりを推進するため、関係機関が行う「花笠サマーフェスティバル」や「ウインターフェスティバル」等のイベントへの補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	日本一の観光案内推進事業 (併記)	19,928	観光案内所に外国語対応スタッフの常駐を行い、外国人観光客に対しても温かみのある対応と顔が見えるサービスを提供する。また、やまがた観光ガイドブック「やまがたり」や、令和3年度に導入した「AIを活用した観光案内システム」を活用し、観光客の利便性や満足度を高め、質の高い観光情報を提供する。
継続	中心市街地駐車場配置適正化事業	286	山形市立地適正化計画に掲げる「多様なネットワークにより地域がつながり歩いて暮らせる健康で賑わいのあるまちづくり」の実現に向け、中心市街地における駐車場施策(駐車場配置適正化区域の設定や、路外駐車場の配置及び規模の基準等)について検討を行い、エリアの属性や需給バランスを踏まえた適正な配置、安全な歩行者空間の創出や街並みの連続性の確保等に繋げる。
継続	中心市街地歩行者空間創出等事業 (併記)	27,567	中心市街地の活性化を図るため、すずらん商店街及び七日町大通りにおいて、イス・テーブルやパークレットの仮設、自動車の走行速度抑制等、道路空間の利活用の更なる高度化にむけた取組み(安全・快適な歩行空間の確保や賑わいの創出等に資する取組み)を社会実験として実施する。
継続	若者定着促進事業 (併記)	3,354	大学生の市内企業への就職を促進するため、市内企業や市内企業に就職した大学卒業生に対してインタビューを実施し、その内容を動画やパンフレット、ウェブサイト等により大学生と市内企業のマッチングに向けた情報発信を行う。
継続	安定雇用促進事業 (併記)	840	労働者や求職者の技能向上(資格取得)を推進し、地元企業の未来を担う人材確保と労働者の安定した雇用を図る。
継続	生涯現役促進地域連携事業 (併記)	5,000	やまがた生涯現役促進地域連携協議会が高年齢者雇用対策事業を実施するにあたり、年度当初の運転資金について無利子で貸付を行う。また、市主催による合同企業説明会等の高年齢者就労促進事業を行う。
継続	起業家教育事業 (併記)	150	将来的な創業者の創出を図るため、市内の高校生を対象に、創業機運を醸成するための教育プログラム(講演会等)を実施する。
継続	企業誘致・立地促進事業 (併記)	2,423,813	魅力ある雇用機会の創出と産業の振興を図るため、山形市への企業の立地・誘致を促進する。 (貸付対象23社 ③24社)
継続	企業立地促進事業費助成金交付事業	113,177	産業の高度化とその振興及び雇用の増大を図るため、企業立地審査会で指定企業として承認された10企業に対して助成金を交付する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	地域経済牽引事業者施設整備補助金交付事業 (併記)	3,894	地域経済の活性化及び雇用機会の創出を促進するため、山形市における産業の集積や技術、人材等の特性を活用し、地域企業に対する相当の経済効果を及ぼす地域経済牽引事業に承認を受けた事業者に対し、支援する。
継続	チャレンジ企業応援事業 (併記)	6,011	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の製品開発等に新たに取り組む場合には、健康・医療分野に該当とし、高い補助率を適用し支援する。
継続	ビジネスマッチングサポート事業	6,849	本市産業の活性化を図るため、市内企業が販路開拓・拡大を目指し自社製品及び技術等を広く国内外に紹介するために見本市や展示会等に出展する取組みを支援する。
継続	中小企業金融対策事業 (併記)	2,064,511	中小企業者の経営安定を図るため、融資あっせん事業、保証料補給及び利子補給を行う。
継続	伝統的工芸産業後継者育成支援事業 (併記)	3,816	伝統的工芸産業の活性化と後継者育成を支援するため、事業者及び修行者に対する支援や学生と職人の交流事業を実施する。なお、令和3年度に引き続きガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。
継続	小規模農家支援事業	6,400	販売農家の7割を占める小規模農家を支援し、農業者の減少や農産物生産量の減少、後継者不足に歯止めをかけるために、小規模農家個人や小規模農家で組織したグループが使用する農業用機械等を購入する際に支援を行う。農地の貸し借りについて、農用地利用集積計画による利用権が成立した場合に、契約期間に応じて、農地の受け手に対して支援を行う。また有害鳥獣対策に費用が掛かる中山間地域に加算を行う。
継続	6次産業化促進支援事業	1,784	6次産業化へ向けた取組みを支援するため、農業者や商工業者と連携して取り組む新商品開発や試作品販売、新販売方法の導入及び商談会への出展等に対して支援を行う。さらに観光農園等が誘客拡大に向けて行う施設整備に対して支援を行う。
継続	中山間地域農業活性化推進事業	1,351	中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域における特産農作物の生産振興を図るため、農業生産活動に対して補助を行う。
継続	環境保全型農業生産基盤整備事業	210	食の安全・安心に対応するため、環境に配慮した農業を実践する農業者に対し支援する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	食育・地産地消推進事業 (併記)	4,014	食育・地産地消推進のため、野菜ソムリエと連携した市産農産物のPRや、専門家による食文化に関する講話、市民団体等による食育推進活動の取組事例紹介等を行う。また、飲食店等を「山形市地産地消の店」として認定し、地元農産物のPR及び消費拡大を図る。また、令和5年度から5年間の目標を設定した「第3次山形市食育・地産地消推進計画」を策定する。
継続	有害鳥獣等食害対策事業	45,013	有害鳥獣による農作物被害を防止し、安定した農業生産を守るために、わな設置数の増加や捕獲の体制を強化する。また農地への有害鳥獣の侵入を防ぐワイヤーメッシュ柵の整備を行う。
継続	中山間地域農業活性化推進事業	24,275	中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し水源涵養機能等の多面的機能を維持するとともに中山間地域における特産農作物の生産振興を図るため、農業生産活動に対して補助を行う。
継続	戦略作物作付促進事業	4,750	米の需給安定に向けた水田での主食用米からの作付転換を促すために、農業戦略本部で選定した対象作物の生産に必要な農業用機械及び生産施設の導入・整備に対して補助を行う。さらに作付後の収穫量が安定しない「ねぎ」の作付けに対し支援する。
継続	担い手育成支援事業 (併記)	6,668	市内農業の担い手となる農業者の育成及び確保を図るため、農業後継者、女性農業者、各種農業団体、集落営農組織の研修事業などを行うとともに、各種農業団体の活動に対して助成する。また、人・農地プランの策定に必要な取組みを支援する。
継続	多面的機能支払交付金事業	205,019	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地・水路等の基礎的な保全管理と、地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対して支援を行う。
継続	市産材ブランド化推進事業 (併記)	6,110	市産材のブランド化に向けた取組みとして、木材利用に関する普及啓発や木育事業を推進するため幼児向けに木製積木の贈呈を行う。
継続	林道整備事業	17,903	間伐等の搬出コストを軽減し、良質な市産材を確保するため、林業専用道1路線の開設工事及び新規路線の開設に向けた測量調査を行う。
継続	市産材安定供給に向けた森林整備促進事業 (併記)	16,456	木材の利用促進や森林の有する多面的機能の維持・保全を図るため、市有林の間伐、下刈りの森林施業を行うほか、民有林において、皆伐再造林後の保育施業を実施する者への支援を行う。
	計	6,647,815	

(6) 山形ブランドの浸透と交流の拡大

山形ブランドの浸透と発信については、山形ブランドの認知度向上に向けた情報発信として、ふるさと納税への取組を通して、特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、山形市に関わりを持った方に対し、観光地、イベント、移住・定住等に関する情報を継続的に発信し、それらの学習・体験を促すことで、ブランド力の向上及び地域経済の活性化を図る。山形市への応援として託された寄附金は「健康医療先進都市」の確立や子育て、教育等の発展計画に掲げる施策の推進に活用する。

また、首都圏において、様々な機会をとらえてプロモーション活動を推進するとともに、山形出身者向けに、SNSを活用した情報発信やオンラインでの就職支援セミナー等を開催する。

農林産物のブランド化では、畜産農家の経営安定を支援し、消費者に安定して安全な畜産物を提供するため、優良な家畜の生産に向けた取組や、規模拡大及び生産性の向上等を図る設備等の導入に対する支援を行うほか、肉用牛肥育農家の経営安定を図るため、牛マルキン制度登録負担金や、と畜料金への支援を行う。

ニーズに対応した観光振興については、観光拠点の整備として、道の駅（仮称）蔵王について、令和5年度の供用開始を目指し、引き続きアクセス道路改良工事等を行うとともに、施設の建設工事に着手する。

通年型・体験型観光の基盤づくりでは、山形市、上山市及び天童市で取り組んできた三市連携によるDMOを拡大し、令和3年度に設立した連携中枢都市圏における7市7町による「DMOさくらんぼ山形」において、スケールメリットを活かした旅行商品の企画・提案を行い、観光客の誘客を促進する。

また、山形広域圏の経済活性化を図るとともに、観光客で賑わうまちを目指すため、コンベンション主催者のニーズの把握やコンベンション

開催の誘致・支援活動の推進に対して支援を行う。

観光資源の魅力向上と情報発信では、東北絆まつりで培った東北6都市の連携を活かし、自然や食、文化、観光の魅力を発信し、東北域内への来訪と周遊を促進するため、観光プロモーション事業を展開する。

また、山形駅の観光案内所において、山形らしく温かみのある対応と顔が見えるサービスを提供するとともに、AIを活用した観光案内システムにより、それぞれの旅行者にあった質の高い観光情報を提供する。

イベントの開催による交流人口拡大では、花笠まつりのブランディングと更なる観光誘客を促進するため、パレードの先頭を飾る蔵王大権現山車の人力山車へのリニューアルを目指し、令和4年度は制作手法や資金調達方法等の検討を行う。

また、第6回「山の日」全国大会を蔵王で開催し、魅力発信と山岳観光の振興を図る。

移住定着・関係人口の拡大については、移住・定着の促進として、移住コンシェルジュによる相談や情報発信を引き続き行うとともに、山形市での暮らしに興味・関心を持った方に対し、希望に応じた暮らしを体験できるオーダーメイド型の移住体験ツアーを新たに実施する。

関係人口の拡大では、地域おこし協力隊を新たに配置するとともに、三大都市圏に所在する民間企業からの社員の受け入れを拡充し、民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かした取組を進める。

国際化への対応については、海外との交流促進として、コロナ収束後の更なる交流に寄与するため、台南市の特産品や観光等を紹介する台南フェアを市内で開催する。

在住外国人の支援では、国際交流センターに、引き続き外国人専門相談員を配置し、外国人労働者の支援充実を図る。

スポーツツーリズムの推進については、スポーツイベントによる交流拡大として、新たにサマージャンプ大会を開催するとともに、大会の開

催に必要な風向風速計測器等の整備を行う。

また、引き続き山形まるごとマラソン大会や女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会の開催のほか、市内でのプロスポーツの活動支援を通して、スポーツイベントによる交流拡大を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	東北六市連携観光プロモーション推進事業	5,715	東北六魂祭、東北絆まつりで培った東北6都市（青森市、秋田市、盛岡市、仙台市、山形市、福島市）の連携を活かし、東北最大の魅力である夏祭りを入り口とし、東北各地の自然、食、文化、観光の魅力を発信し、東北への来訪、周遊を目指す。
新規	山形花笠まつり人力山車制作事業	500	花笠まつりのブランディングと更なる観光誘客のため、パレードの先頭を飾る山車である蔵王大権現山車を日本各地の伝統的な祭りに倣い人力山車へとリニューアルする事業を立ち上げる。令和4年度は制作手法や資金調達方法等の検討を行う。
新規	移住支援窓口機能強化事業 (併記)	5,640	三大都市圏に所在する民間企業の社員の受け入れを行い、移住支援窓口業務に民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かす。
新規	地域おこし協力隊導入事業	7,346	都市地域より地域おこし協力隊の受け入れを行い、地域活性化につながる業務に専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かす。
新規	サマージャンプ大会開催事業	68,755	ジャンプ台の有効利用をはじめ、大会を開催することによる蔵王への注目度アップ、また、蔵王温泉地域の活性化を図ることを目的とし、新たにサマージャンプ大会を開催する。あわせて、大会開催に必要な風向風速計測器やビデオ判定カメラ等を整備する。
拡充	山形まるごと活用・体験推進事業 (併記)	5,452	山形市の伝統野菜のブランド化推進、特産農産物の知名度向上・販売促進や、仙台市、福島市と連携しての販路拡大事業を行うほか、新たに、山形市の伝統野菜「蔵王かぼちゃ」の種苗保存の取組みを行う。また、GI(地理的表示)登録に係る費用や普及活動への支援、花笠まつり用スゲ笠に使用するスゲ栽培委託や編み手育成講習会を引き続き実施する。(③5,110千円)
拡充	畜産物生産振興対策事業 (併記)	14,059	畜産農家の経営安定を支援し、消費者に安定して安全な畜産物を提供するため、家畜防疫や乳用牛・豚の優良家畜生産、肉用牛のと畜料金や肉用牛肥育経営安定交付金生産者負担金への支援を行う。また、意欲ある畜産経営体の生産性向上等を支援する畜産所得向上支援事業について、事業実施主体の増により事業を拡充して実施する。(③8,072千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	道の駅整備事業	713,391	蔵王及び山形の地域資源の魅力を発信し交流人口の拡大を図るため、引き続き道の駅「(仮称)蔵王」の設計及びアクセス道路改良工事を行う。また、施設の建設工事に着手する。(③76,490千円)
拡充	山形連携中枢都市圏観光地域づくり推進事業	14,000	山形市、上山市及び天童市で取り組んできた三市連携によるDMOを拡大し、山形連携中枢都市圏の7市7町によるDMOさくらんぼ山形において、地域の観光資源を活用してさらなる旅行商品の企画・造成を行い、国内外からの旅行者の誘客を図る。(③6,318千円)
拡充	第6回「山の日」全国大会を活かした山岳観光振興事業 (併記)	16,817	第6回「山の日」全国大会を蔵王で開催(実行委員会を組織し山形県・上山市と共催)する。蔵王の魅力発信、山岳観光の振興を図り、アウトドア・キャンプブームとの相乗効果による誘客で市内の賑わい創出、経済効果による地域活性化を図る。(③5,805千円)
拡充	移住・定着促進事業 (併記)	13,773	移住コンシェルジュによる相談や情報発信を引き続き行うとともに、山形市での暮らしに興味・関心を持った方に対し、希望に応じた暮らしを体験できるオーダーメイド型の移住体験ツアーを新たに実施する。
拡充	住宅リフォーム総合支援事業 (併記)	114,014	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事に対する支援を行う。また、令和4年度は脱炭素等に配慮した住宅リフォーム等について、対象者の要件を拡充する。
拡充	創業支援事業 (併記)	7,112	創業機運を高め開業率を向上し雇用創出を推進するため、創業セミナー、創業ゼミ及び創業アワードを一括して業務委託により実施する。また、新規創業者の情報発信を支援するため、新たにプロモーション支援補助金を創設する。(③2,214千円)
拡充	市産材利用拡大促進事業 (併記)	17,550	適切な森林整備や木材関連産業の活性化を目的に、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て世帯等には加算補助を行う。ゼロカーボンシティ貢献加算枠を創設し、より多くの市産材を使用する方への補助を拡充する。(③16,029千円)
拡充	地域活性化起業人交流事業	22,486	三大都市圏に所在する民間企業の社員の受け入れを拡充し、市の業務に民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かす。(受入人数2人→4人)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	ふるさと納税推進事業 (併記)	1,031,464	特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、より魅力的なお礼の品の充実を図ることで寄附金額の確保に取り組み、山形市への応援として託された寄附金を寄附者が選択した使い道に応じて各施策へ有効活用する。
継続	山形まるごと推進事業	7,966	山形市の魅力ある地域資源(お宝)のブランド化を推進し、地域経済の活性化を図る。
継続	山形の観光と物産展実行委員会支援事業	6,392	山形の観光資源と物産品を広く紹介し、物産の販路拡大と首都圏に対する本市への観光誘客により、地域活性化及び経済波及効果の増大を図るため、実施主体に対して、開催に要する経費の一部を支援する。
継続	やまがたプロモーション推進事業	4,162	山形市の様々な魅力を発信するため観光・物産のPRイベントを実施する。また、首都圏の大学などに進学している山形出身者向けに地元就職に関する情報や良好な生活環境であることを情報提供する就職支援セミナーや懇談会等を開催する。各種イベント等の開催にあたり新型コロナウイルス感染症に対応するため、SNSを活用した情報発信やオンラインを併用したイベントを開催する。
継続	市産材ブランド化推進事業 (併記)	6,110	市産材のブランド化に向けた取り組みとして、木材利用に関する普及啓発や木育事業を推進するため幼児向けに木製積木の贈呈を行う。
継続	観光地環境整備事業 (併記)	11,218	山形市の観光施設全般の整備を行う。①蔵王を国際競争力の高いスキーリゾートへグレードアップするため、官民一体となったハード・ソフト両面からの整備を行う。②山寺地区の観光案内の多元化に取り組む。③その他、観光案内、登山道等の整備を行う。
継続	コンベンション誘致推進事業	44,063	山形広域圏(7市7町)の経済活性化を図るとともに、観光客で賑わうまちを目指すため、コンベンション主催者のニーズの把握やコンベンション開催の誘致・支援活動の推進に対して支援を実施する。
継続	山形・仙台・福島三市による広域観光開拓事業	2,789	山形市、仙台市及び福島市の広域連携による効果的な誘客活動を展開することで観光客の回遊や滞在時間の延長を図り、交流人口の拡大による地域活性化及び経済波及効果の増大を図る。
継続	山形まるごと市開催支援事業	700	山形まるごと市の開催を支援することにより、蔵王温泉と山寺を結ぶルート沿いの農産物や特産物の販売とPRを行うことで、販路拡大や観光振興を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	日本一の観光案内推進事業 (併記)	19,928	観光案内所に外国語対応スタッフの常駐を行い、外国人観光客に対しても温かみのある対応と顔が見えるサービスを提供する。また、やまがた観光ガイドブック「やまがたり」や、令和3年度に導入した「AIを活用した観光案内システム」を活用し、観光客の利便性や満足度を高め、質の高い観光情報を提供する。
継続	山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業 (併記)	50,000	市民の文化活動を促進し国際交流を図ることを目的に、運営主体である認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭に対し、補助金を交付する。
継続	移住者対象給付事業 (併記)	5,000	山形市への移住・定着を促進するため移住者に対して支援金を交付し、移住希望者等の経済的な負担軽減を図る。
継続	映像によるシティブランディング推進事業 (併記)	5,376	令和3年度に引き続き、山形市の魅力を伝える動画コンテンツを制作するとともに、広く情報発信を行い、地域ブランディングを推進する。
継続	定住者向け奨学金返還支援事業 (併記)	9,809	奨学金の返還支援を通して、山形市に定着・就職する若者やUターン就職者の増を見込むとともに、地元企業の人材不足の解消を図る。
継続	若者定着促進事業 (併記)	3,354	大学生の市内企業への就職を促進するため、市内企業や市内企業に就職した大学卒業生に対してインタビューを実施し、その内容を動画やパンフレット、ウェブサイト等により大学生と市内企業のマッチングに向けた情報発信を行う。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (併記)	41,433	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費(住宅改修及び家賃低廉化に係る経費)の補助を行う。
継続	台南市との交流事業	1,084	台南市との友好交流促進に関する協定に基づき、各分野での交流を推進するため、交流推進アドバイザーを講師に招き講演会等を開催する。また、台南フェアを開催し、市民の交流への機運を高め、コロナ収束後の更なる交流に寄与する。
継続	企業版ふるさと納税推進事業	448	市外企業への制度PR等を通して、当市のビジョンや事業趣旨を広く周知し、パートナーシップの構築など、新たな関係構築を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形応援団推進事業	2,387	山形にゆかりがあり、山形市を応援しようという意思を持った首都圏の経済人等を会員とする山形応援団を組織・運営し、会員の豊かな経験や広い人脈を活用し、山形市のイメージアップやファンづくり、ふるさと納税等への協力を得る。
継続	山形ブランドメンバーズ事業 (併記)	17,939	ふるさと納税の寄附者等の関係人口に対し、山形の特産品や観光地、イベント、歴史・文化、移住・定住に関する情報を継続的に発信するとともに、それらの学習・体験を促すことで、山形ブランド等の認知度及びブランド力の向上並びに地域経済の活性化を図る。
継続	東京オリンピック・パラリンピックレガシー活用事業(ホストタウン草の根交流)	466	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の際にホストタウンとして交流を行った国や地域との交流を継承し、レガシーとして次代に繋いでいく。令和4年度は、主にサモア独立国との交流を行う。
継続	在住外国人支援事業 (併記)	676	就労をきっかけに山形市に来た外国人の定住を促進するため、在住外国人の支援充実を図り、海外からやってくる労働者の転入先として魅力のある市を目指す。
継続	山形まるごとマラソン大会開催事業	33,354	域外との交流を促進し、山形の魅力を広く発信する機会とするため、全国から参加選手を募り、ハーフマラソンの部を中心にした5,000名規模のマラソン大会を令和4年10月に開催する。
継続	女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会開催事業	78,953	域外との交流を促進し、山形の魅力を広く発信する機会とするため、蔵王ジャンプ台(アリオンテック蔵王ジャンツェ)を会場に女子ワールドカップを開催する。
継続	プロスポーツ連携支援事業	20,000	市民のスポーツ活動の促進のため、プロスポーツチームと連携して、プロスポーツの観戦や交流の機会を拡充し、スポーツ参画人口の拡充を図る。
	計	2,431,215	

(7) 都市の活動を支える基盤整備

都市の活力向上を図るまちづくりについては、魅力ある都市空間の形成として、中心市街地である七日町地区において、登録有形文化財である料亭や歴史的な地域資源である御殿堰を活用した街区整備を行い、街な

かの回遊性の向上と賑わいの創出を図る。

また、四日町山家町線沿線エリア（鈴川地区）において、街路事業と沿道地域のまちづくりが一体的となった整備を検討するため、まちづくり基本調査を行う。

景観形成の推進では、観光地としての景観向上及び災害時の電柱倒壊被害を防止するため、山寺地区において無電柱化に向けた設計等を行ってきたが、令和4年度は無電柱化工事に着手する。

誰もが快適に利用できる公共交通網の構築については、ニーズに対応した公共交通網の検討として、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークを構築するため、モデル地区2地区において新たな公共交通の実証運行を行い、本格的な運行と他地区への事業展開を目指す。

生活交通の確保維持では、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、コミュニティバス等の運行事業を引き続き実施するとともに、公共交通マップの作成等を通して、公共交通の利用促進を図る。

利便性を高める道路網の整備については、東北中央自動車道を活用した地域経済の活性化として、東北中央自動車道から得られるストック効果を最大限に活用するため、(仮称)山形パーキングエリアスマートインターチェンジについて、令和5年度中の完成を目指し、引き続き整備を進める。

また、山形パーキングエリアを活用し、山形市の魅力発信、高速道路利用者の利便性向上等を図るため、近接する西公園で導入予定のPark-PFIと連動した一体的な事業展開に向けて引き続き検討を進める。

安全で利便性の高い道路ネットワークの構築では、街路事業、道路・橋りょう新設改良事業を引き続き推進する。

魅力ある公園の整備については、憩いの場・防災拠点としての都市公園の整備として、西部工業団地内にある公園等を再編するため、新公園

の整備に向けて、用地取得及び造成工事を行う。

また、霞城公園において、引き続き本丸御殿広場の整備等を進めるとともに、観光振興に資するため、山形城本丸御殿の内観をCGで復原する。

都市公園の機能向上に向けた環境整備では、来訪者や市民の利便性を図るため、もみじ公園においてWi-Fi環境を整備する。

また、Park-PFIの導入に向け、西公園において基本指針を策定し事業者の公募を行うとともに、駅前公園、嶋遺跡公園及び西成沢公園においてマーケットサウンディング等を実施する。

健康で快適な住環境の整備については、暮らしやすい住環境の整備として、コロナ禍による社会環境の変化や人々の価値観の多様化に対応した豊かな住生活を実現するため、(仮称)山形市住生活基本計画を策定する。

また、家屋の修繕等の住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事に対する補助を継続するとともに、高気密・高断熱な住宅へのリフォーム等に対する要件を拡充し、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。

まちなか居住の推進では、山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅を供給するため、住宅改修及び家賃低廉化に係る経費に対する補助を行う。

災害に強いまちづくりについては、防災体制の強化に向け、災害発生時の初動応急対策として、特に被害の大きい地域やライフラインの途絶した地域における被災者支援を強化するため、浄水器やガス、発電機等のインフラ資機材を搭載した災害支援車を新たに導入する。平常時は、地域の防災訓練等に出向き、防災意識の普及啓発を促進する。

また、自主防災組織の組織率向上と活動を推進するため、装備備蓄への補助や防災訓練等の実施に対し報償金を支給するとともに、防災士の養成を推進し地域防災力の向上を図るため、防災士養成講座の受講料に対し、新たに補助を行う。

住宅及び大規模建築物の耐震化等の促進では、耐震診断の結果、耐震

補強工事による耐震性の確保が困難と診断された市営住宅において、入居者の安全性を確保するため、他の市営住宅等への移転を進める。

浸水被害軽減対策の推進では、集中豪雨等の頻発化、激甚化による中心市街地の浸水被害の軽減を図るため、雨水施設への接続箇所の増設や集水機能の強化工事を行うとともに、排水ポンプ車を配備し、有事に備える。

雪に強いまちづくりでは、冬季間における車両のスリップ事故を防止し、人と自転車の回遊性の向上を図るため、安全で快適な道路環境の確保に向け消雪道路を整備する。

消防機能の拡充では、東消防署蔵王温泉出張所の移転建替基本構想に基づき、令和7年度中の運用開始に向けて、用地取得、地質調査及び建築設計等に着手する。

上下水道の安定経営と防災対策強化では、災害時における初期の応急給水活動と応急復旧の更なる強化を図るため、市避難所の受水槽を活用するための施設整備を行うとともに、配水ブロックの整備を進める。

また、施設の更新費用や運転経費等の効率化による経営基盤の強化を図るため、水道事業及び下水道事業の広域化に向けた検討を進める。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	災害支援車(LCX)導入事業	6,544	災害発生時の初動応急対策として、特に被害の大きい地域やライフラインの途絶した地域における被災者支援の強化を目的に、インフラ資機材(浄水器、ガス、発電機)を搭載した災害支援車(LCX)を導入、運用する。
新規	高齢者移動支援サービス検討事業(併記)	758	高齢者の生活支援と介護予防につながる外出支援を目的に、スーパーや通院など日常生活を営む上で必要となる行先の希望をとり、民間タクシーへの同乗をコーディネートするモデル事業を2地区で行い、新たな移動支援サービスの導入に向けた検討を行う。
新規	住生活基本計画策定事業	11,811	コロナ禍等による社会環境の大きな変化や人々の価値観の多様化に対応した豊かな住生活を実現し、山形市民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図るため、(仮称)山形市住生活基本計画を策定する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	東消防署蔵王温泉出張所移転建替事業	債務負担行為設定	「東消防署蔵王温泉出張所移転建替基本構想」に基づき、令和4年度は用地交渉、用地測量及び造成設計等を行う。また、令和5年度にかけて地質調査及び建築設計を行う。
拡充	七日町歴史と文化活用街区整備事業(併記)	147,900	中心市街地である七日町地区には、登録有形文化財である料亭や歴史的な地域資源である御殿堰があることから、街路事業に併せ、中心市街地の活性化に結びつく街区整備を行い、街なかの回遊性向上及び賑わいの創出を図る。また、画地の整形や再配置により、土地の有効な利活用を促進し、経済的効果及び商業・文化活動の活性化を図るため、物件補償調査算定、意向調査、換地設計及び実施計画の策定等を行う。
拡充	山寺地区景観形成(無電柱化)事業	22,371	無電柱化の実施により、観光地としての景観を向上させるとともに、災害時の電柱倒壊被害防止を図る。令和4年度は山寺地区の無電柱化工事に着手する。(③14,278千円(無電柱化に係る工事設計等))
拡充	山形市地域公共交通計画推進事業(併記)	10,739	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、令和4年度はモデル地区2地区を対象に新たな公共交通の実証運行を行う。また、2地区においては導入に向けた協議・検討を継続して行う。
拡充	住宅リフォーム総合支援事業(併記)	114,014	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事に対する支援を行う。また、令和4年度は脱炭素等に配慮した住宅リフォーム等について、対象者の要件を拡充する。
拡充	自主防災組織育成事業(併記)	12,531	自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的に、自主防災組織の装備備蓄への補助及び防災訓練等を実施した自主防災組織に対し報償金を支給するとともに、地区自主防災組織連絡会活動支援報償金を支給し、活動支援を行うことで自主防災組織間の連携強化を図る。また、市内30地区全てで1名以上の防災士が養成されることを目指し、新たに自主防災組織人材育成事業費補助金を交付することで、山形県防災士養成講座を受講し、防災士資格を取得した自主防リーダー又は同等の活動を行っている方の個人負担軽減を図る。
拡充	雪につよい消雪道路整備事業(併記)	72,000	冬期間における車両のスリップ事故を防止し、人・自転車の回遊性を高め、安全で快適な道路環境を確保する事を目的に、消雪道路を整備する。令和4年度は測量設計が完了した蔵王温泉地内線の13ほか1路線の工事に着手する。(③17,550千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	四日町山家町線沿線エリア(鈴川地区)居住環境向上事業	10,052	「都市計画道路四日町山家町線」のうち、馬見ヶ崎橋以東の国道13号までの区間において、街路事業と沿道地域のまちづくりが一体的となった整備を検討するため、まちづくり基本調査を行う。
継続	さくら並木更新事業	3,240	馬見ヶ崎さくらラインの桜並木を保全することを目的に、更新計画に基づき計画的な植替えを行う。
継続	景観重点地区景観形成推進事業(併記)	36,517	重点的に良好な景観の形成及び保全を図ることを目的に、景観重点地区として指定した地区について、国の制度を活用し、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対して補助を行う。また、景観重点地区の指定を目指している地区について、景観まちづくり活動を支援する。
継続	公共交通運行事業(併記)	51,777	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、コミュニティバス等の運行事業を実施するとともに、公共交通マップの作成等を通して、公共交通の利用促進を図る。
継続	スマートインターチェンジ整備事業	60,602	東北中央自動車道から得られるストック効果を最大限に活用するため、(仮称)山形パーキングエリアスマートインターチェンジについて、令和5年度中の完成を目標に整備を進める。また、山形JCT周辺については、スマートインターチェンジの設置候補箇所について、費用対効果等の検証を行う。
継続	パーキングエリア利活用事業	556	平成31年4月13日に開設した山形パーキングエリアを活用し、山形市の魅力発信、高速道路利用者の利便性向上、観光振興及び地域活性化を図るため、近接する西公園で導入予定のPark-PFIと連動した一体的な事業を展開するため、整備に向けた関係者協議を行う。
継続	道路・橋りょう新設改良事業	680,720	都市機能の整備充実を図るため、道路・橋りょう(市道鈴川青野線ほか12路線)の新設改良を推進する。
継続	街路事業	1,281,481	中心市街地へのアクセス向上を図る四日町山家町線の整備を推進するとともに、駅環状道路に位置づけている十日町双葉町線、旅籠町八日町線、都心リングに位置づけている諏訪町七日町線の整備を推進し、中心市街地の回遊性を高める。あわせて、無電柱化や幅広歩道の整備を行い防災機能も強化する。
継続	あかねヶ丘公園再整備事業	6,700	安心安全で時代のニーズを捉えた公園とすることを目的に、商業高等学校の校舎改築事業に伴い、隣接するあかねヶ丘公園を再整備する。令和4年度は、公園北側に擁壁の整備を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	西部工業団地公園再編事業	203,358	西部工業団地内にある公園等の再編を目的に、新公園の整備を行う。令和4年度は、引き続き用地取得を行い、造成工事を実施する。
継続	霞城公園整備事業(併記)	135,463	観光振興を目的として、令和4年度は園内の道路拡幅工事、本丸御殿広場の造成及び御殿内観のCG復原を行う。
継続	中心市街地活性化公園整備事業(併記)	1,000	市街地の賑わいの創出と利用ニーズに応じた公園にすることを目的に、中心市街地活性化基本計画に位置づけられた区域内の公園を新設及び再整備する。令和4年度は、第二公園の公園施設再配置について検討する。
継続	都市公園Wi-Fi環境整備事業	1,162	来訪者や市民の利便性を図るため、都市公園においてWi-Fi環境を整備する。令和4年度は、もみじ公園でWi-Fi環境整備を行う。
継続	Park-PFI導入事業	192	公園の利便性や魅力を高めることを目的に、Park-PFI導入に向け、西公園では事業者公募し、協定締結を行う。また、駅前公園ほか2公園ではマーケットサウンディングや事業者公募に係る指針策定等を行う。
継続	省エネ健康促進住宅補助事業(併記)	7,683	地球温暖化対策の推進のため、高水準の気密・断熱性能を有する新築住宅の建築等に補助を行う。
継続	住宅セーフティネット事業	2,003	住宅確保要配慮者向けの民間賃貸住宅の供給を促進し、住宅確保要配慮者に係る賃貸住宅の安定供給を図るため、空き家及び集合住宅の空き部屋等を改修し、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅を供給しようとする者に対し、住宅改修に要する経費を補助する。
継続	空き家等対策推進事業	7,095	空き家の利活用や適正管理を推進し、不適切な管理により地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす管理不全空き家の増加を抑制するため、空き家バンク等による空き家の利活用を図るとともに、老朽危険空き家等の除却工事費の補助を行うなど、空き家の状況や所有者等のニーズに応じた空き家等対策事業を実施する。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業(併記)	4,000	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられるよう、対象となる住宅改修工事(バリアフリー工事、感染症対策工事等)を認定するとともに、その費用の一部を補助し負担軽減を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (併記)	41,433	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費(住宅改修及び家賃低廉化に係る経費)の補助を行う。
継続	緊急時情報収集伝達手段整備事業	7,203	災害時における、市民への一斉伝達手段や停電等通常の通信手段が使用できない場合における情報収集伝達手段の充実を図るため、引き続きJアラート情報システム及び防災行政無線機器等の維持管理を行う。
継続	防災ラジオ運営管理事業	1,862	災害時の緊急情報等を伝達するため、融雪型火山泥流避難区域、土砂災害警戒区域、浸水想定区域等の被害が想定されている区域の自主防災組織や町内会及び希望する市民に配布した防災ラジオの放送業務を行う。
継続	災害対策備蓄品整備事業 (併記)	3,836	災害発生時に最低限必要な物資の供給体制を整備することを目的に、東日本大震災の経験を踏まえ、避難所運営や、高齢者や障がい者など避難生活に特に配慮を要する方に必要な物資について、公助による備蓄を推進する。
継続	洪水ハザードマップ普及促進事業	3,555	豪雨災害から市民の生命を守ることを目的に、洪水時の迅速かつ円滑な避難に関する事項が記載されている洪水ハザードマップ(改訂版)の配布及び周知等を行う。
継続	小白川住宅・天満住宅老朽化対策事業	7,491	耐震補強では耐震性の確保が困難である市営住宅について、入居者の安全を最優先するため、他市営住宅等への移転事業を行う。
継続	木造住宅耐震診断事業	2,036	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震診断を対象に市が募集し、業務委託で実施することにより、費用の一部を支援する。
継続	木造住宅耐震改修事業	6,639	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震改修工事に対し補助を行う。
継続	河川緊急浚渫事業	15,000	近年の大雨による河川氾濫の浸水被害を防止することを目的に、堆積土砂の除去及び樹木伐採等、河川の浚渫を行う。
継続	下水道(雨水)整備事業 (公共下水道事業会計)	1,087,804	近年多発する豪雨や都市化に伴う浸水被害の防止、軽減を図るため、雨水を河川等へ排除するための下水道(雨水)施設の整備を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	排水ポンプ車導入・運用事業	1,991	近年の大雨による浸水被害の軽減を図ることを目的に、排水ポンプ車を配備し、有事に備え、排水ポンプ車の排水訓練の実施及び維持管理を行う。
継続	市街地浸水対策事業 (公共下水道事業会計)	110,711	集中豪雨の頻発化、激甚化による中心市街地の浸水被害の軽減を図るため、雨水施設への接続箇所の増設や集水機能の強化工事を行う。
継続	消防本部車両等整備事業	142,334	消防本部車両等整備計画に基づき、更新基準年または走行距離数を超過した車両を優先に更新するとともに、消防用車両の安全基準に基づき整備する。(高規格救急自動車1台、化学消防ポンプ自動車1台、梯子車オーバーホール1台)
継続	消防団車両等整備事業	16,000	消防団車両等整備計画に基づき、更新基準年を超過した車両を優先に、消防団の統廃合または共同運用計画等を考慮し、順次更新する。(小型動力ポンプ付積載車1台、小型動力ポンプ付軽積載車1台)
継続	救急救命士養成事業	10,470	高度な応急措置を実施することで救命率の向上を図るため、救急隊1隊に2名以上の救急救命士を配置できるよう、年次計画で養成する。
継続	応急手当普及啓発推進事業	1,237	市民に対する応急手当講習の開催、指導者の派遣等を行うとともに、応急手当普及員等の指導者を計画的に養成し、市民が心肺蘇生法やAEDの取り扱い方法を正しく理解し、実施できるようにすることで、救命効果の向上を図る。また、新たにイベント開催時にAEDの貸出を行う。
継続	上下水道広域化推進事業 (水道事業会計)	340	施設の更新費用や運転経費等の効率化による経営基盤の強化を図るため、水道事業及び下水道事業の広域化に向けた検討を進める。
継続	上下水道部災害対策強化事業 (水道事業会計)	27,754	災害時における初期の応急給水活動と応急復旧の更なる強化を図るための市避難所の受水槽を活用する施設整備を行うとともに、配水ブロックの整備を進める。
	計	4,379,965	

(8) 環境保全

脱炭素・循環型社会の推進については、脱炭素社会の形成に向けた活動の推進として、「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、家庭生活や事業活動における温室効果ガス排出の削減につながる行動変容を促すため、普及啓発を行う。

また、再生可能エネルギーの導入を促進するため、住宅等への太陽光発電設備と蓄電池の併設や地中熱利用空調設備の設置に対する補助、及び地球温暖化対策の推進のため、高水準の気密・断熱性能を有する住宅の建築等に対する補助を継続する。

循環型社会の推進では、ごみの減量とリサイクルを推進するため、古紙類の集積所回収や雑がみ回収広報袋の作成・配布により、古紙類の分別・資源化を図るとともに、町内会やPTA等が行う資源回収に対し、引き続き助成する。

また、上野最終処分場の埋立作業の効率化や埋立容量の増加等を図るため、第二期整備に向けて引き続き環境影響調査を行う。

自然との共生では、有害鳥獣による生活環境被害防止のため、クマ等出没注意喚起の強化、カラスの追い払い及び鳥獣被害対策の研究・指導を行うとともに、地域が一体となり自らがその対策に取り組む活動に対し、引き続き補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	木質バイオマス需要拡大支援事業 (併記)	2,500	森林資源の有効活用に向け、ペレットストーブ及び薪ストーブを設置した場合に補助を行う。ゼロカーボンシティ貢献枠を創設し、市産材を利用する住宅や省エネ健康促進住宅といった市の施策に沿った住宅に薪ストーブ等を設置する場合、優先的に補助する。 (③1,500千円)
拡充	森林経営管理推進事業 (併記)	27,326	これまで取り組んできた大字上宝沢のモデル地区において、経営管理権集積計画を作成した森林の間伐事業を実施する。また、令和4年度からは、市内一円において優先度の高い地区から計画的に意向調査を実施し、市への委託を希望する森林の境界確認測量及び集積計画作成を実施する。(③7,280千円)
拡充	市産材利用拡大促進事業 (併記)	17,550	適切な森林整備や木材関連産業の活性化を目的に、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て世帯等には加算補助を行う。ゼロカーボンシティ貢献加算枠を創設し、より多くの市産材を使用する方への補助を拡充する。(③16,029千円)
拡充	山形市地域公共交通計画推進事業 (併記)	10,739	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、令和4年度はモデル地区2地区を対象に新たな公共交通の実証運行を行う。また、2地区においては導入に向けた協議・検討を継続して行う。
継続	「脱炭素社会(ゼロカーボン)」実現推進事業	4,482	「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、家庭生活や事業活動における温室効果ガス削減につながる行動変容を促すための普及・啓発事業を実施する。
継続	再生可能エネルギー導入・活用促進事業	36	温室効果ガスの排出削減目標の達成に向け、事業者への情報提供や先進地の調査を行う。
継続	太陽光発電・地中熱利用空調設備導入補助事業	36,232	地球温暖化対策の推進のため、住宅等への太陽光発電設備と蓄電池の併設や、地中熱利用空調設備の設置に補助を行う。
継続	省エネ健康促進住宅補助事業 (併記)	7,683	地球温暖化対策の推進のため、高水準の気密・断熱性能を有する新築住宅の建築等に補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	食育・地産地消推進事業 (併記)	4,014	食育・地産地消推進のため、野菜ソムリエと連携した市産農産物のPRや、専門家による食文化に関する講話、市民団体等による食育推進活動の取組事例紹介等を行う。また、飲食店等を「山形市地産地消の店」として認定し、地元農産物のPR及び消費拡大を図る。また、令和5年度から5年間の目標を設定した「第3次山形市食育・地産地消推進計画」を策定する。
継続	市産材安定供給に向けた森林整備促進事業 (併記)	16,456	木材の利用促進や森林の有する多面的機能の維持・保全を図るため、市有林の間伐、下刈りの森林施業を行うほか、民有林において、皆伐再造林後の保育施業を実施する者への支援を行う。
継続	事業系一般廃棄物削減対策事業	180	資源物の分別徹底により事業系一般廃棄物の減量を図るため、エネルギー回収施設での搬入物検査、排出事業者への訪問指導を行う。
継続	集団資源回収推進事業	53,681	ごみの減量とリサイクルを推進するため、町内会やPTA等による資源回収に助成を行う。
継続	生ごみ処理機等購入支援事業	2,356	ごみの減量を推進するため、生ごみ処理機等の購入に補助を行うほか、乾燥生ごみと野菜の交換事業「生ごみやさいクル事業」を実施する。
継続	古紙回収支援事業	85,161	ごみの減量とリサイクルを推進するため、古紙類の集積所回収や、雑がみ回収広報袋の作成・配布により、古紙類の分別・資源化を図る。
継続	ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業 (併記)	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
継続	上野最終処分場第二期整備事業	72,180	埋立容量の増加による長期運用を図るため、第二期整備に向けて環境影響調査を実施する。
継続	鳥獣生活環境被害対策事業	4,859	有害鳥獣による生活環境被害防止のため、クマ等出没注意喚起の強化、カラスの追い払い及び鳥獣被害対策の研究・指導を行う。また、地域が一体となり自らがその対策に取り組む活動に補助を行う。
	計	347,035	

(9) 発展計画を推進するための共通基盤づくり

A チャレンジできる環境の創出

若者のチャレンジ支援として、創業セミナー、創業ゼミ及び創業アワードを実施するとともに、新規創業者が行う開業当初の広報や販売促進等に係る費用の一部を新たに補助し、創業機運の高揚による雇用創出を促進する。

市民や事業者のチャレンジ支援として、市民が主役となるまちづくりを推進するため、地域住民が自ら考え、実践する特色ある地域づくりへの取組を支援するとともに、新製品や新技術の開発等により、国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業に対し補助を行う。

市職員の意識改革として、若手職員が組織の枠を越えてまとめた政策を市長へ提案するなど、市の施策へ反映できる機会を設ける。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	Q1プロジェクト 推進事業 (併記)	131,171	令和3年度から整備を進めている第一小学校旧校舎を活用した創造都市の拠点施設である「やまがたクリエイティブシティセンター・Q1」について、令和4年9月に供用を開始し、山形市が持つ多彩な地域資産を多くの人との連携により磨き上げ、新たな価値を創造することによって、中心市街地をはじめとするまちの発展や地域経済の活性化を目指す。(③41,826千円)
拡充	労働力確保・UIJ ターン就職応援事業 (併記)	8,317	山形への就職を希望する県外進学者等向けに合同企業説明会、保護者向けセミナー、市内企業見学ツアー等を開催し、地元企業の情報を発信する。また、新たに企業と学生のマッチング促進を目的として、インターンシップ受入れ時における企業側の意識の向上やノウハウの習得に向けたセミナーや勉強会を開催することで、若者の地元定着を図る。(③7,824千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	創業支援事業 (併記)	7,112	創業機運を高め開業率を向上し雇用創出を推進するため、創業セミナー、創業ゼミ及び創業アワードを一括して業務委託により実施する。また、新規創業者の情報発信を支援するため、新たにプロモーション支援補助金を創設する。(③2,214千円)
拡充	山形市売上増進支援センター(Y-biz)運営事業 (併記)	70,437	産業振興と雇用創出に向けて、中小企業等の売上増進や販路拡大を図るため、売上増進支援センターY-bizを運営する。令和4年度は新たなプロジェクトマネージャーが着任するとともに、より効果的・効率的な相談体制を構築するため、新たにビジネスコーディネーターを採用し、伴走型支援の体制強化を図る。
拡充	山形市中心市街地活性化戦略推進事業 (併記)	33,369	中心市街地グランドデザインの具現化に向け、中心市街地活性化戦略本部の運営や、山形エリアマネジメント協議会において、やまがた街なか出店サポートセンター事業、街なか情報発信事業等を継続して実施していくとともに、新たに山形駅前大通りのテラス化事業を実施する。
拡充	新規就農支援事業 (併記)	23,755	新規就農者の経営の安定を図るため、農地借地料や機械導入費等に対して支援を行う。また、新規就農者の確保・育成・定着を図るため、新規就農者受入協議会が行う取組みを支援する。
継続	若者定着促進事業 (併記)	3,354	大学生の市内企業への就職を促進するため、市内企業や市内企業に就職した大学卒業生に対してインタビューを実施し、その内容を動画やパンフレット、ウェブサイト等により大学生と市内企業のマッチングに向けた情報発信を行う。
継続	起業家教育事業 (併記)	150	将来的な創業者の創出を図るため、市内の高校生を対象に、創業機運を醸成するための教育プログラム(講演会等)を実施する。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (併記)	41,433	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費(住宅改修及び家賃低廉化に係る経費)の補助を行う。
継続	いきいき地域づくり支援事業 (併記)	10,006	市民が主役となるまちづくりの支援を目的に、特色ある地域づくりを行う地区を支援する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	市民活動活性化事業 (併記)	16,929	市民活動の活性化を目的に、寄附を原資とする市民活動支援基金(コミュニティファンド)を運営し、NPO法人等の市民活動団体の公益活動に対する支援を行う。
継続	ごみ減量・もったいないねット山形 活動活性化事業 (併記)	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
継続	地域経済牽引事業者 施設整備補助金 交付事業 (併記)	3,894	地域経済の活性化及び雇用機会の創出を促進するため、山形市における産業の集積や技術、人材等の特性を活用し、地域企業に対する相当の経済効果を及ぼす地域経済牽引事業に承認を受けた事業者に対し、支援する。
継続	チャレンジ企業応援 事業 (併記)	6,011	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の製品開発等に新たに取り組む場合には、健康・医療分野に該当とし、高い補助率を適用し支援する。
継続	中小企業金融対策 事業 (併記)	2,064,511	中小企業者の経営安定を図るため、融資あっせん事業、保証料補給及び利子補給を行う。
継続	安定雇用促進事業 (併記)	840	労働者や求職者の技能向上(資格取得)を推進し、地元企業の未来を担う人材確保と労働者の安定した雇用を図る。
継続	生涯現役促進地域 連携事業 (併記)	5,000	やまがた生涯現役促進地域連携協議会が高年齢者雇用対策事業を実施するにあたり、年度当初の運転資金について無利子で貸付を行う。また、市主催による合同企業説明会等の高年齢者就労促進事業を行う。
継続	伝統的工芸産業 後継者育成支援事業 (併記)	3,816	伝統的工芸産業の活性化と後継者育成を支援するため、事業者及び修行者に対する支援や学生と職人の交流事業を実施する。なお、令和3年度に引き続きガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。
継続	中心市街地新規 出店者サポート事業 (併記)	6,000	中心市街地にある空き店舗の解消を図るため、新規創業(出店)を行おうとする者を支援し、多様な店舗の集積により中心市街地の活性化を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	担い手育成支援事業 (併記)	6,668	市内農業の担い手となる農業者の育成及び確保を図るため、農業後継者、女性農業者、各種農業団体、集落営農組織の研修事業などを行うとともに、各種農業団体の活動に対して助成する。また、人・農地プランの策定に必要な取組みを支援する。
継続	景観重点地区景観 形成推進事業 (併記)	36,517	重点的に良好な景観の形成及び保全を図ることを目的に、景観重点地区として指定した地区について、国の制度を活用し、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対して補助を行う。また、景観重点地区の指定を目指している地区について、景観まちづくり活動を支援する。
継続	政策提案チャレン ジ事業	452	若手職員が組織の枠を越えてディスカッションを行い、まとめた政策を市長をはじめとする幹部職員へ直接プレゼンテーションし、市の施策へ反映できる機会を設ける。
	計	2,481,342	

B 広域連携の推進

連携中枢都市圏の推進として、近隣の市町と連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点の形成を目指す。

仙山連携の推進では、障がい者などの利用者の利便性向上及び仙山線の利用促進を図るため、鉄道事業者が実施する北山形駅のバリアフリー化整備事業に対し補助を行う。

また、仙山生活圏の交流促進に向けた取組の更なる充実を図るため、仙台市との定期的な意見交換会等を実施し、連携事業等の施策に反映するとともに、仙山線の利用促進及び利便性向上に係る調査検討を行い、仙山交通網の充実に向けて関係機関と連携した取組を実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	北山形駅西口公衆トイレ(バリアフリートイレ)整備事業(併記)	9,055	北山形駅周辺地区バリアフリー基本構想に基づき北山形駅西口公衆トイレのバリアフリー整備を行う。
拡充	山形市地域公共交通計画推進事業(併記)	10,739	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、令和4年度はモデル地区2地区を対象に新たな公共交通の実証運行を行う。また、2地区においては導入に向けた協議・検討を継続して行う。
拡充	北山形駅バリアフリー化整備補助事業(併記)	191,181	障がい者などの利用者の利便性向上及び仙山線の利用促進を図るため、鉄道事業者が実施する北山形駅のバリアフリー化整備事業に対し補助を行う。
継続	公共交通運行事業(併記)	51,777	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、コミュニティバス等の運行事業を実施するとともに、公共交通マップの作成等を通して、公共交通の利用促進を図る。
継続	連携中枢都市圏推進事業	772	近隣の市町と連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点の形成を目指す。
継続	仙山連携推進事業(仙山交通網整備事業)	2,063	「仙山圏交通網の充実に向けた仙山線の利用促進及び利便性向上に関するプロジェクト方針」に基づき、仙山線の利用促進等に向け関係機関と連携した取組事項を検討及び実施する。
継続	仙山連携推進事業(仙山生活圏交流促進事業)	449	仙山生活圏の交流促進に向けた取組みの更なる充実を図るため、仙台市との定期的な意見交換会等を実施し、連携事業等の施策に反映する。
	計	266,036	

C 協働の推進

地域自治の推進については、安全・安心な地域コミュニティ活動の場を確保するため、町内会等が設置する地域集会所の建設、補修等に対して補助を行う。

市民活動の推進については、市民活動の活性化を図るため、市民活動支援基金を運営し、引き続きNPO法人等の市民活動団体の公

益活動に対して支援を行う。

男女共同参画の推進については、男女共同参画社会の実現として、地域で活躍する女性リーダーの育成及び地元定着を促進するため、官民が連携し、女性活躍推進のための人材育成プログラムに取り組む。

また、地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進、及び男性の家事や育児等への参加を促進するため、企業向けの出前講座や男性向けの講座を実施し、社会全体で子育てする機運の醸成を図る。

性の多様性に関する理解促進では、多様な生き方等に対する認識を深めるため、市民を対象とする研修会の開催やリーフレットの配布等により意識啓発を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	官民連携による女性人材育成事業	12,532	企業版ふるさと納税を活用し、地域で活躍する女性リーダーの育成及び地元定着を促進するため、官民が連携し女性活躍推進のための人材育成プログラムに取り組む。
拡充	自主防災組織育成事業 (併記)	12,531	自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的に、自主防災組織の装備備蓄への補助及び防災訓練等を実施した自主防災組織に対し報償金を支給するとともに、地区自主防災組織連絡会活動支援報償金を支給し、活動支援を行うことで自主防災組織間の連携強化を図る。また、市内30地区全てで1名以上の防災士が養成されることを目指し、新たに自主防災組織人材育成事業費補助金を交付することで、山形県防災士養成講座を受講し、防災士資格を取得した自主防リーダー又は同等の活動を行っている方の個人負担軽減を図る。
拡充	性の多様性に関する理解促進と実態把握	1,029	多様な性、多様な生き方に対する理解や認識を深める目的で、市民を対象とする研修会の開催やリーフレット配布及び小中学生用学習資料の改訂・配布により、違いを理解し認め合うまち山形を目指し意識啓発を図る。令和4年度からは、新たに多様な性に悩む当事者及び関係する人から悩みを聴取するなど意見交換を行い、実態把握に努める。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	コミュニティ支援事業 (集会所整備等支援)	7,588	安全・安心な地域コミュニティ活動の場を確保することを目的に、町内会等が設置する地域集会所の建設、補修、耐震工事、敷地購入、賃借等に対して補助を行う。
継続	町内会等除排雪対策事業	4,422	冬期間における安全で快適な生活環境の確保を目的に、町内の生活道路等の除排雪を実施する町内会等に対して、除排雪作業への報償金を支給する。
継続	公衆街路灯助成事業	71,965	地球温暖化の防止と地域の安全・安心を目的に、町内会等が設置及び維持管理している公衆街路灯の電気料への補助のほか、公衆街路灯へのLED照明の導入等に対して補助を行う。
継続	千歳コミュニティセンター駐車場拡幅整備事業	13,100	地域づくりの活動拠点となるコミュニティセンターの機能を強化するため、令和3年度に造成した土地の舗装等工事を実施する。
継続	いきいき地域づくり支援事業 (併記)	10,006	市民が主役となるまちづくりの支援を目的に、特色ある地域づくりを行う地区を支援する。
継続	市民活動活性化事業 (併記)	16,929	市民活動の活性化を目的に、寄附を原資とする市民活動支援基金(コミュニティファンド)を運営し、NPO法人等の市民活動団体の公益活動に対する支援を行う。
継続	ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業 (併記)	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
継続	男女共同参画推進事業	8,542	性別に関わりなく、個人の個性と能力を十分発揮し、自由な意思で自らの生き方を選択できる男女共同参画社会の実現を目的に、男女共同参画に関する作品募集や男女共同参画に関する講座等を行う。
継続	社会全体で子育てする機運醸成事業 (併記)	169	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進及び男性の家事や育児等への参加を促進するため、企業向けの出前講座や男性向けの講座を実施し、社会全体で子育てする機運の醸成を図る。
継続	女性の健康づくり支援事業 (併記)	109	女性が思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を自ら行うことができることを目的に、健康相談及び健康講座を行う。
	計	160,522	

D 行財政改革の推進

行財政改革の推進については、持続的発展が可能な行政経営と、山形市発展計画2025の効果的・効率的な推進に向けて、第6次行財政改革プランに基づき、組織・人材、財源などの限られた経営資源を有効活用し、引き続き行財政改革の推進を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形市第6次行財政改革プラン推進事業	43	持続的発展が可能な行政経営と、山形市発展計画2025の効果的・効率的な推進に向けて、組織・人材、財源などの限られた経営資源を有効活用するため、令和2年度に策定したプランに基づき、行財政改革を推進する。
	計	43	

E アフターコロナにおける地方創生の推進

スマートシティの推進については、スマートシティ推進基本計画に基づき、地域課題の解決や新たなサービスの創出に向けて取組を進めるとともに、スマートシティの実現を担う人材を育成する活動を支援するため、やまがたAI部に対して引き続き補助を行う。

社会・産業分野における推進では、介護現場において、ロボットやICT等のデジタル技術を活用した生産性向上に取り組み、業務の効率化等による介護サービスの質の向上や介護人材の確保と定着を促進する。

また、マイナンバーカードの普及を促進するため、市民サロンに申請等の窓口を設置するとともに、利便性の向上を図るため、AI電話による交付予約を実施する。

教育分野における推進では、小中学校におけるタブレット端末を活用したICT教育を推進するとともに、インターネット環境の整っていない家庭に対しモバイルルーターを貸し出し、家庭におけるオンライン学習の推進を図る。

また、ICT機器の効果的な運用・助言及び児童生徒の操作等を支援するため、ICT支援員を配置し、支援体制の充実を図る。

行政のデジタル化については、令和6年1月の新基幹システム稼働を目指し、令和4年度はデータ移行を行う。システムの構築にあたっては、行政DXの一環として、国の標準化を念頭に手続きのオンライン化を進め、「行かない」、「書かない」、「迷わない」市役所の実現を目指す。

また、AI等の活用による行政事務の効率化を図るため、RPAツールを導入し、複数のアプリケーションをまたぐ作業等の効率化及び適正化を図る。

ICTを活用した市民サービスの向上では、聴覚や言語機能等の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある人を支援するため、窓口到手話通訳者を配置するとともに、自宅に居ながら市へ問い合わせができるよう、タブレット端末を使用した遠隔手話通訳を引き続き行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	移住支援窓口機能強化事業 (併記)	5,640	三大都市圏に所在する民間企業の社員の受け入れを行い、移住支援窓口業務に民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かす。
拡充	マイナンバーカード普及促進事業	112,663	マイナンバーカードの交付にあたり、平日の窓口延長や休日窓口の開設を行う。また、市民サロンに窓口を設置することで、新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図りながら、マイナンバーカードの普及を促進する。令和4年度は、想定交付枚数を38,500枚から55,500枚へ引き上げるとともに、AI電話による交付予約を実施することで利便性の向上を図る。
拡充	介護現場革新事業	6,997	介護職員との適切な役割分担のもと、ロボット・ICT等のデジタル技術の活用を促進することにより、介護人材不足に対応し、あわせて介護サービスの質の向上を図る取組みを中心に、介護現場の革新に向けた総合的な取組みを実施する。令和4年度は、徹底的な伴走支援により生産性向上に取り組み、全国モデルとなるような事業所づくりやフォローアップ研修等を行い、業務の効率化等による介護サービスの質の向上や介護人材の確保と定着を促進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	山形市地域公共交通計画推進事業 (併記)	10,739	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、令和4年度はモデル地区2地区を対象に新たな公共交通の実証運行を行う。また、2地区においては導入に向けた協議・検討を継続して行う。
拡充	山形市中心市街地活性化戦略推進事業 (併記)	33,369	中心市街地グランドデザインの具現化に向け、中心市街地活性化戦略本部の運営や、山形エリアマネジメント協議会において、やまがた街なか出店サポートセンター事業、街なか情報発信事業等を継続して実施していくとともに、新たに山形駅前大通りのテラス化事業を実施する。
拡充	家庭学習のための通信機器整備支援事業 (併記)	14,571	オンライン家庭学習を進めるにあたり家庭のインターネット環境を整備するため、環境の整っていない家庭に対しモバイルルーターを貸し出す。令和4年度は家庭学習対象学年を拡大する。 (③小5以上→④小3以上)(③6,716千円)
拡充	RPAツール導入による作業効率化等支援事業	3,725	AI等の活用による行政事務の効率化を図るため、RPAツールを導入し、複数のアプリケーションをまたぐ作業等の効率化及び適正化を図る。(シナリオ数③24本→④29本)
拡充	移住・定着促進事業 (併記)	13,773	移住コンシェルジュによる相談や情報発信を引き続き行うとともに、山形市での暮らしに興味・関心を持った方に対し、希望に応じた暮らしを体験できるオーダーメイド型の移住体験ツアーを新たに実施する。
拡充	労働力確保・UIJターン就職応援事業 (併記)	8,317	山形への就職を希望する県外進学者等向けに合同企業説明会、保護者向けセミナー、市内企業見学ツアー等を開催し、地元企業の情報を発信する。また、新たに企業と学生のマッチング促進を目的として、インターンシップ受入れ時における企業側の意識の向上やノウハウの習得に向けたセミナーや勉強会を開催することで、若者の地元定着を図る。(③7,824千円)
拡充	創業支援事業 (併記)	7,112	創業機運を高め開業率を向上し雇用創出を推進するため、創業セミナー、創業ゼミ及び創業アワードを一括して業務委託により実施する。また、新規創業者の情報発信を支援するため、新たにプロモーション支援補助金を創設する。(③2,214千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	Q1プロジェクト 推進事業 (併記)	131,171	令和3年度から整備を進めている第一小学校旧校舎を活用した創造都市の拠点施設である「やまがたクリエイティブシティセンター・Q1」について、令和4年9月に供用を開始し、山形市が持つ多彩な地域資産を多くの人との連携により磨き上げ、新たな価値を創造することによって、中心市街地をはじめとするまちの発展や地域経済の活性化を目指す。(③41,826千円)
継続	スマートシティ推進事業	2,009	スマートシティ推進基本計画に基づき、地域課題の解決や新たなサービスの創出に向けてスマートシティの取組みを進めるとともに、スマートシティの実現を担う人材を育成する活動を支援するため、やまがたAI部に対して引き続き補助を行う。
継続	スマート農業推進事業	3,881	作業負担を軽減するアシストスーツ等農業機械・用具の導入費に対して支援する。さらにドローンを活用したセンシング(圃場分析)技術の導入やドローン操縦に必要な資格取得に対して支援する。
継続	市立小・中学校タブレット導入事業 (併記)	164,161	国のGIGAスクール構想に基づき、市立小中学校においてタブレット端末を活用したICT教育の推進を図る。
継続	情報ネットワーク運用支援事業 (併記)	31,799	情報ネットワークを活用した授業等に対するICT機器の効果的な運用及び必要な助言、児童生徒の情報機器操作等を支援するために、ICT支援員を16名配置し、市立小中学校に対する支援体制の充実を図る。
継続	新聞記事データベース活用モデル事業 (併記)	330	市立中学校の生徒が使用するタブレット端末で「記事データベース検索」ができるようにすることにより、生徒の情報活用能力や郷土愛を育成する。その検証のため、モデル事業を行う。
継続	スマートスクール推進事業 (併記)	813	「ICT×地域・企業×学校」の協働により、変化の激しいこれからの社会において、地域課題を解決することができる人材を育成するため、ICT教育に係る外部専門機関及び外部人材を活用するとともに、高等教育機関や産業界と連携を行う。
継続	新基幹システム構築運用事業	17	令和6年1月の新基幹システムの稼働を目指し、令和4年度はデータ移行等を行う。新基幹システムの構築にあたっては、行政DXの一環として国の標準化を念頭に手続きのオンライン化を進め、「行かない」、「書かない」、「迷わない」市役所の実現を目指す。(債務負担行為設定)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	在住外国人支援事業 (併記)	676	就労をきっかけに山形市に来た外国人の定住を促進するため、在住外国人の支援充実を図り、海外からやってくる労働者の転入先として魅力のある市を目指す。
継続	映像によるシティブランディング推進事業(併記)	5,376	令和3年度に引き続き、山形市の魅力を伝える動画コンテンツを制作するとともに、広く情報発信を行い、地域ブランディングを推進する。
継続	社会全体で子育てする機運醸成事業(併記)	169	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進及び男性の家事や育児等への参加を促進するため、企業向けの出前講座や男性向けの講座を実施し、社会全体で子育てする機運の醸成を図る。
継続	AIによるケアプラン作成支援モデル事業(併記) (介護保険事業会計)	606	ケアマネジャー等がAIを活用して、介護予防・自立支援に資する適切なケアマネジメントを行うことができる体制を構築するため、モデル事業としてAIケアプラン作成支援システムを試行する居宅介護支援事業所に対して補助を行う。
継続	意思疎通支援事業(併記)	9,018	聴覚、言語機能、音声機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人とその他の人の意思疎通を仲介するために、窓口到手話通訳者を配置するとともに、手話通訳者や要約筆記者の派遣等を行う。また、自宅に居ながら手話を使用し市へ問い合わせができるよう、タブレット端末を使用した遠隔手話通訳を行う。
継続	観光地環境整備事業(併記)	11,218	山形市の観光施設全般の整備を行う。①蔵王を国際競争力の高いスキーリゾートへグレードアップするため、官民一体となったハード・ソフト両面からの整備を行う。②山寺地区の観光案内の多元化に取り組む。③その他、観光案内、登山道等の整備を行う。
継続	日本一の観光案内推進事業(併記)	19,928	観光案内所に外国語対応スタッフの常駐を行い、外国人観光客に対しても温かみのある対応と顔が見えるサービスを提供する。また、やまがた観光ガイドブック「やまがたり」や、令和3年度に導入した「AIを活用した観光案内システム」を活用し、観光客の利便性や満足度を高め、質の高い観光情報を提供する。
継続	済生館健康増進事業(併記) (市立病院済生館事業会計)	309	「健康医療先進都市」の実現に向けて、院内レストランにおいてヘルシーで栄養バランスの取れたメニューの提供を行う。
継続	健康講座および両親教室のオンライン化推進事業(市立病院済生館事業会計)	97	「健康医療先進都市」の実現に向けて、健康増進、疾病予防等の啓発を目的とした市民健康講座のオンライン開催や、妊娠中から出産、産後まで安心して過ごせるように妊婦及び父親対象の両親クラスを実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	移住者対象給付事業 (併記)	5,000	山形市への移住・定着を促進するため移住者に対して支援金を交付し、移住希望者等の経済的な負担軽減を図る。
継続	定住者向け奨学金 返還支援事業 (併記)	9,809	奨学金の返還支援を通して、山形市に定着・就職する若者やUターン就職者の増を見込むとともに、地元企業の人材不足の解消を図る。
継続	山形ブランドメン バーズ事業 (併記)	17,939	ふるさと納税の寄附者等の関係人口に対し、山形の特産品や観光地、イベント、歴史・文化、移住・定住に関する情報を継続的に発信するとともに、それらの学習・体験を促すことで、山形ブランド等の認知度及びブランド力の向上並びに地域経済の活性化を図る。
継続	ふるさと納税推進 事業 (併記)	1,031,464	特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、より魅力的なお礼の品の充実を図ることで寄附金額の確保に取り組み、山形市への応援として託された寄附金を寄附者が選択した使い道に応じて各施策へ有効活用する。
継続	企業誘致・立地促 進事業 (併記)	2,423,813	魅力ある雇用機会の創出と産業の振興を図るため、山形市への企業の立地・誘致を促進する。 (貸付対象23社 ③24社)
継続	起業家教育事業 (併記)	150	将来的な創業者の創出を図るため、市内の高校生を対象に、創業機運を醸成するための教育プログラム(講演会等)を実施する。
継続	若者定着促進事業 (併記)	3,354	大学生の市内企業への就職を促進するため、市内企業や市内企業に就職した大学卒業生に対してインタビューを実施し、その内容を動画やパンフレット、ウェブサイト等により大学生と市内企業のマッチングに向けた情報発信を行う。
継続	地域大学との連携 による学生の街な か居住推進事業 (併記)	41,433	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費(住宅改修及び家賃低廉化に係る経費)の補助を行う。
	計	4,131,446	

Ⅱ 集計表及び資料

1 会計別予算額

(1) 総 額

会 計 名	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
一 般 会 計	97,441,467	98,223,541	128,078,179
特 別 会 計	50,279,969	50,437,521	49,689,795
1 国民健康保険事業会計	23,107,268	22,803,883	21,721,259
2 後期高齢者医療事業会計	3,209,889	3,255,645	3,514,476
3 介護保険事業会計	21,919,155	22,510,394	22,935,676
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	—	19,038	15,552
5 区画整理事業会計	961,868	763,016	567,375
6 財産区会計	6,991	6,864	3,856
7 駐車場事業会計	594,311	569,202	451,036
8 公設地方卸売市場事業会計	261,027	289,312	242,966
9 農業集落排水事業会計	219,460	220,167	237,599
企 業 会 計	38,721,867	39,747,788	39,531,560
1 水道事業会計	8,530,704	8,648,718	9,010,308
2 公共下水道事業会計	17,243,223	17,452,221	17,026,865
3 市立病院済生館事業会計	12,947,940	13,646,849	13,494,387
合 計	186,443,303	188,408,850	217,299,534

(決算額) の状況

(単位 千円・%)

令和3年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	比較増減 B - A	対前年比 B/A	備 考
96,642,000	99,368,000	2,726,000	102.8	
50,384,683	50,442,641	57,958	100.1	
21,989,892	22,430,411	440,519	102.0	
3,472,082	3,861,214	389,132	111.2	
23,571,038	22,940,986	△ 630,052	97.3	
30,036	27,136	△ 2,900	90.3	
281,064	156,711	△ 124,353	55.8	
10,317	6,524	△ 3,793	63.2	
550,629	544,711	△ 5,918	98.9	
272,467	264,176	△ 8,291	97.0	
207,158	210,772	3,614	101.7	
41,423,331	43,176,693	1,753,362	104.2	
9,393,876	10,965,741	1,571,865	116.7	
17,195,714	17,212,989	17,275	100.1	
14,833,741	14,997,963	164,222	101.1	
188,450,014	192,987,334	4,537,320	102.4	

(2) 市民1人(1世帯)当りの額

年 度	区 分	金 額
平成30年度決算	一 般 会 計	97,441,467,006
	特 別 会 計	50,279,968,539
	企 業 会 計	38,721,866,832
	合 計	186,443,302,377
令和元年度決算	一 般 会 計	98,223,540,991
	特 別 会 計	50,437,520,600
	企 業 会 計	39,747,788,226
	合 計	188,408,849,817
令和2年度決算	一 般 会 計	128,078,178,958
	特 別 会 計	49,689,795,570
	企 業 会 計	39,531,560,844
	合 計	217,299,535,372
令和3年度当初	一 般 会 計	96,642,000,000
	特 別 会 計	50,384,683,000
	企 業 会 計	41,423,331,000
	合 計	188,450,014,000
令和4年度当初	一 般 会 計	99,368,000,000
	特 別 会 計	50,442,641,000
	企 業 会 計	43,176,693,000
	合 計	192,987,334,000

(単位 円)

1 世 帯 当 り	1 人 当 り	備 考
949,926	390,359	世帯数 102,578世帯
490,163	201,426	人 口 249,620人
377,487	155,124	
1,817,576	746,909	H31.4.1 推計人口
952,369	396,176	世帯数 103,136世帯
489,039	203,436	人 口 247,929人
385,392	160,319	
1,826,800	759,931	R2.4.1 推計人口
1,248,192	519,754	世帯数 102,611世帯
484,254	201,646	人 口 246,421人
385,256	160,422	
2,117,702	881,822	R3.4.1 推計人口
929,661	390,294	世帯数 103,954世帯
484,682	203,482	人 口 247,613人
398,478	167,291	
1,812,821	761,067	R3.1.1 推計人口
963,840	404,250	世帯数 103,096世帯
489,278	205,212	人 口 245,808人
418,801	175,652	
1,871,919	785,114	R4.1.1 推計人口

2 各 会 計 歳 入 予 算

会 計 名	予 算 額	自主財源	依				
			地 方 議 与 税	利 子 割 金 交 付 金	配 当 割 金 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	法 事 業 交 付 金 人 税 金
一 般 会 計	(100%) 99,368,000	(50.2%) 49,850,953	670,000	31,000	71,000	45,000	580,000
特 別 会 計	(100%) 50,442,641	(50.5%) 25,470,387	—	—	—	—	—
1 国民健康保険事業会計	22,430,411	6,140,572	—	—	—	—	—
2 後期高齢者医療事業会計	3,861,214	3,861,214	—	—	—	—	—
3 介護保険事業会計	22,940,986	14,272,771	—	—	—	—	—
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	27,136	27,136	—	—	—	—	—
5 区画整理事業会計	156,711	156,711	—	—	—	—	—
6 財産区会計	6,524	6,524	—	—	—	—	—
7 駐車場事業会計	544,711	540,011	—	—	—	—	—
8 公設地方卸売市場事業会計	264,176	264,176	—	—	—	—	—
9 農業集落排水事業会計	210,772	201,272	—	—	—	—	—
企 業 会 計	(100%) 43,176,693	(86.8%) 37,471,158	—	—	—	—	—
1 水道事業会計	10,965,741	10,016,835	—	—	—	—	—
2 公共下水道事業会計	17,212,989	12,732,145	—	—	—	—	—
3 市立病院済生館事業会計	14,997,963	14,722,178	—	—	—	—	—
合 計	(100%) 192,987,334	(58.4%) 112,792,498	670,000	31,000	71,000	45,000	580,000

の財源別分類

(単位 千円、括弧内は構成比)

存		財				源					
地方 消費 交付 税金	ゴルフ場 利用 交付 税金	環 境 性 能 交 付 金	境 割 金	地方特例 交付金	地 方 交 付 税	交 通 安 全 交 付 金	安 全 交 付 金	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	計
6,265,800	3,000	52,000	253,000	10,330,000	52,000	16,436,867	7,664,280	7,063,100	(49.8%)	49,517,047	
-	-	-	-	-	-	5,552,576	19,405,478	14,200	(49.5%)	24,972,254	
-	-	-	-	-	-	500	16,289,339	-	16,289,839	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	5,552,076	3,116,139	-	8,668,215	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,700	4,700	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	9,500	9,500	9,500	
-	-	-	-	-	-	676,105	12,630	5,016,800	(13.2%)	5,705,535	
-	-	-	-	-	-	46,216	2,690	900,000	948,906	948,906	
-	-	-	-	-	-	614,044	-	3,866,800	4,480,844	4,480,844	
-	-	-	-	-	-	15,845	9,940	250,000	275,785	275,785	
6,265,800	3,000	52,000	253,000	10,330,000	52,000	22,665,548	27,082,388	12,094,100	(41.6%)	80,194,836	

3 一般会計歳入

(1) 歳入

科 目		令和4年度当初予算		
款	項	金額 A	構成比	対前年比A/B
1 市 税		36,206,708	36.44	107.6
	1 市 民 税	16,551,289		
	2 固 定 資 産 税	14,947,985		
	3 軽 自 動 車 税	737,847		
	4 市 た ば こ 税	1,330,793		
	5 入 湯 税	35,362		
	6 都 市 計 画 税	2,601,932		
	7 旧 法 に よ る 税	1,500		
2 地 方 譲 与 税		670,000	0.67	103.7
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	147,000		
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	479,000		
	3 森 林 環 境 譲 与 税	44,000		
3 利 子 割 交 付 金		31,000	0.03	100.0
	1 利 子 割 交 付 金	31,000		
4 配 当 割 交 付 金		71,000	0.07	100.0
	1 配 当 割 交 付 金	71,000		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		45,000	0.05	100.0
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		580,000	0.58	145.0
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	580,000		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		6,265,800	6.31	103.4
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	6,265,800		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3,000	0.00	100.0
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		52,000	0.05	108.3
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	52,000		
10 地 方 特 例 交 付 金		253,000	0.26	53.0
	1 地 方 特 例 交 付 金	253,000		
	△ 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	—		
11 地 方 交 付 税		10,330,000	10.40	103.2
	1 地 方 交 付 税	10,330,000		
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		52,000	0.05	94.5
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,000		

歳出予算一覧表

(単位 千円・%)

令和3年度当初予算		比較増減 A - B	令和3年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
33,648,700	34.82	2,558,008	34,668,700
14,760,381		1,790,908	16,010,381
14,315,782		632,203	14,118,782
674,039		63,808	686,039
1,343,697		△ 12,904	1,343,697
38,870		△ 3,508	30,870
2,513,931		88,001	2,476,931
2,000		△ 500	2,000
646,000	0.67	24,000	646,000
147,000		—	147,000
465,000		14,000	465,000
34,000		10,000	34,000
31,000	0.03	—	31,000
31,000		—	31,000
71,000	0.07	—	71,000
71,000		—	71,000
45,000	0.05	—	45,000
45,000		—	45,000
400,000	0.42	180,000	400,000
400,000		180,000	400,000
6,060,000	6.27	205,800	5,860,000
6,060,000		205,800	5,860,000
3,000	0.00	—	3,000
3,000		—	3,000
48,000	0.05	4,000	48,000
48,000		4,000	48,000
477,000	0.49	△ 224,000	933,329
277,000		△ 24,000	277,000
200,000		△ 200,000	656,329
10,014,000	10.36	316,000	10,353,001
10,014,000		316,000	10,353,001
55,000	0.06	△ 3,000	55,000
55,000		△ 3,000	55,000

科 目		令和4年度当初予算		
款	項	金額 A	構成比	対前年比A/B
13 分担金及び負担金		819,570	0.83	100.7
	1 負担金	819,570		
14 使用料及び手数料		1,548,609	1.56	99.4
	1 使用料	849,772		
	2 手数料	698,837		
15 国庫支出金		16,436,867	16.54	114.1
	1 国庫負担金	12,001,203		
	2 国庫補助金	4,208,660		
	3 委託金	227,004		
16 県支出金		7,664,280	7.71	107.1
	1 県負担金	4,551,059		
	2 県補助金	2,415,242		
	3 委託金	697,979		
17 財産収入		277,237	0.28	86.2
	1 財産運用収入	86,107		
	2 財産売却収入	191,130		
18 寄附金		2,021,000	2.03	100.6
	1 寄附金	2,021,000		
19 繰入金		2,295,549	2.31	147.2
	1 特別会計繰入金	375,285		
	2 基金繰入金	1,920,264		
20 繰越金		600,000	0.60	100.0
	1 繰越金	600,000		
21 諸収入		6,082,280	6.12	87.1
	1 延滞金、加算金及び過料	50,000		
	2 市預金利子	1,476		
	3 貸付金元利収入	4,234,988		
	4 受託事業収入	157,361		
	5 雑収入	1,638,455		
22 市債		7,063,100	7.11	72.6
	1 市債	7,063,100		
合 計		99,368,000	100.00	102.8

(単位 千円・%)

令和3年度当初予算		比較増減 A - B	令和3年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
814,083	0.84	5,487	814,083
814,083		5,487	814,083
1,558,643	1.61	△ 10,034	1,558,643
843,733		6,039	843,733
714,910		△ 16,073	714,910
14,407,387	14.91	2,029,480	26,037,539
11,690,790		310,413	12,772,347
2,622,553		1,586,107	13,173,602
94,044		132,960	91,590
7,155,163	7.41	509,117	9,079,912
4,410,496		140,563	4,511,528
2,069,362		345,880	3,893,079
675,305		22,674	675,305
321,534	0.33	△ 44,297	321,534
113,079		△ 26,972	113,079
208,455		△ 17,325	208,455
2,009,800	2.08	11,200	2,009,800
2,009,800		11,200	2,009,800
1,559,429	1.61	736,120	1,697,286
302,579		72,706	349,414
1,256,850		663,414	1,347,872
600,000	0.62	—	2,636,634
600,000		—	2,636,634
6,982,061	7.23	△ 899,781	7,089,116
50,000		—	50,000
1,476		—	1,476
5,189,526		△ 954,538	5,189,526
149,606		7,755	149,606
1,591,453		47,002	1,698,508
9,735,200	10.07	△ 2,672,100	11,226,600
9,735,200		△ 2,672,100	11,226,600
96,642,000	100.00	2,726,000	115,585,177

(2) 歳 出

科 目		令和4年度当初予算		
款	項	金額 A	構成比	対前年比A/B
1 議会費		662,301	0.67	99.5
	1 議会費	662,301		
2 総務費		9,583,191	9.64	94.8
	1 総務管理費	3,613,198		
	2 徴税費	1,073,971		
	3 戸籍住民基本台帳費	410,043		
	4 選挙費	162,045		
	5 統計調査費	30,141		
	6 監査委員費	95,668		
	7 企画費	4,130,881		
	8 交通安全対策費	67,244		
3 民生費		39,010,324	39.26	104.1
	1 社会福祉費	16,519,291		
	2 児童福祉費	18,466,196		
	3 生活保護費	3,883,138		
	4 災害対策費	141,699		
4 衛生費		7,752,191	7.80	102.1
	1 保健衛生費	3,832,470		
	2 清掃費	3,632,226		
	3 環境保全費	261,654		
	4 上水道費	25,841		
5 労働費		434,459	0.44	102.0
	1 労働福祉費	434,459		
6 農林水産業費		1,938,921	1.95	100.3
	1 農業費	1,587,721		
	2 林業費	351,200		
7 商工費		7,329,495	7.38	86.3
	1 商工費	7,268,960		
	2 消費者保護費	60,535		

(単位 千円・%)

令和3年度当初予算		比較増減 A - B	令和3年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
665,702	0.69	△ 3,401	663,272
665,702		△ 3,401	663,272
10,111,507	10.46	△ 528,316	12,326,502
3,657,555		△ 44,357	5,661,125
1,055,722		18,249	1,041,197
493,483		△ 83,440	505,170
133,150		28,895	133,037
59,093		△ 28,952	35,502
90,723		4,945	96,370
4,557,448		△ 426,567	4,787,546
64,333		2,911	66,555
37,465,336	38.77	1,544,988	45,078,482
15,651,923		867,368	18,766,728
17,763,430		702,766	22,155,411
3,909,946		△ 26,808	4,002,540
140,037		1,662	153,803
7,590,528	7.85	161,663	10,984,187
3,692,270		140,200	7,225,989
3,617,177		15,049	3,481,694
254,195		7,459	249,618
26,886		△ 1,045	26,886
426,100	0.44	8,359	523,064
426,100		8,359	523,064
1,933,108	2.00	5,813	2,093,649
1,634,266		△ 46,545	1,787,926
298,842		52,358	305,723
8,490,412	8.79	△ 1,160,917	10,419,567
8,426,594		△ 1,157,634	10,354,399
63,818		△ 3,283	65,168

科 目		令和4年度当初予算		
款	項	金額 A	構成比	対前年比A/B
8 土 木 費		11,839,741	11.91	108.1
	1 土 木 管 理 費	463,634		
	2 道 路 橋 り よ う 費	3,399,872		
	3 河 川 費	234,970		
	4 都 市 計 画 費	3,988,438		
	5 下 水 道 費	3,447,700		
	6 住 宅 費	305,127		
9 消 防 費		3,298,692	3.32	121.7
	1 消 防 費	3,298,692		
10 教 育 費		9,158,842	9.22	114.5
	1 教 育 総 務 費	1,859,185		
	2 小 学 校 費	1,803,347		
	3 中 学 校 費	508,678		
	4 高 等 学 校 費	1,429,800		
	5 幼 稚 園 費	252,271		
	6 社 会 教 育 費	1,039,732		
	7 保 健 体 育 費	2,265,829		
11 災 害 復 旧 費		46,571	0.05	236.4
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,286		
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	44,285		
12 公 債 費		8,263,272	8.31	101.1
	1 公 債 費	8,263,272		
13 予 備 費		50,000	0.05	50.0
	1 予 備 費	50,000		
合	計	99,368,000	100.00	102.8

(単位 千円・%)

令和3年度当初予算		比較増減 A - B	令和3年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
10,956,570	11.34	883,171	13,204,820
447,524		16,110	468,068
2,965,717		434,155	4,169,177
165,210		69,760	188,989
3,556,179		432,259	4,491,154
3,447,700		—	3,447,700
374,240		△ 69,113	439,732
2,710,999	2.80	587,693	2,722,179
2,710,999		587,693	2,722,179
7,998,321	8.28	1,160,521	9,210,022
1,504,045		355,140	1,584,895
1,492,367		310,980	2,270,653
681,722		△ 173,044	957,863
707,365		722,435	699,235
280,691		△ 28,420	280,691
1,059,877		△ 20,145	1,128,182
2,272,254		△ 6,425	2,288,503
19,697	0.02	26,874	19,697
8,615		△ 6,329	8,615
11,082		33,203	11,082
8,173,720	8.46	89,552	8,173,720
8,173,720		89,552	8,173,720
100,000	0.10	△ 50,000	166,016
100,000		△ 50,000	166,016
96,642,000	100.00	2,726,000	115,585,177

4 一 般 会 計 歳 入

(1) 総 額

区 分	科 目	平成30年度決算		令和元年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	市 税	36,005,935	36.2	36,414,111	36.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,200,339	1.2	1,013,484	1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,535,601	1.5	1,540,866	1.5
	財 産 収 入	2,427,354	2.4	379,957	0.4
	寄 附 金	1,975,390	2.0	3,281,786	3.3
	繰 入 金	1,955,459	2.0	2,442,922	2.4
	繰 越 金	2,235,888	2.2	2,117,126	2.1
	諸 収 入	7,114,694	7.2	7,387,170	7.3
	小 計	54,450,660	54.7	54,577,422	54.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	621,827	0.6	632,781	0.6
	利 子 割 交 付 金	64,046	0.1	32,682	0.0
	配 当 割 交 付 金	77,139	0.1	91,976	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68,730	0.1	51,089	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,106,558	5.1	4,795,062	4.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,629	0.0	2,626	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	22,042	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	190,575	0.2	519,204	0.5
	地 方 交 付 税	9,268,878	9.3	9,998,056	9.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,355	0.1	50,155	0.1
	国 庫 支 出 金	13,067,198	13.1	14,324,980	14.2
	県 支 出 金	6,513,079	6.5	6,758,793	6.7
	市 債	9,899,900	9.9	9,105,800	9.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	174,019	0.2	87,643	0.1
小 計	45,107,933	45.3	46,472,889	46.0	
合 計	99,558,593	100.0	101,050,311	100.0	

予 算 財 源 内 訳

(単位 千円・%)

令和2年度決算		令和3年度(当初)		令和4年度(当初)		比較増減 B - A
金額	構成比	金額 A	構成比	金額 B	構成比	
35,882,170	27.2	33,648,700	34.8	36,206,708	36.5	2,558,008
818,038	0.6	814,083	0.9	819,570	0.8	5,487
1,461,668	1.1	1,558,643	1.6	1,548,609	1.6	△ 10,034
158,604	0.1	321,534	0.3	277,237	0.3	△ 44,297
3,728,675	2.8	2,009,800	2.1	2,021,000	2.0	11,200
1,397,490	1.1	1,559,429	1.6	2,295,549	2.3	736,120
2,826,770	2.2	600,000	0.6	600,000	0.6	—
7,325,917	5.6	6,982,061	7.2	6,082,280	6.1	△ 899,781
53,599,332	40.7	47,494,250	49.1	49,850,953	50.2	2,356,703
643,262	0.5	646,000	0.7	670,000	0.7	24,000
32,828	0.0	31,000	0.0	31,000	0.0	—
76,206	0.1	71,000	0.1	71,000	0.1	—
112,834	0.1	45,000	0.0	45,000	0.0	—
280,540	0.2	400,000	0.4	580,000	0.6	180,000
5,800,729	4.4	6,060,000	6.3	6,265,800	6.3	205,800
2,199	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	—
45,236	0.0	48,000	0.0	52,000	0.1	4,000
264,874	0.2	477,000	0.5	253,000	0.2	△ 224,000
10,124,974	7.7	10,014,000	10.4	10,330,000	10.4	316,000
53,261	0.0	55,000	0.1	52,000	0.1	△ 3,000
43,841,311	33.3	14,407,387	14.9	16,436,867	16.5	2,029,480
7,824,080	5.9	7,155,163	7.4	7,664,280	7.7	509,117
9,121,100	6.9	9,735,200	10.1	7,063,100	7.1	△ 2,672,100
—	—	—	—	—	—	—
78,223,434	59.3	49,147,750	50.9	49,517,047	49.8	369,297
131,822,766	100.0	96,642,000	100.0	99,368,000	100.0	2,726,000

(2) 市民1人(1世帯)当りの額

区 分		平成30年度決算		令和元年度決算	
		1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
自 主 財 源	市 税	351,010	144,243	353,069	146,873
	市 民 税	164,435	67,573	165,238	68,737
	固 定 資 産 税	141,962	58,337	142,901	59,446
	そ の 他	44,613	18,333	44,930	18,690
	分 担 金 及 び 負 担 金	11,702	4,809	9,827	4,088
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,970	6,152	14,940	6,215
	財 産 収 入	23,664	9,724	3,684	1,533
	寄 附 金	19,257	7,913	31,820	13,237
	繰 入 金	19,063	7,834	23,686	9,853
	繰 越 金	21,797	8,957	20,527	8,539
	諸 収 入	69,359	28,502	71,626	29,795
	小 計	530,822	218,134	529,179	220,133
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	6,062	2,491	6,135	2,552
	利 子 割 交 付 金	624	257	317	132
	配 当 割 交 付 金	752	309	892	371
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	670	275	495	206
	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	49,782	20,457	46,493	19,341
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26	11	25	11
	環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	214	89
	地 方 特 例 交 付 金	1,858	764	5,034	2,094
	地 方 交 付 税	90,359	37,132	96,941	40,326
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	520	214	486	202
	国 庫 支 出 金	127,388	52,348	138,894	57,779
	県 支 出 金	63,494	26,092	65,533	27,261
	市 債	96,511	39,660	88,289	36,727
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,697	697	850	354	
	小 計	439,743	180,707	450,598	187,445
合 計		970,565	398,841	979,777	407,578

(単位 円)

令和2年度決算		令和3年度(当初)		令和4年度(当初)	
1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
349,691	145,613	323,688	135,892	351,194	147,296
160,147	66,686	141,989	59,611	160,542	67,334
144,676	60,244	137,713	57,815	144,991	60,811
44,868	18,683	43,986	18,466	45,661	19,151
7,972	3,320	7,831	3,288	7,950	3,334
14,245	5,932	14,994	6,295	15,021	6,300
1,546	644	3,093	1,299	2,689	1,128
36,338	15,131	19,333	8,117	19,603	8,222
13,619	5,671	15,001	6,298	22,266	9,339
27,549	11,471	5,772	2,423	5,820	2,441
71,395	29,729	67,165	28,197	58,996	24,744
522,355	217,511	456,877	191,809	483,539	202,804
6,269	2,610	6,214	2,609	6,499	2,726
320	133	298	125	301	126
743	309	683	287	689	289
1,100	458	433	182	437	183
2,734	1,139	3,848	1,615	5,626	2,360
56,531	23,540	58,295	24,474	60,776	25,491
22	9	29	12	29	12
441	184	462	194	504	211
2,581	1,075	4,589	1,926	2,454	1,029
98,673	41,088	96,331	40,442	100,198	42,025
519	216	529	222	504	211
427,257	177,912	138,594	58,185	159,433	66,869
76,250	31,751	68,830	28,897	74,341	31,180
88,890	37,014	93,649	39,316	68,510	28,734
—	—	—	—	—	—
762,330	317,438	472,784	198,486	480,301	201,446
1,284,685	534,949	929,661	390,295	963,840	404,250

5 一般会計歳出

(1) 総 額

区 分		平成30年度決算		令和元年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
消費的経費	人 件 費	13,668,562	14.0	14,466,862	14.7
	物 件 費	13,881,795	14.3	15,104,046	15.4
	維 持 補 修 費	1,097,784	1.1	932,364	0.9
	扶 助 費	20,771,769	21.3	21,859,340	22.3
	補 助 費 等	10,215,676	10.5	10,391,635	10.6
	小 計	59,635,586	61.2	62,754,247	63.9
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	11,088,736	11.4	10,762,077	11.0
	(1) 補 助 事 業 費	4,622,798	4.7	4,991,451	5.1
	(2) 単 独 事 業 費	6,308,359	6.5	5,644,008	5.8
	(3) 県 営 事 業 負 担 金 等	157,579	0.2	126,618	0.1
	災 害 復 旧 事 業 費	787	0.0	14,698	0.0
	(1) 補 助 事 業 費	—	—	—	—
	(2) 単 独 事 業 費	787	0.0	14,698	0.0
	小 計	11,089,523	11.4	10,776,775	11.0
公 債 費 (事務費を除く)	8,243,773	8.5	8,286,475	8.4	
そ の 他	積 立 金	4,106,289	4.2	1,748,969	1.8
	投 資 及 び 出 資 金	18,956	0.0	18,937	0.0
	貸 付 金	5,314,120	5.4	5,653,240	5.8
	繰 出 金	9,033,220	9.3	8,984,898	9.1
	小 計	18,472,585	18.9	16,406,044	16.7
予 備 費	—	—	—	—	
合 計	97,441,467	100.0	98,223,541	100.0	

予算経費内訳

(単位 千円・%)

令和2年度決算		令和3年度(当初)		令和4年度(当初)		比較	
金額	構成比	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 B-A	対前年比 B/A
15,253,226	11.9	15,504,335	16.1	15,575,839	15.7	71,504	100.5
15,606,522	12.2	14,821,354	15.4	16,281,796	16.4	1,460,442	109.9
1,635,493	1.3	1,001,514	1.0	999,562	1.0	△ 1,952	99.8
22,815,163	17.8	22,434,969	23.2	22,671,835	22.8	236,866	101.1
37,165,724	29.0	12,307,165	12.7	12,069,997	12.1	△ 237,168	98.1
92,476,128	72.2	66,069,337	68.4	67,599,029	68.0	1,529,692	102.3
10,521,313	8.2	8,378,419	8.7	10,604,436	10.7	2,226,017	126.6
5,249,451	4.1	2,722,460	2.8	4,911,997	5.0	2,189,537	180.4
5,100,264	4.0	5,633,959	5.9	5,692,439	5.7	58,480	101.0
171,598	0.1	22,000	0.0	—	—	△ 22,000	皆減
349,265	0.3	19,697	0.0	46,571	0.0	26,874	236.4
126,101	0.1	—	—	40,000	0.0	40,000	皆増
223,164	0.2	19,697	0.0	6,571	0.0	△ 13,126	33.4
10,870,578	8.5	8,398,116	8.7	10,651,007	10.7	2,252,891	126.8
8,011,420	6.3	8,173,471	8.4	8,263,023	8.3	89,552	101.1
2,252,998	1.7	76,063	0.1	94,777	0.1	18,714	124.6
—	—	—	—	—	—	—	—
5,376,640	4.2	5,072,860	5.2	4,087,370	4.1	△ 985,490	80.6
9,090,415	7.1	8,752,153	9.1	8,622,794	8.7	△ 129,359	98.5
16,720,053	13.0	13,901,076	14.4	12,804,941	12.9	△ 1,096,135	92.1
—	—	100,000	0.1	50,000	0.1	△ 50,000	50.0
128,078,179	100.0	96,642,000	100.0	99,368,000	100.0	2,726,000	102.8

(2) 市民1人（1世帯）当りの額

区 分		平成30年度決算		令和元年度決算	
		1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
消費的経費	人件費	133,251	54,757	140,270	58,351
	物件費	135,329	55,612	146,448	60,921
	維持補修費	10,702	4,398	9,040	3,760
	扶助費	202,497	83,213	211,947	88,168
	補助費等	99,589	40,925	100,756	41,914
	小計	581,368	238,905	608,461	253,114
投資的経費	普通建設事業費	108,100	44,423	104,348	43,408
	災害復旧事業費	8	3	143	59
	小計	108,108	44,426	104,491	43,467
公債費（事務費を除く）		80,366	33,025	80,345	33,423
その他の	積立金	40,031	16,450	16,958	7,054
	投資及び出資金	185	76	184	76
	貸付金	51,806	21,289	54,813	22,802
	繰出金	88,062	36,188	87,117	36,240
	小計	180,084	74,003	159,072	66,172
予備費		—	—	—	—
合計		949,926	390,359	952,369	396,176
世帯・人口		102,578	249,620	103,136	247,929

(単位 円)

令和2年度決算		令和3年度(当初)		令和4年度(当初)	
1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
148,651	61,899	149,146	62,615	151,081	63,366
152,094	63,333	142,576	59,857	157,929	66,238
15,939	6,637	9,634	4,045	9,695	4,066
222,346	92,586	215,816	90,605	219,910	92,234
362,200	150,822	118,391	49,703	117,075	49,103
901,230	375,277	635,563	266,825	655,690	275,007
102,536	42,697	80,597	33,837	102,860	43,141
3,404	1,417	190	79	452	190
105,940	44,114	80,787	33,916	103,312	43,331
78,076	32,511	78,626	33,009	80,149	33,616
21,957	9,143	732	308	919	386
—	—	—	—	—	—
52,398	21,819	48,799	20,487	39,646	16,628
88,591	36,890	84,192	35,346	83,639	35,079
162,946	67,852	133,723	56,141	124,204	52,093
—	—	962	404	485	203
1,248,192	519,754	929,661	390,295	963,840	404,250
102,611	246,421	103,954	247,613	103,096	245,808

6 主 な 事

(1) 一般会計

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源	
2 総務費	行政経営課	山形市第6次行財政改革プラン推進事業	43	-	
		政策提案チャレンジ事業	452	-	
2 総務費	広報課	公衆街路灯助成事業	71,965	-	
		コミュニティ支援事業 (集会所整備等支援)	7,588	-	
		いきいき地域づくり支援事業	10,006	-	
		町内会等除排雪対策事業	4,422	2,205	
		千歳コミュニティセンター駐車場 拡幅整備事業	13,100	9,800	
		国際交流センター	台南市との交流事業	1,084	400
		在住外国人支援事業	676	-	
	市民課	マイナンバーカード普及促進事業	112,663	112,541	
	2 総務費	企画調整課	地域活性化起業人交流事業	22,486	-
			地域おこし協力隊導入事業	7,346	-
			(仮称)千歳館利活用事業	1,616	-
			移住・定着促進事業	13,773	-
			映像によるシティブランディング推進事業	5,376	2,688
			若者定着促進事業	3,354	1,677
			移住者対象給付事業	5,000	3,750
移住支援窓口機能強化事業			5,640	4,200	
健康増進ウォーキングロード及び サイクリングロード整備事業			3,641	1,814	
仙山連携推進事業			2,512	-	
企業版ふるさと納税推進事業			448	-	
連携中枢都市圏推進事業			772	-	
旧双葉小学校利活用推進事業			5,851	1,572	
市民活動活性化事業			16,929	15,698	
やまがたde愛支援事業	750	750			
結婚新生活支援事業	22,687	15,000			
北山形駅バリアフリー化整備補助事業	191,181	176,800			
公共交通運行事業	51,777	7,938			

業 調 べ

(単位 千円)

備	考
<p>行財政改革への取り組みによる持続的発展が可能な行政経営の推進</p> <p>若手職員による政策提案の検討、市長等へのプレゼンテーション</p>	
<p>電気料補助、LED照明設置費補助、管球等維持管理費補助ほか</p> <p>地域集会所等建設費補助ほか</p> <p>事業費補助</p> <p>町内会等の除排雪作業に対する報償金の支給</p> <p>駐車場舗装工事</p>	
<p>台南フェアの開催ほか</p> <p>外国人専門相談窓口の設置</p>	
<p>マイナンバーカードの交付、普及促進</p>	
<p>民間企業の社員受け入れの実施</p> <p>都市部に居住する人材の受け入れの実施</p> <p>市場調査の結果に基づく今後の利活用の検討</p> <p>移住コンシェルジュの設置、東京での移住促進PR、山形連携中枢都市圏共同での移住PR、オーダーメイド型移住体験ツアーの実施ほか</p> <p>動画コンテンツの制作、市職員向けの動画コンテンツ作成支援の実施ほか</p> <p>市内企業や市内企業に就職した大学卒業生に対してインタビューを実施し動画やパンフレット、ウェブサイト等で発信</p> <p>移住者に対する給付金の支給</p> <p>大都市圏の企業人材の受け入れの実施</p> <p>ウォーキング及びサイクリングモデルコースの設定基準の策定及び設定</p> <p>仙山生活圏の交流促進に関する意見交換会の実施、仙山線の利用促進及び利便性向上に係る調査検討ほか</p> <p>市外企業への制度PR、パートナーシップの構築ほか</p> <p>連携中枢都市圏ビジョン懇談会・検討委員会・推進会議の開催</p> <p>利活用の推進に向けた設備の整備、維持管理</p> <p>市民活動支援補助金ほか</p> <p>市民活動支援補助金</p> <p>結婚に伴う新生活に必要な費用の支援</p> <p>鉄道事業者が実施する北山形駅バリアフリー化整備事業への支援</p> <p>コミュニティバス高瀬線運行業務委託、地域交流バス南部線運行業務委託、明治大郷地区自主運行交通支援事業費補助金、コミュニティバス東部循環線運行負担金、コミュニティバス西部循環線運行負担金ほか</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		山形市地域公共交通計画推進事業	10,739	2,566
		道の駅整備事業	713,391	671,685
	文化振興課	山形国際ドキュメンタリー映画祭 開催費補助事業	50,000	—
		文化創造都市推進事業	13,822	5,522
		フィルムコミッション推進事業	1,000	—
		(仮称)やまがた秋の芸術祭開催事業	1,747	1,747
		Q1プロジェクト推進事業	131,171	79,003
		市民会館整備事業	17,243	—
		重要文化財「鳥居」保存修理事業	3,329	1,812
	男女共同参画センター	男女共同参画推進事業	8,542	48
		性の多様性に関する理解促進と実態把握	1,029	—
		女性の健康づくり支援事業	109	—
		社会全体で子育てする機運醸成事業	169	—
		官民連携による女性人材育成事業	12,532	12,000
	情報企画課	RPAツール導入による作業効率化等 支援事業	3,725	—
		新基幹システム構築運用事業	17	—
		スマートシティ推進事業	2,009	—
	スポーツ振興課	女子スキージャンプワールドカップ 蔵王大会開催事業	78,953	8,400
		サマージャンプ大会開催事業	68,755	53,900
		山形まるごとマラソン大会開催事業	33,354	500
		スポーツ環境整備事業	37,314	2,000
		総合スポーツセンター改修整備事業	22,021	11,400
		あかねヶ丘陸上競技場管理運営事業	35,312	5,489
3 民生費	生活福祉課	ひきこもり生活者支援事業	7,323	7,323
		子どもの学習・生活支援事業	984	491
		福祉の地域づくり推進費補助事業 【重層的支援体制整備事業含む】	30,438	30,438
		我が事・丸ごと地域づくり推進事業 【重層的支援体制整備事業】	5,527	2,750
		福祉まるごと支援事業 【重層的支援体制整備事業】	34,757	26,066

(単位 千円)

備	考
MaaS導入検討事業、モデル地区検討事業、広域公共交通ネットワーク構築に向けた検討ほか 施設の設計・建設工事及びアクセス道路改良工事ほか	
開催費補助 山形市創造都市推進協議会負担金、「まちなか音楽会」の開催 山形フィルムコミッション負担金 アートの展示や演奏会ほか 「やまがたクリエイティブシティセンター・Q1」運営業務委託、オープニングイベント開催業務委託ほか アドバイザー業務委託ほか 詳細調査に基づいた実施設計委託ほか	
男女共同参画プラン推進事業、男女共同参画センター運営管理ほか 市民向け研修会、市民向けリーフレットの配布、学習資料改訂ほか 女性の健康相談及び健康講座 イクボス宣言事業、イクメン・カジメン・イクジイ講座、オンライン講座 官民連携による女性人材育成事業の実施	
単純定型的、反復・繰り返し又はアプリケーションをまたぐ作業の効率化及び最適化 データ移行等業務委託（債務負担行為の設定 期間R 4～R 5 32,000千円）、基盤システム賃貸借（債務負担行為の設定 期間R 4～R 10 90,000千円） スマートシティ実現に向けた地域課題の解決や新たなサービスの創出、やまがたAI部への補助	
女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会実行委員会負担金 サマージャンプ大会開催負担金、蔵王ジャンプ台リザルトシステム等整備委託ほか 山形まるごとマラソン大会実行委員会負担金 山形市グラウンド・ゴルフ場管理運営業務委託、馬見ヶ崎パークゴルフ広場維持管理業務委託、地域運動広場管理用備品購入事業費補助金ほか 給水機、移動式バスケットゴール、スポーツトラクター、ピッチングマットの更新ほか 管理運営業務委託、フィールド芝生管理業務委託ほか	
ひきこもりの実態把握及び課題分析、ひきこもり相談支援員の配置 生活困窮世帯の子どもに対する進路等の相談事業、学習会の開催ほか 住民の地域福祉活動を支援するための補助 我が事・丸ごと地域づくり推進事業業務委託 各分野ごとの相談支援機関の総合的コーディネート、包括的な相談支援体制の構築ほか	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
	障がい福祉課	障がい児通所支援事業	1,185,274	888,954
		医療的ケア児受入促進事業	989	—
		自立支援給付事業	3,495,331	2,621,496
		自立支援医療事業	270,159	202,617
		地域生活支援事業 【重層的支援体制整備事業含む】	182,554	116,173
		障がい者相談支援委託事業 【重層的支援体制整備事業】	58,512	30,384
		意思疎通支援事業	9,018	6,763
		障がい者地域生活支援拠点等整備事業	7,600	5,700
		特別障がい者手当等給付事業	120,853	89,991
		障がい者差別解消推進事業	2,083	156
		社会福祉施設等施設整備事業	38,413	35,690
		長寿支援課	高齢者の生きがいづくり支援事業	19,595
	小規模法人のネットワーク化による 協働推進事業		8,000	8,000
	高齢者外出支援事業		86,124	—
	運転免許証自主返納者タクシー券交付事業		7,814	—
	在宅介護支援住宅改修補助事業		4,000	—
	高齢者移動支援サービス検討事業		758	758
	地域包括支援センター運営事業 【重層的支援体制整備事業】		349,551	282,158
	地域介護予防活動支援事業 【重層的支援体制整備事業】		1,408	1,232
	生活支援体制整備事業 【重層的支援体制整備事業】		71,747	57,934
	介護現場革新事業		6,997	3,493
	こども未来課	高齢者福祉施設整備事業	22,453	22,453
		子育て支援施設（あ～べ）運営補助事業 【重層的支援体制整備事業含む】	37,483	12,066
		子育てサロン運営支援事業	2,070	—
		幼児教育・保育の無償化事業	11,118	11,118
		保育所等発達相談支援事業	6,462	3,231
		市立保育所整備事業	5,972	4,700
	民間立保育所等施設整備補助事業	370,478	347,876	

(単位 千円)

備	考
<p>障がい児通所給付費、障がい児相談支援給付費等の支給</p> <p>医療的ケア児の受入時間を延長している障がい児通所支援事業所に対する運営費補助</p> <p>障がい福祉サービス給付費、補装具給付費等の支給</p> <p>更生医療・育成医療給付費等の支給</p> <p>地域活動支援センター事業委託、日常生活用具給付、移動支援給付、特別支援学校等への通学支援、虐待防止の啓発ほか</p> <p>相談支援事業委託</p> <p>意思疎通支援事業委託</p> <p>障がい者地域生活支援拠点等整備事業委託</p> <p>重度心身障がい(児)者福祉手当、特別障がい者等福祉手当</p> <p>障がい者相談員報償費、差別解消支援地域協議会の開催ほか</p> <p>障がい福祉施設等の創設・大規模修繕に対する補助</p>	
<p>市シルバー人材センターの運営支援、市老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動支援</p> <p>地域貢献や人材確保の取組を実施するための小規模な法人によるネットワーク化の支援</p> <p>バス事業者が販売するICカードを活用した高齢者外出支援事業費負担金ほか</p> <p>70歳以上の運転免許証自主返納者に対するタクシー券の支給</p> <p>住宅の段差解消などの住宅バリアフリー工事、感染症対策工事等に対する補助</p> <p>高齢者を対象とした民間タクシーへの同乗をコーディネートするモデル事業の実施</p> <p>地域包括支援センターの運営(職員配置基準への事務職等の追加、65歳未満の相談対応を行った場合の加算ほか)</p> <p>住民主体の通いの場の立ち上げや継続への支援</p> <p>市全域及び日常生活圏域を単位とした生活支援コーディネーターの配置による生活支援・地域支え合い体制の構築</p> <p>生産性向上モデル事業所づくり、ハラスメント対策、介護の魅力発信ほか</p> <p>介護予防拠点を併設した認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備補助</p>	
<p>子育て支援施設「子育てランドあ〜べ」の運営費及び家賃補助</p> <p>子育てサロンへの事業費補助</p> <p>山形県保育料負担軽減事業の実施</p> <p>臨床心理士、社会福祉士等による市立・民間立保育所、認定こども園等への巡回相談業務委託ほか</p> <p>いずみ保育園・あたご保育園のエアコン更新、高楯保育園のフェンス改修</p> <p>認可保育所、認定こども園に対する施設整備事業費補助</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		市南部への児童遊戯施設整備事業	190,785	—
		児童遊園への健康器具等設置事業	10,000	9,750
	保 育 育 成 課	子育て支援ネットワーク事業 【重層的支援体制整備事業含む】	218,705	145,802
		一時預かり等事業(病児・病後児保育事業、延長保育事業、障がい児保育事業)	332,958	201,724
		放課後児童健全育成事業 (運営委託及び支援)	1,048,911	674,941
		放課後児童健全育成事業 (施設整備)	176,969	148,461
		幼児教育・保育の無償化事業	2,136,494	1,514,816
		認可外保育施設利用者負担軽減補助事業	18,559	5,652
		保育士確保緊急対策事業	87,582	60,442
		1歳児受入促進支援事業	39,732	—
		地域型保育事業	396,574	285,293
		家 庭 支 援 課	子ども家庭総合支援拠点設置・運営事業	8,596
	支援対象児童等見守り強化事業		26,392	14,609
	ひとり親家庭応援事業		6,120	3,060
	こども医療給付事業		1,102,491	378,045
	重度心身障がい(児)者医療給付事業		542,159	343,000
	親子健やか医療給付事業		107,654	59,048
	子どもの居場所づくり支援事業		6,954	2,667
	防 災 対 策 課	災害支援車(LCX)導入事業	6,544	—
		自主防災組織育成事業	12,531	—
		災害対策備蓄品整備事業	3,836	—
		緊急時情報収集伝達手段整備事業	7,203	—
		防災ラジオ運営管理事業	1,862	—
4 衛 生 費	健 康 増 進 課	胃がん検診(内視鏡検査)事業	10,046	—
		肝炎ウイルス検診事業	1,971	—
		がん検診推進事業	11,257	623
		歯と口腔の健康づくり推進事業 (唾液検査による歯周病検診)	1,394	—
		胃がんリスク層別化検査事業(ABC分類)	704	—

(単位 千円)

備	考
施設の供用開始、PFIモニタリング業務委託、立替施行分及びPFI事業分割賦払ほか 児童遊園への健康器具等の設置	
育児不安についての相談指導、子育てサークル等の育成・支援ほか 病児・病後児保育の実施・支援、延長保育等への支援、連携中枢都市圏における病児・病後児保育施設の広域利用の推進 放課後児童クラブ（93クラブ）の運営委託、クラブ保育料軽減に対する補助、放課後児童支援員の処遇改善への支援ほか 施設整備に対する補助（新設3クラブ）ほか 3歳以上の子どもを対象とした保育料の無償化等（市立・民間立保育所、認可外保育施設、認定こども園、地域型保育施設分）、山形県保育料負担軽減事業の実施 認可外保育施設を利用している世帯の保育料の一部補助 保育士の宿舍借り上げ費用の一部補助、保育士等就職ガイダンス開催への補助、保育補助者雇上げや保育支援者活用への補助 1歳児を弾力的に受け入れている保育所等への補助 家庭的保育事業、小規模保育事業	
子ども家庭総合支援拠点の設置 LINEを活用した情報発信及びデジタルソーシャルワークによる相談支援、宅食を活用した支援対象児童等の見守り支援 高等職業訓練中のひとり親に対する支援、ひとり親世帯に向けた支援制度の広報・周知 義務教育終了までのこども医療費の無料化 重度心身障がい(児)者の医療費の全部又は一部を給付 ひとり親家庭等の医療費の無料化 子どもの居場所の新規立ち上げ等に係る費用への補助、子どもの居場所づくり支援センターにおける地域の連携体制の形成や相談対応	
インフラ資機材（浄水器、ガス、発電機）を搭載した災害支援車（LCX）の導入及び運用 自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的とした町内会等に対する啓発の強化、設立の際の防災資機材等の購入に対する補助並びに防災訓練実施に対する報償金の支給及び地区自主防災組織連絡会活動支援報償金の支給ほか 避難所における公助による備蓄の推進 Jアラート情報システム及び防災行政無線機器等の緊急時情報収集伝達手段の整備及び維持管理 防災ラジオ放送業務委託ほか	
胃がん検診（内視鏡検査） 肝炎ウイルス検診 子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診（無料クーポン券） 唾液検査による歯周病検診 胃がんリスク層別化検査（ABC分類）	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具 購入助成事業	2,492	1,240
		SUKSK（スクスク）生活推進事業	39,707	16,572
		推 定 食 塩 摂 取 量 検 査 事 業	3,198	1,726
		重粒子線がん治療費助成事業	1,913	942
		高齢者インフルエンザ予防接種事業	65,954	—
		高齢者肺炎球菌予防接種事業	14,191	—
		新型コロナウイルス感染症に係る こころの健康相談事業	244	181
		感染症予防に係る正しい知識の 普及・啓発事業	176	88
		新型コロナウイルス感染症に係る 消毒費支援補助金交付事業	2,040	—
		P C R 検 査 セ ン タ ー 運 営 事 業	4,558	4,558
		P C R 検 査 セ ン タ ー に お け る P C R 検 査 無償化事業	12,445	—
	母 子 保 健 課	妊 婦 健 康 診 査 事 業	153,525	—
		妊婦への新型コロナウイルス感染症 検査事業	5,400	1,970
		母 子 保 健 相 談 支 援 事 業 【重層的支援体制整備事業】	12,609	10,506
		育 児 支 援 家 庭 訪 問 事 業	15,610	10,362
		産 後 ケ ア 事 業	5,028	2,555
		育 児 支 援 サ ー ビ ス 事 業	990	494
		特 定 不 妊 治 療 助 成 事 業	17,955	6,789
		未 熟 児 養 育 医 療 給 付 事 業	11,817	7,922
		小 児 慢 性 特 定 疾 病 医 療 支 援 事 業	51,236	25,454
		結 核 児 童 療 育 給 付 事 業	143	79
		妊 婦 歯 科 健 康 診 査 事 業	4,120	—
		山形県出産支援給付金給付事業	100,300	100,300
		不 育 症 検 査 費 助 成 事 業	500	250
	保 健 総 務 課	SUKSK(スクスク)生活普及啓発事業	1,375	687
	生 活 衛 生 課	公衆浴場におけるレジオネラ症 感染防止対策の強化事業	199	—
		猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業	2,316	2,000
	食 肉 衛 生 検 査 所	食 肉 衛 生 周 知 事 業	20	—

(単位 千円)

備	考
<p>医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費に対する助成</p> <p>健康ポイント事業の拡充、SUKSK（スクスク）ヘルシーメニュー提供店の認定、ウォーキングマップの作成</p> <p>推定食塩摂取量検査、栄養改善講座</p> <p>山形大学医学部における重粒子線がん治療の治療費に対する助成等</p> <p>高齢者インフルエンザの予防接種</p> <p>高齢者肺炎球菌の予防接種</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係るこころの健康相談</p> <p>感染症予防に係る知識の普及啓発</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る消毒費用への助成</p> <p>PCR検査センター運営管理</p> <p>PCR検査センターにおけるPCR検査の無償化</p>	
<p>妊婦の健康診査（14回）に対する助成</p> <p>県外から山形市に里帰りする妊婦及び分娩前の妊婦への新型コロナウイルス感染症検査</p> <p>母子保健相談支援事業（母子保健コーディネーター）</p> <p>生後4か月までの赤ちゃん訪問、養育支援が必要な家庭への保健師派遣事業、未熟児訪問</p> <p>ショートステイ、デイケア、乳房ケア、ヘルパー等派遣</p> <p>里帰り出産ができない妊産婦を対象とした育児・家事サービスの支援</p> <p>特定不妊治療費(令和3年度中に治療を開始し、令和4年度に治療が終了する年度跨ぎ分)に対する助成</p> <p>未熟児の医療費及び食事療養費に対する給付</p> <p>小児慢性特定疾病に係る医療費の助成</p> <p>結核児童の医療費、学習用品及び日用品に対する給付</p> <p>妊婦を対象とした歯科健康診査及び歯科保健指導</p> <p>新生児が出生した世帯に対する給付金の支給</p> <p>不妊症検査費用に対する助成</p>	
<p>SUKSK（スクスク）生活の普及啓発</p>	
<p>レジオネラ症の発生リスクが高い循環式浴槽の公衆浴場に対する監視強化</p> <p>飼い主のいない猫等の不妊・去勢手術費に対する助成</p>	
<p>食肉衛生講座</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
	廃棄物指導課	北山形駅西口公衆トイレ（バリアフリートイレ）整備事業	9,055	8,000
		上野最終処分場第二期整備事業	72,180	24,060
	ごみ減量推進課	集団資源回収推進事業	53,681	53,509
		生ごみ処理機等購入支援事業	2,356	340
		古紙回収支援事業	85,161	15,647
		事業系一般廃棄物削減対策事業	180	—
		ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業	1,600	1,600
	環境課	鳥獣生活環境被害対策事業	4,859	302
		「脱炭素社会（ゼロカーボン）」実現推進事業	4,482	139
		省エネ健康促進住宅補助事業	7,683	3,840
		再生可能エネルギー導入・活用促進事業	36	—
		太陽光発電・地中熱利用空調設備導入補助事業	36,232	18,100
	5 労働費	雇用創出課	安定雇用促進事業	840
生涯現役促進地域連携事業			5,000	4,000
定住者向け奨学金返還支援事業			9,809	—
労働力確保・UIJターン就職応援事業			8,317	—
6 農林水産業費	農政課	新規就農支援事業	23,755	21,225
		認定農業者経営改善計画支援事業	24,927	—
		担い手育成支援事業	6,668	3,309
		元気な地域農業担い手育成支援事業	500	333
		農地集約化推進モデル事業	4,541	4,541
		マーケットに対応するための農業戦略本部運営事業	2,067	—
		中山間地域農業活性化推進事業	1,351	500
		農地集約化・本作化支援事業	204,015	28,681
		戦略作物作付促進事業	4,750	4,750
		園芸作物生産基盤整備事業	26,817	16,474
		環境保全型農業生産基盤整備事業	210	—
		食育・地産地消推進事業	4,014	345

(単位 千円)

備	考
バリアフリースイールの設置工事 環境影響調査業務委託ほか	
資源回収奨励費、ごみ減量運動奨励費ほか 生ごみ処理機等購入費補助、乾燥生ごみと野菜の交換事業、可燃ごみ組成分析委託 雑がみ回収広報袋、ごみ収集委託（古紙）ほか 搬入物検査、排出事業者への訪問指導ほか ごみ減量・もったいないねット山形運営費補助	
地域ぐるみ鳥獣対策支援事業費補助、地域鳥獣被害対策指導業務委託、クマ注意喚起業務委託、大型野生動物市街地出没時麻酔銃捕獲業務委託ほか 脱炭素型ライフスタイル協働推進運動及び脱炭素社会実現に向けた行動変容推進事業による普及啓発ほか 高水準の気密・断熱性能を有する住宅建築等に対する補助 事業者への情報提供、先進地調査ほか 住宅・事業所への太陽光発電・蓄電池・地中熱利用空調設備導入補助	
安定雇用促進スキルアップ給付金、専門人材就職支援給付金 生涯現役促進地域連携事業費貸付金、生涯現役促進地域連携事業 山形県奨学金返還支援基金出捐金 人材定着支援セミナー委託、就職支援業務委託ほか	
農業次世代人材投資資金交付、新規就農者受入協議会負担金ほか 認定農業者の経営改善計画に基づく農業用機械導入等に対する補助 人・農地プランの見直し、農業体験学習活動推進事業ほか 地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に向けた取り組みへのオーダーメイド型支援 モデル地区を選定し、集約化を進める仕組みづくり 農業産出額等調査研究業務委託、モデル地区調査研究業務委託ほか 中山間地域戦略農産物栽培促進事業費補助、紅花展示圃設置委託、耕作放棄地解消支援事業費補助ほか 農業機械導入支援事業費補助、転換作物作付拡大支援事業費補助、産地生産基盤パワーアップ事業費補助ほか 戦略作物作付促進事業費補助 園芸やまがた所得向上支援事業費補助、モモせん孔細菌病対策支援事業費補助ほか 環境保全型農業確立支援事業費補助 食育フェア開催事業、食育地産地消啓発事業、野菜ソムリエ連携事業、地産地消の店認定事業、第3次山形市食育・地産地消推進計画策定ほか	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源	
		山形まるごと活用・体験推進事業	5,452	—	
		6次産業化促進支援事業	1,784	1,500	
		小規模農家支援事業	6,400	6,400	
		スマート農業推進事業	3,881	3,881	
		畜産物生産振興対策事業	14,059	4,572	
	農村整備課	中山間地域農業活性化推進事業	24,275	17,929	
		有害鳥獣等食害対策事業	45,013	22,373	
		五堰整備事業	7,144	—	
		多面的機能支払交付金事業	205,019	153,874	
	森林整備課	木質バイオマス需要拡大支援事業	2,500	1,000	
		市産材利用拡大促進事業	17,550	4,000	
		市産材安定供給に向けた森林整備 促進事業	16,456	12,492	
		林道整備事業	17,903	14,650	
		森林経営管理推進事業	27,326	27,326	
		市産材ブランド化推進事業	6,110	6,110	
		市産材オリンピックレガシー活用事業	54,028	54,028	
	7 商工費	雇用創出課	中小企業金融対策事業	2,064,511	2,022,409
			創業支援事業	7,112	—
			起業家教育事業	150	—
山形市売上増進支援センター (Y-biz) 運営事業			70,437	35,110	
地域経済牽引事業者施設整備補助金 交付事業			3,894	—	
チャレンジ企業応援事業			6,011	—	
ビジネスマッチングサポート事業			6,849	400	
企業誘致・立地促進事業			2,423,813	2,421,370	
企業立地促進事業費助成金交付事業			113,177	—	
(仮称)山形北インター産業団地開発事業			12,917	—	
山形ブランド推進課			新・生活様式対応コロナ対策宣言店 PR事業	70	—
			中心市街地活性化基本計画推進事業	9,056	—

(単位 千円)

備	考
<p>農産物等販路拡大事業、GI（地理的表示）登録及びGI登録産品普及活動支援、花笠まつり用スゲ笠編み手育成事業、伝統野菜普及拡大事業ほか</p> <p>6次産業化ビジネスチャレンジ支援事業費補助</p> <p>小規模農家農業機械等整備事業費補助、農地利用促進事業費補助</p> <p>スマート農業機器導入事業費補助、センシング技術導入支援事業費補助ほか</p> <p>優良家畜生産推進事業費補助、畜産所得向上支援事業費補助、肉用牛肥育経営安定対策支援事業費補助ほか</p>	
<p>中山間地域等直接支払交付金</p> <p>山形市有害鳥獣被害防止対策協議会負担金、南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会負担金、農作物有害鳥獣緊急被害対策事業費補助ほか</p> <p>五堰水路改修工事、土砂上げほか</p> <p>多面的機能支払交付金</p>	
<p>薪ストーブ等利用拡大支援事業費補助（ゼロカーボンシティ貢献枠の創設）</p> <p>市産材利用拡大促進事業費補助（ゼロカーボンシティ貢献加算枠の創設）</p> <p>市有林整備事業ほか</p> <p>林業専用道開設工事ほか</p> <p>モデル地区間伐作業委託、意向調査、委託希望森林の境界確認測量及び経営管理権集積計画作成、市受託森林の間伐ほか</p> <p>幼児向け積木作製業務委託ほか</p> <p>東京オリンピック・パラリンピック大会選手村ビレッジプラザからの市産材をレガシーとして活用した山形駅東西自由通路（アピカ）壁面の木質化工事ほか</p>	
<p>融資あっせん事業貸付（6項目）、県信用保証協会保証料補給、中小企業緊急災害等対策利子補給</p> <p>やまがた創業応援プロジェクト事業委託、新規創業者プロモーション支援補助金ほか</p> <p>市内の高校生を対象とした、創業マインド醸成の教育プログラムの実施</p> <p>山形市ビジネスサポート協議会負担金ほか</p> <p>地域経済牽引事業者施設整備補助</p> <p>チャレンジ企業応援事業費補助ほか</p> <p>見本市等出展支援事業費補助</p> <p>製造業等立地促進資金融資制度あっせん事業貸付ほか</p> <p>固定償却資産取得助成金、オフィス立地促進事業助成金</p> <p>農地転用及び開発許可の手続き、用地取得・造成工事等の立替施行に係る実施協定の締結ほか</p>	
<p>コロナ対策宣言店のフラッグ及びポスター送付、宣言店PRの実施</p> <p>街なか賑わい推進事業委託ほか</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		中心商店街活性化推進事業	9,370	—
		中心市街地新規出店者サポート事業	6,000	—
		山形市中心市街地活性化戦略推進事業	33,369	—
		中心市街地賑わいイベント パワーアップ事業	10,000	—
		七日町賑わい創出拠点整備事業	32,561	—
		ふるさと納税推進事業	1,031,464	—
		山形まるごと推進事業	7,966	916
		山形の観光と物産展実行委員会支援事業	6,392	—
		山形まるごと館紅の蔵運営事業	50,743	—
		山形ブランドメンバーズ事業	17,939	6,640
		伝統的工芸産業後継者育成支援事業	3,816	2,000
	東京事務所	やまがたプロモーション推進事業	4,162	—
		山形応援団推進事業	2,387	—
	観光戦略課	山形まるごと市開催支援事業	700	—
		日本一の観光案内推進事業	19,928	—
		山形花笠まつり人力山車制作事業	500	—
		東北六市連携観光プロモーション 推進事業	5,715	2,500
		山形連携中枢都市圏観光地域づくり 推進事業	14,000	7,000
		コンベンション誘致推進事業	44,063	—
		第6回「山の日」全国大会を活かした 山岳観光振興事業	16,817	8,393
		観光地環境整備事業	11,218	645
		山形・仙台・福島三市による 広域観光開拓事業	2,789	—
8 土木費	管理住宅課	住生活基本計画策定事業	11,811	5,075
		空き家等対策推進事業	7,095	1,500
		住宅セーフティネット事業	2,003	1,500
		地域大学との連携による学生の 街なか居住推進事業	41,433	29,716
	建築指導課	木造住宅耐震診断事業	2,036	1,017
		木造住宅耐震改修事業	6,639	4,505

(単位 千円)

備	考
中心市街地賑わい創出支援事業費補助ほか 中心市街地新規出店者サポート事業費補助 山形エリアマネジメント協議会負担金ほか 中心市街地賑わいイベントパワーアップ補助金 大規模空き店舗活用事業支援補助、中長期の利活用検討 ふるさと納税推進事業業務委託（申込受付、寄附情報管理、寄附者への特典発送など）ほか お宝宣伝広報事業、お宝キャラクター活用事業、お宝オンデマンド事業、四季のお宝PR事業、やまがた検定実施事業ほか 山形の観光と物産展実行委員会負担金ほか 山形まるごと館紅の蔵運營業務委託 仮想テーマパーク設定・広報事業、プレミアム会員募集業務、オリジナルアプリ開発・運營業務、オリジナル情報誌発行業務、山形ブランドモニター募集業務、プレミアムチケット発行業務 伝統的工芸産業後継者育成助成金、伝統的工芸産業修行者支援給付金ほか	
首都圏での山形市の魅力を発信する観光・物産のPRイベントの実施、首都圏の大学等に進学している山形出身者に向けた就職セミナーや懇談会等の実施 山形市にゆかりがあり、山形市を応援しようという意思を持った首都圏の経済人等を会員とする山形応援団の組織・運営ほか	
山形まるごと市実行委員会負担金 やまがた観光ガイドブック「やまがたり」の作成、山形駅観光案内所案内業務委託、AIを活用した国内外の観光客向け観光案内システム運用業務委託 山形県花笠協議会負担金 東北六市連携観光プロモーション推進協議会負担金 DMOさくらんぼ山形負担金 山形コンベンションビューロー負担金、コンベンション開催支援事業費補助 山の日全国大会実行委員会負担金ほか 蔵王温泉地区開発整備事業、山寺地区開発整備促進事業ほか 仙台・福島・山形三市観光・物産広域連携推進協議会負担金ほか	
住生活基本計画策定業務委託 老朽危険空き家除却補助、空き家バンク利活用推進補助、市街化区域空き家除却補助ほか 空き家や空き店舗等を住宅確保要配慮者専用賃貸住宅に改修するための工事費の補助 空き家や空き店舗等を学生専用賃貸住宅（準学生寮）に改修するための工事費及び家賃負担軽減の補助	
木造住宅耐震診断委託 木造住宅耐震改修補助	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		住宅リフォーム総合支援事業	114,014	25,910
	道路整備課	道路・橋りょう新設改良事業	680,720	626,805
	道路維持課	さくら並木更新事業	3,240	—
		雪につよい消雪道路整備事業	72,000	68,700
		山寺地区景観形成（無電柱化）事業	22,371	21,147
	河川整備課	河川緊急浚渫事業	15,000	15,000
		洪水ハザードマップ普及促進事業	3,555	2,500
		排水ポンプ車導入・運用事業	1,991	—
	まちなみデザイン課	景観重点地区景観形成推進事業	36,517	17,789
		七日町第8ブロック南地区暮らしにぎわい再生事業	155,860	139,630
		本町第1ブロック南地区地域生活拠点型再開発事業	103,300	89,250
	まちづくり政策課	中心市街地駐車場配置適正化事業	286	—
		四日町山家町線沿線エリア（鈴川地区）居住環境向上事業	10,052	3,333
		スマートインターチェンジ整備事業	60,602	57,300
		パーキングエリア利活用事業	556	—
		中心市街地歩行者空間創出等事業	27,567	13,652
		七日町第6ブロック北御殿堰整備事業	180,020	171,000
		街路事業	1,281,481	1,215,868
		七日町歴史と文化活用街区整備事業	147,900	139,850
	公園緑地課	Park-PFI導入事業	192	—
		都市公園Wi-Fi環境整備事業	1,162	850
		西部工業団地公園再編事業	203,358	191,218
		中心市街地活性化公園整備事業	1,000	500
		あかねヶ丘公園再整備事業	6,700	5,000
		（仮称）花小路公園整備事業	—	—
		霞城公園整備事業	135,463	77,175
9 消防費	消防本部	24時間健康・医療相談サービス事業	15,452	—
		応急手当普及啓発推進事業	1,237	—

(単位 千円)

備	考
住宅リフォーム補助、ブロック塀等撤去補助ほか	
鈴川青野線ほか12路線の新設改良	
馬見ヶ崎さくらラインの桜並木の計画的な植替え 消雪道路整備工事 電線共同溝等敷設工事、用地購入ほか	
河川の堆積土砂の除去、樹木伐採ほか 河川映像ネットワークシステム機器設置業務委託、洪水ハザードマップ（改訂版）の周知ほか 排水訓練の実施ほか	
景観重点地区景観形成事業費補助、景観形成方針作成等業務委託ほか 七日町第8ブロック南地区暮らしにぎわい再生事業費補助 本町第1ブロック南地区地域生活拠点型再開発事業費補助	
駐車場配置適正化計画策定 四日町山家町線沿線エリア鈴川地区まちづくり基本調査委託 （仮称）山形パーキングエリアスマートインターチェンジ整備事業費負担金ほか 山形パーキングエリア利活用に係る検討資料作成業務委託 中心市街地歩行者空間創出等調査検討業務委託 堰の石堤化や歩道整備に係る用地取得、詳細設計 公共：四日町山家町線ほか3路線、単独：四日町山家町線ほか3路線 換地設計及び実施計画の策定ほか	
指針策定、事業者公募ほか もみじ公園のWi-Fi環境整備 新公園を整備するための用地取得、造成工事 第二公園の再整備に向けた調査ほか 擁壁整備工事 整備用地の先行取得（債務負担行為の設定 期間R4～R7 整備用地約2,500㎡） 本丸御殿広場の造成、御殿内観のCG復元ほか	
24時間健康・医療相談サービス業務委託 応急手当に関する講習会開催、指導者の派遣等による普及啓発、イベント開催時のAED貸出	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		消防本部車両等整備事業	142,334	119,100
		救急救命士養成事業	10,470	—
		消防団員処遇改善事業	126,924	—
		東消防署蔵王温泉出張所移転建替事業	—	—
		高機能消防指令センター整備事業	506,660	468,600
		消防団車両等整備事業	16,000	15,400
10 教育費	(教) 管理課	南沼原小学校校舎等改築事業	573,089	488,159
		西山形小学校校舎等改築事業	118,482	86,100
		出羽小学校屋内運動場改築事業	13,847	10,200
		小中学校校舎・屋内運動場大規模改造等事業	14,997	8,200
		第九中学校校舎増築事業	24,239	19,900
	学校教育課	教職員働き方改革支援事業	9,383	3,658
		市立小・中学校タブレット導入事業	164,161	—
		家庭学習のための通信機器整備支援事業	14,571	11,079
		統合型校務支援システム整備事業	24,365	—
		学校現場のICT化に向けた機器等整備事業	22,239	10,800
		特別支援教育支援事業	115,733	—
		生理の貧困に係る児童生徒支援事業	1,206	603
	商業高等学校	商業高等学校校舎等改築事業	733,086	111,600
	保育育成課	幼児教育・保育の無償化事業	225,780	171,039
	社会教育青少年課	地域学校協働活動事業	2,519	839
		学校運営協議会(コミュニティ・スクール)設置事業	4,048	—
		公民館改修事業	17,930	16,100
	学校給食センター	学校給食をとおした食育推進事業	61	—

(単位 千円)

備	考
高規格救急自動車1台、化学消防ポンプ自動車1台、梯子車オーバーホール1台 救急救命士養成研修派遣 消防団員の処遇改善のため、年額報酬及び出動手当の増額 用地交渉、用地測量及び造成設計ほか（債務負担行為の設定 期間R4～R5 整備用地約6,000㎡）、地質調査及び建築設計ほか（債務負担行為の設定 期間R4～R5 38,794千円） 高機能消防指令センターのシステム更新 小型動力ポンプ付積載車1台、小型動力ポンプ付軽積載車1台	
PFIモニタリング委託、サービス購入料割賦払（R4～R19）ほか 建設工事、グラウンド外構設計ほか 地質調査業務委託、プール基本・実施設計委託 宮浦小防球ネット更新工事、高瀬小エコ窓設置工事ほか 音楽室改修工事、外構工事実施設計委託ほか	
市立中学校全校への部活動指導員の配置、市立小中学校全校を統括する産業医の配置（1人） 市立小中学校においてタブレット端末を活用したICT教育の推進 インターネット環境の整っていない家庭に対するモバイルルーターの貸出、タブレット修繕 市立小中学校全校への統合型校務支援システム導入 モデル校への電子黒板導入、市立小中学校全校への指導者用タブレット端末及び職員室の無線LAN環境整備 個々の障がいの状況と教育的ニーズに合わせた個別支援を行うための指導員の配置（40人） 市立小中学校全校及び商業高等学校への生理用品の配備	
PFIモニタリング業務委託、サービス購入料割賦払（R3～R18）、旧校舎解体に係るアスベスト除去・処分	
3歳以上の子どもを対象とした保育料の無償化等（幼稚園分）	
地域学校協働活動の推進 市立小中学校全校への学校運営協議会の設置 中央公民館ホールワイヤレスマイク設備更新工事	
学校給食センターの見学と紹介、食育に関する講話や情報提供、学校給食の試食	

(2) 特別会計

会計名	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
介護保険事業	長寿支援課	介護予防・日常生活支援総合事業	667,338	583,920
		AIによるケアプラン作成支援モデル事業	606	490
		認知症サポーター等養成事業	984	795
		成年後見制度利用支援事業	25,595	20,668
		在宅医療・介護連携推進事業	10,833	8,747
公設地方卸売市場事業	地方卸売市場管理事務所	山形市公設地方卸売市場の整備に係る基本構想策定事業	3,824	—

(3) 企業会計

会計名	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
水道事業	上下水道部	上下水道部災害対策強化事業	27,754	—
		上下水道広域化推進事業	340	—
公共下水道事業	上下水道部	下水道（雨水）整備事業	1,087,804	1,005,602
		市街地浸水対策事業	110,711	93,700
市立病院済生館事業	済生館	済生館改築整備計画検討事業	30,000	—
		済生館健康増進事業	309	—
		健康講座及び両親教室のオンライン化推進事業	97	—

(単位 千円)

備	考
介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス、地域支え合いボランティア活動への支援、介護予防ケアマネジメント、介護予防普及啓発事業ほか	
人工知能（AI）を活用したケアプラン作成支援システムを試行する居宅介護支援事業所への補助	
認知症の正しい理解の啓発、認知症サポーターの養成、ステップアップ講座の開催	
成年後見制度に係る相談から利用までの支援、成年後見人等報酬助成、後見人チームに対する専門職派遣ほか	
在宅医療と介護の連携支援、在宅療養の普及啓発	
整備基本構想の策定	

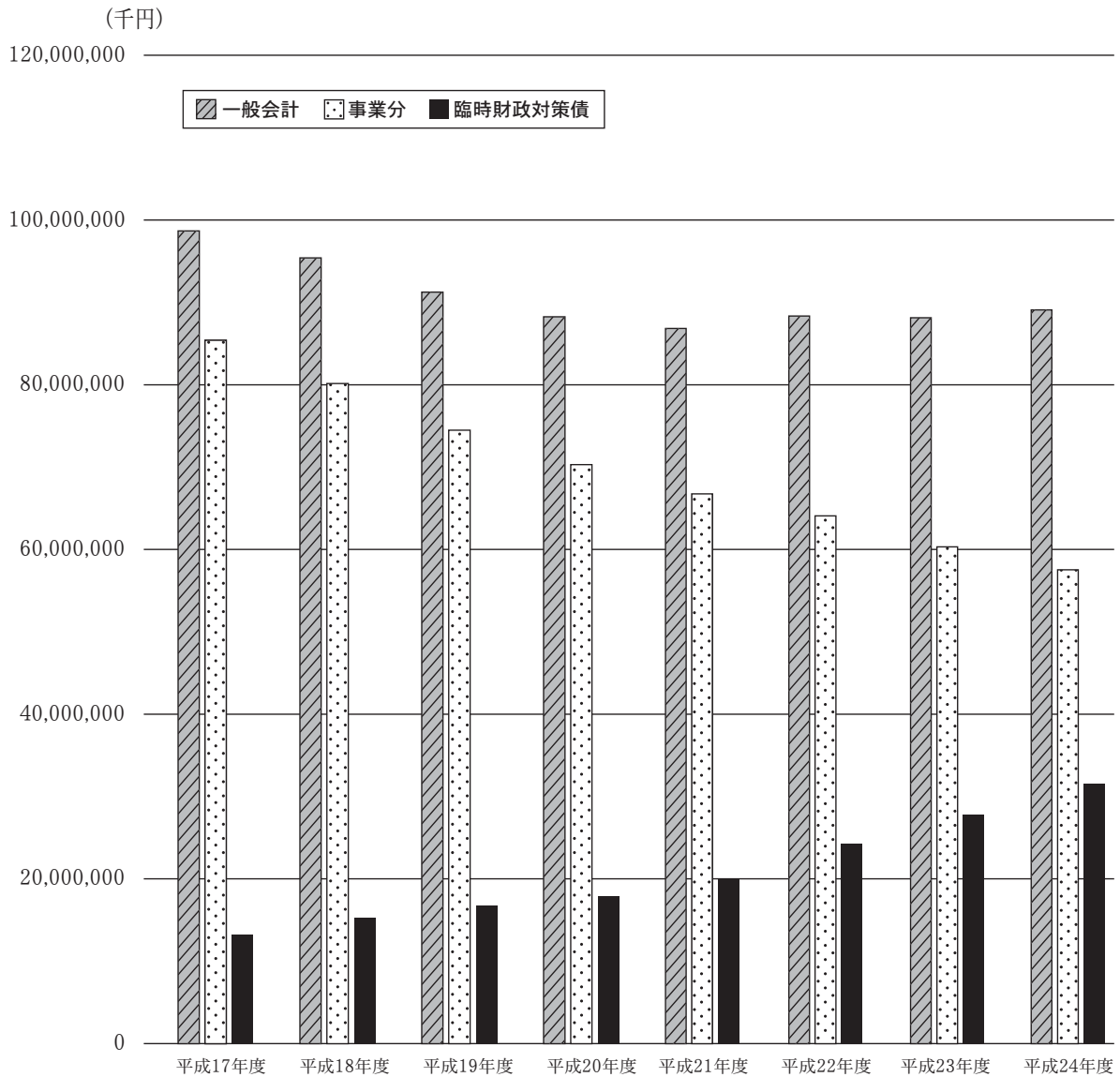
(単位 千円)

備	考
災害時における初期の応急給水活動と応急復旧の更なる強化を図るための、市避難所の受水槽を活用する施設整備と配水ブロック整備	
施設の更新費用や運転経費等の効率化による運営基盤の強化を図るため、上下水道事業の広域化に向けた検討	
雨水管渠整備工事ほか	
市街地浸水対策工事ほか	
建築候補地の検討を含めた詳細な整備計画の検討	
済生館ヘルシーメニューの提供	
市民健康講座及び両親教室（妊婦・父親対象）のオンライン開催	

7 一 般 会 計 の

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一 般 会 計	98,895,613	95,623,879	91,447,920	88,452,785	86,972,882	88,489,017	88,284,290	89,239,285
事 業 分	85,572,803	80,333,481	74,645,105	70,450,051	66,867,970	64,187,592	60,418,514	57,638,995
臨時財政対策債	13,322,810	15,290,398	16,802,815	18,002,734	20,104,912	24,301,425	27,865,776	31,600,290
事業割合	86.53	84.01	81.63	79.65	76.88	72.54	68.44	64.59
臨時財政対策債割合	13.47	15.99	18.37	20.35	23.12	27.46	31.56	35.41

※平成17～令和2年度までは決算額、令和3・4年度は令和4年度当初予算編成時点での年度末現在高見込額



市 債 の 状 況

(単位 千円・%)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
91,069,087	94,270,918	94,587,629	96,324,983	97,645,610	100,019,053	101,484,930	103,167,084	111,937,570	111,219,997
56,021,525	56,348,499	54,472,915	54,545,161	54,297,064	55,260,885	55,876,624	57,233,772	64,362,682	65,202,934
35,047,562	37,922,419	40,114,714	41,779,822	43,348,546	44,758,168	45,608,306	45,933,312	47,574,888	46,017,063
61.52	59.77	57.59	56.63	55.61	55.25	55.06	55.48	57.50	58.63
38.48	40.23	42.41	43.37	44.39	44.75	44.94	44.52	42.50	41.37

